

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 6 月24日
【事業年度】	第122期(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
【会社名】	D O W A ホールディングス株式会社
【英訳名】	DOWA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関 口 明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番 1 号
【電話番号】	03-6847-1150
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡 下 修
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番 1 号
【電話番号】	03-6847-1150
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡 下 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (百万円)	588,003	831,794	780,060	717,194	678,672
経常利益 (百万円)	37,200	76,073	55,501	44,745	43,598
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	21,824	51,012	25,041	27,853	27,128
包括利益 (百万円)	25,293	60,210	44,506	38,904	34,894
純資産額 (百万円)	276,715	328,574	360,603	388,790	416,035
総資産額 (百万円)	598,471	657,283	655,282	632,770	673,537
1株当たり純資産額 (円)	4,465.44	5,267.94	5,794.63	6,264.96	6,690.29
1株当たり当期純利益 (円)	368.45	857.32	420.76	467.90	455.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.40	47.69	52.63	58.95	59.15
自己資本利益率 (%)	8.50	17.62	7.61	7.76	7.03
株価収益率 (倍)	12.56	6.54	10.09	11.39	10.16
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,088	59,911	50,725	118,630	12,827
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,943	11,339	30,343	26,261	41,418
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,585	31,190	19,758	59,204	4,120
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	17,320	35,740	37,760	73,049	41,249
従業員数 (名)	7,258	7,394	7,569	7,801	8,076
(外、平均臨時雇用者数)	(2,964)	(3,000)	(2,998)	(3,094)	(3,132)

(注) 1 当社グループの従業員数には、当社グループ外から当社グループへの出向者を含み、当社グループ外への出向者を除いています。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第119期の期首から適用しており、第119期以降に係る主要な経営指標等につきましては、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	15,084	21,246	33,416	25,639	26,024
経常利益 (百万円)	7,061	12,396	22,069	14,088	12,812
当期純利益 (百万円)	684	12,130	21,535	13,514	15,721
資本金 (百万円)	36,437	36,437	36,437	36,437	36,437
発行済株式総数 (株)	61,989,206	61,989,206	61,989,206	61,989,206	61,989,206
純資産額 (百万円)	113,470	120,418	135,289	146,619	153,701
総資産額 (百万円)	293,779	327,843	322,108	289,557	298,798
1株当たり純資産額 (円)	1,888.01	2,003.64	2,250.43	2,438.21	2,555.43
1株当たり配当額 (円)	95.00	130.00	130.00	130.00	150.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	11.40	201.84	358.26	224.76	261.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.62	36.73	42.00	50.64	51.44
自己資本利益率 (%)	0.60	10.37	16.84	9.59	10.47
株価収益率 (倍)	404.09	27.79	11.85	23.71	17.71
配当性向 (%)	833.62	64.41	36.29	57.84	57.38
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	84 (9)	79 (8)	84 (8)	89 (10)	94 (12)
株主総利回り (%)	166.14	206.26	162.60	205.51	186.07
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(142.13)	(144.96)	(153.38)	(216.79)	(213.44)
最高株価 (円)	4,895	6,150	6,170	5,618	6,236
最低株価 (円)	2,608	4,080	3,945	4,025	4,209

- (注) 1 提出会社の従業員数には、社外から当社への出向者を含み、当社から社外への出向者を除いています。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものです。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第119期の期首から適用しており、第119期以降に係る主要な経営指標等につきましては、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。
- 5 第119期の1株当たり配当額130円には、特別配当30円を含んでいます。
- 6 第120期の1株当たり配当額130円には、特別配当25円を含んでいます。

2 【沿革】

1884年 9月	藤田組が明治政府から小坂鉱山の払い下げを受ける	(創業)
1897年 6月	小坂の銚子第一発電所で水力発電を開始	
1898年 1月	小坂で黒鉱乾式製錬の操業を開始	
1899年 5月	岡山の児島湾干拓事業に着手	
1902年 6月	小坂で黒鉱自溶製錬の操業を開始	
1919年 3月	豊崎圧延工場を設置し、金属加工事業を開始	
1928年 4月	豊崎圧延工場を子会社として独立させ、(株)豊崎伸銅所(現・DOWAメタル(株))を設立	
1944年 2月	本店を大阪から東京へ移転	
1945年12月	商号を同和鉱業株式会社に変更	
1949年 7月	東京証券取引所に株式を上場	
1953年 8月	岡山製錬所(現・DOWAエレクトロニクス岡山(株))を設置	
1958年 1月	東京熱処理工業(株)を子会社化し、熱処理事業を開始	
1965年11月	同和鉄粉工業(株)(現・DOWA IPクリエーション(株))を設立し、電子材料事業を開始	
1971年 2月	臨海型亜鉛製錬所の秋田製錬(株)を設立	
1972年11月	秋田工場(現・秋田ジンクソリューションズ(株))を設置	
1973年10月	貴金属化成品メーカーの横沢化学工業(株)(現・DOWAハイテック(株))を子会社化	
1977年10月	岡山砒油(株)を設立し、環境・リサイクル事業を開始	
1982年 8月	半導体材料研究所(現・DOWAセミコンダクター秋田(株))を設置	
1983年 6月	日本弁柄工業(株)(現・DOWAエフテック(株))を子会社化	
9月	岡山製錬所(現・DOWAエレクトロニクス岡山(株))で磁気記録材料の生産を開始	
1987年 2月	同和クリーンテックス(株)(現・エコシステム秋田(株))を設立	
1989年 3月	米国事務所としてDOWA INTERNATIONAL CORPORATIONを設立	
4月	同ケミ興産(株)(現・エコシステムリサイクリング(株))を設立	
5月	銅製錬部門の小坂製錬所を分社化し、小坂製錬(株)を設立	
1991年 3月	(株)日本ピージーエムを設立し、白金族金属リサイクル事業を開始	
1992年12月	塩尻工場(現・DOWAパワーデバイス(株))で金属-セラミックス基板の製造を開始	
1993年 7月	岡山砒油(株)を直轄化し、岡山クリーンワークス(現・エコシステム山陽(株))を設置	
1994年10月	メキシコで亜鉛鉱山(ティサバ鉱山)の操業を開始	
1997年 7月	DOWA THT AMERICA, INC.を設立し、米国で熱処理事業を開始	
1999年 7月	(株)エコリサイクルを設立し、家電リサイクル事業を開始	
2000年 6月	日本パール(株)(現・エコシステム千葉(株))を子会社化し、廃棄物処理事業が関東地区に本格進出	
2002年 4月	小坂製錬(株)に金属・蒸気回収炉(現・エコシステム小坂(株))を設置し、自動車シュレッダーダスト処理事業を開始	
11月	同和金属材料(上海)有限公司を設立し、中国で金属加工事業を開始	
2003年 7月	花岡鉱業(株)(現・エコシステム花岡(株))において、国内第1号の汚染土壌浄化施設の認定を取得	
12月	蘇州同和資源综合利用有限公司を設立し、中国で環境・リサイクル事業を開始	
2004年12月	小坂製錬(株)において、管理型最終処分場(現・グリーンフィル小坂(株))を竣工	
2006年 3月	本社を東京都千代田区外神田(秋葉原)に移転	
10月	持株会社制を導入し、商号を「同和鉱業株式会社」から「DOWAホールディングス株式会社」へ変更 5つのコア事業部門(環境・リサイクル、製錬、電子材料、金属加工、熱処理)は会社分割により、各事業会社(DOWAエコシステム(株)、DOWAメタルマイン(株)、DOWAエレクトロニクス(株)、DOWAメタルテック(株)、DOWAサーモテック(株))へ承継	
	DOWA METALTECH (THAILAND) CO., LTD.を設立し、タイで金属加工事業を開始	
11月	熱処理加工事業を営む(株)セムを子会社化	
2007年 4月	Dowa Thermotech (Thailand) Co., Ltd.を設立し、タイで熱処理事業を開始	
8月	小坂製錬(株)においてリサイクル対応炉の操業を開始	
11月	欧州事務所としてDOWA HD Europe GmbHを設立	
	ヤマハメタニクス(株)(現・DOWAメタニクス(株))を子会社化	

2008年 3月	秋田ジンクリサイクルリング㈱を設立し、亜鉛リサイクル事業へ本格進出
7月	バイオディーゼル岡山㈱を設立し、バイオディーゼル燃料の製造・販売事業を開始
2009年 2月	Modern Asia Environmental Holdings, Inc. を子会社化し、東南アジア（インドネシア、タイ、シンガポール）で環境・リサイクル事業を開始
12月	メルテック㈱を子会社化し、溶融・再資源化事業を開始
2010年 7月	昆山同和熱処理工業炉有限公司を設立し、中国で熱処理事業を開始
2011年 4月	中国事務所として同和企業管理（上海）有限公司を設立
9月	HIGHTEMP FURNACES LTD. を子会社化し、熱処理事業がインドに本格進出
2012年 6月	PT. DOWA THERMOTECH INDONESIAを設立し、インドネシアで熱処理事業を開始
7月	DOWA METALS & MINING (THAILAND) CO., LTD. を設立し、タイで亜鉛加工事業を開始
2014年12月	GOLDEN DOWA ECO-SYSTEM MYANMAR CO., LTD. を設立し、ミャンマーで環境・リサイクル事業を開始
2015年 3月	DOWA THERMOTECH MEXICO, S.A. DE C.V. を設立し、メキシコで熱処理事業を開始
4月	同和利精密部品股份有限公司を設立し、金属加工事業が台湾に進出
2016年 1月	DOWA METALTECH MEXICO, S.A. de C.V. を設立し、メキシコで金属加工事業を開始
2018年10月	㈱相双スマートエコカンパニーを設立し、不燃性廃棄物の再資源化事業を開始
2019年 7月	メキシコで亜鉛鉱山（ロス・ガトス鉱山）の操業を開始
2021年 4月	バイオディーゼル岡山㈱において、食品廃棄物を原料とするバイオガス発電事業を開始
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分見直しにより、プライム市場へ移行
2023年 1月	PT DOWA ECO SYSTEM INDONESIAの操業を開始し、インドネシアにおける環境・リサイクル事業を拡充

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社89社及び関連会社16社で構成されており、環境・リサイクル事業、製錬事業、電子材料事業、金属加工事業、熱処理事業及びこれらに付帯する事業を営んでいます。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであり、以下に示す区分はセグメントと同一の区分です。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準につきましては連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

環境・リサイクル部門.....	<p>当部門においては、廃棄物処理業、土壌浄化業、資源リサイクル業、物流業等を営んでいます。</p> <p>(主な関係会社)</p> <p>DOWAエコシステム(株)、エコシステム花岡(株)、エコシステムリサイクリング(株)、アクトビーリサイクリング(株)、(株)エコリサイクル、グリーンフィル小坂(株)、エコシステム岡山(株)、エコシステム山陽(株)、イー・アンド・イースンリ्यूションズ(株)、ジオテクノス(株)、エコシステム千葉(株)、メルテック(株)、メルテックいわき(株)、エコシステム秋田(株)、エコシステム小坂(株)、(株)相双スマートエコカンパニー、エコシステムジャパン(株)、DOWA通運(株)、岡山砒油(株)、バイオディーゼル岡山(株)、(株)北秋環境サービス、Eastern Seaboard Environmental Complex Co.,Ltd.、Bangpoo Environmental Complex Co.,Ltd.、WASTE MANAGEMENT SIAM LTD.、MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS PTE. LTD.、PT Prasadha Pamunah Limbah Industri、蘇州同和資源綜合利用有限公司、GOLDEN DOWA ECO-SYSTEM MYANMAR CO., LTD.、PT DOWA ECO SYSTEM INDONESIA</p>
製錬部門.....	<p>当部門においては、金、銀、銅、鉛、亜鉛、亜鉛合金、インジウム、プラチナ、パラジウム、ロジウム、すず、アンチモン、硫酸等の製造・販売を行っています。</p> <p>(主な関係会社)</p> <p>DOWAメタルマイン(株)、秋田製錬(株)、小坂製錬(株)、秋田ジンクソリューションズ(株)、(株)日本ピージーエム、秋田ジンクリサイクリング(株)、秋田レアメタル(株)、DMMパルマー(株)、(株)飯島興産、NIPPON PGM AMERICA, INC.、NIPPON PGM EUROPE S.R.O.、DOWA METALS & MINING ALASKA LTD.、DOWA METALS & MINING (THAILAND) CO., LTD.、DOWA METALS & MINING AMERICA, INC.、NPGM KOREA Co., Ltd.、NPGM USA INC.</p>
電子材料部門.....	<p>当部門においては、高純度金属材料、化合物半導体ウェハ、LED、導電材料、電池材料、磁性材料、還元鉄粉等の製造・販売を行っています。</p> <p>(主な関係会社)</p> <p>DOWAエレクトロニクス(株)、DOWAハイテック(株)(導電・電池材料)、DOWAセミコンダクター秋田(株)、DOWA IPクリエイション(株)、DOWAエフテック(株)、DOWAエレクトロニクス岡山(株)</p>

金属加工部門.....	<p>当部門においては、銅・黄銅及び銅合金の板条、黄銅棒、回路基板等の製造・販売及びめっき加工等のサービスを行っています。</p> <p>（主な関係会社）</p> <p>DOWAメタルテック㈱、DOWAハイテック㈱（めっき）、DOWAメタル㈱、DOWAメタニクス㈱、豊栄商事㈱、DOWAパワーデバイス㈱、新日本プラス㈱、同和金属材料（上海）有限公司、DOWA METALTECH（THAILAND）CO., LTD.、同和新材料（上海）有限公司、同和利精密部品股份有限公司、DOWA METALTECH MEXICO, S.A.de C.V.、同和金属技術（南通）有限公司、DOWA METALTECH CHONBURI CO.,LTD.</p>
熱処理部門.....	<p>当部門においては、自動車部品等の金属材料の熱処理・表面処理加工、熱処理加工設備及びその付帯設備の製造・販売・メンテナンス等を営んでいます。</p> <p>（主な関係会社）</p> <p>DOWAサーモテック㈱、DOWAサーモエンジニアリング㈱、㈱セム、東熱興産㈱、DOWA THT AMERICA, INC.、Dowa Thermotech (Thailand) Co., Ltd.、HIGHTEMP FURNACES LTD.、昆山同和熱処理工業炉有限公司、PT. DOWA THERMOTECH INDONESIA、PT. DOWA THERMOTECH FURNACES、DOWA THERMOTECH MEXICO S.A. de C.V.</p>
その他.....	<p>その他においては、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建築工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等を営んでいます。</p> <p>（主な関係会社）</p> <p>DOWAテクノエンジ㈱、DOWA興産㈱、DOWAマネジメントサービス㈱、秋田工営㈱、陽和工営㈱、DOWAテクノロジー㈱、DOWAテクノリサーチ㈱、卯根倉鉦業㈱、DOWA INTERNATIONAL CORPORATION、DOWA HD Europe GmbH、同和企業管理（上海）有限公司</p>

以上の当社グループの概要は次のとおりです。

(注) の印のついてる会社は持分法適用関連会社です。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
DOWAエコシステム㈱	東京都千代田区	1,000	環境・リサイクル	100.0	当社は同社と経営管理に関する契約を締結しています。
エコシステムリサイクリング㈱	埼玉県本庄市	300	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
エコシステム山陽㈱	岡山県久米郡 美咲町	100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
ジオテクノス㈱* 1	東京都墨田区	100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
エコシステム千葉㈱	千葉県袖ヶ浦市	90	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
㈱相双スマートエコカンパニー	福島県双葉郡 大熊町	50	環境・リサイクル	64.0 (64.0)	
エコシステムジャパン㈱	東京都千代田区	30	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
PT DOWA ECOSYSTEM INDONESIA * 1	East Java, Indonesia	千USD 44,400	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
PT Prasadha Pamunah Limbah Industri	West Java, Indonesia	百万IDR 49,578	環境・リサイクル	95.0 (95.0)	
GOLDEN DOWA ECO-SYSTEM MYANMAR CO., LTD. * 1	Yangon, Myanmar	千USD 36,040	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	
DOWAメタルマイン㈱* 1	東京都千代田区	1,000	製錬	100.0	当社は同社と経営管理に関する契約を締結しています。 当社は同社に対して債務保証を行っています。
秋田製錬㈱* 1	秋田県秋田市	5,000	製錬	100.0 (100.0)	
小坂製錬㈱* 1	秋田県鹿角郡 小坂町	4,700	製錬	100.0 (100.0)	
DMMパルマー㈱* 1	東京都千代田区	12,150	製錬	91.0 (91.0)	
㈱日本ピージーエム* 3	秋田県鹿角郡 小坂町	300	製錬	60.0 (60.0)	
DOWA METALS & MINING ALASKA LTD. * 1	British Columbia, Canada	千USD 91,800	製錬	100.0 (100.0)	
DOWA METALS & MINING (THAILAND) CO., LTD.	Rayong, Thailand	百万THB 520	製錬	100.0 (100.0)	
NPGM USA INC.	Pennsylvania, U.S.A.	千USD 13,000	製錬	100.0 (100.0)	
DOWAエレクトロニクス㈱	東京都千代田区	1,000	電子材料	100.0	当社は同社と経営管理に関する契約を締結しています。
DOWAハイテック㈱	埼玉県本庄市	450	電子材料・金属加工	100.0 (100.0)	
DOWAセミコンダクター秋田㈱	秋田県秋田市	300	電子材料	100.0 (100.0)	
DOWA IPクリエイション㈱	岡山県岡山市	300	電子材料	70.0 (70.0)	
DOWAエレクトロニクス岡山㈱	岡山県岡山市	100	電子材料	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
DOWAメタルテック㈱	東京都千代田区	1,000	金属加工	100.0	当社は同社と経営管理に関する契約を締結しています。
DOWAメタル㈱	静岡県磐田市	400	金属加工	100.0 (100.0)	
DOWAメタニクス㈱	静岡県磐田市	400	金属加工	100.0 (100.0)	
豊栄商事㈱* 3	千葉県千葉市	110	金属加工	100.0 (100.0)	
新日本プラス㈱* 3	千葉県旭市	100	金属加工	100.0 (100.0)	
同和金属材料(上海)有限公司	中国上海市	千USD 2,500	金属加工	100.0 (100.0)	
DOWA METALTECH (THAILAND) CO., LTD.	Chachoengsao, Thailand	百万THB 545	金属加工	100.0 (100.0)	
DOWAサーモテック㈱* 3	愛知県名古屋市	1,000	熱処理	100.0	当社は同社と経営管理に関する契約を締結しています。
DOWAサーモエンジニアリング㈱* 3	愛知県名古屋市	100	熱処理	100.0 (100.0)	
HIGHTEMP FURNACES LTD.* 3	Karnataka, India	百万INR 90	熱処理	97.2 (97.2)	当社は同社に対して債務保証を行っています。
DOWA興産㈱* 1	岡山県岡山市	100	その他	100.0	当社は同社に不動産等の管理を委託しています。
DOWAマネジメントサービス㈱* 1	東京都千代田区	100	その他	100.0	当社は同社に事務処理を委託しています。
秋田工営㈱* 1	秋田県大館市	95	その他	100.0	
DOWAテクノロジー㈱	東京都千代田区	10	その他	100.0	当社は同社に技術支援を委託しています。
その他51社					

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
光和精鉱(株)	福岡県北九州市	1,000	環境・リサイクル	50.0 (50.0)	
(株)岡山臨港	岡山県岡山市	98	環境・リサイクル	32.7 (32.7)	
(株)アシヅ	東京都港区	150	製錬	50.0 (50.0)	
MINERA TIZAPA, S.A. DE C.V.	Coahuila, Mexico	千USD 3,461	製錬	39.0 (39.0)	
ARRENDADORA MINERA ZACAZONAPAN, S.A. DE C.V.	Coahuila, Mexico	千USD 2,649	製錬	39.0 (39.0)	
MINERA PLATA REAL, S. DE R.L. DE C.V.	Mexico City, Mexico	千USD 209,886	製錬	30.0 (30.0)	
OPERACIONES SAN JOSÉ DE PLATA, S. DE R.L. DE C.V.	Mexico City, Mexico	千USD 112,069	製錬	30.0 (30.0)	
京都エレクトクス(株)	京都府京都市	80	電子材料	49.9 (49.9)	
TDパワーマテリアル(株)	山口県周南市	250	金属加工	35.0 (35.0)	当社は同社に対して債務保証を行っています。
日本鑄銅(株)	東京都港区	200	金属加工	30.0 (30.0)	当社は同社に対して債務保証を行っています。
藤田観光(株)* 2	東京都文京区	100	その他	31.8	
日本アンホ火薬製造(株)	東京都港区	91	その他	29.1	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

3 資本金又は出資金欄の外貨建のUSDは米国・ドル、THBはタイ・バーツ、IDRはインドネシア・ルピア、INRはインド・ルピーをあらわしています。

4 * 1 は、特定子会社に該当する会社です。

5 * 2 は、有価証券報告書を提出している会社です。

6 * 3 は、実際の本社機能所在地を記載しており、登記上の本店所在地とは異なっています。

7 DOWAメタルマイン(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	264,512百万円
	経常利益	10,995 "
	当期純利益	9,190 "
	純資産額	81,925 "
	総資産額	165,423 "

8 DOWAエレクトロニクス(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	164,187百万円
	経常利益	253 "
	当期純利益	255 "
	純資産額	15,412 "
	総資産額	61,131 "

9 DOWAメタルテック(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	104,761百万円
	経常利益	3,358 "
	当期純利益	2,417 "
	純資産額	17,773 "
	総資産額	67,479 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
環境・リサイクル部門	2,911 (840)
製錬部門	1,020 (120)
電子材料部門	775 (332)
金属加工部門	1,242 (335)
熱処理部門	1,301 (1,365)
その他	733 (128)
全社(共通)	94 (12)
合計	8,076 (3,132)

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含み、当社グループ外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(嘱託、臨時員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員等)は、()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者の数です。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
94 (12)	42.9	15.8	8,071

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	94 (12)
合計	94 (12)

(注) 1 従業員数は、就業人員(社外から当社への出向者を含み、当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(嘱託、臨時員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員等)は、()内に当期の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には、DOWA労働組合連合会(略称：DOWA労連)が組織(組合員数4,112名)されており、日本基幹産業労働組合連合会(略称：基幹労連)に加盟しています。

なお、労使関係につきまして特に記載すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注) 2	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注) 3	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注) 2			
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
3.9	89.1	67.3	67.3		労働者の男女の賃金の差異は、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しています。なお、同一労働の賃金に差はなく、等級別人員構成の差によるものです。女性の活躍推進を図るべく女性採用の促進、定着及び登用に向けた取り組みを進めています。

- (注) 1 算出に用いた従業員数は、当社から社外への出向者を含み、社外から当社への出向者を除いた就業人員です。
- 2 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。
- 3 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

連結子会社

当事業年度								
名称	管理職に 占める 女性労働者 の割合(%)	男性労働者の 育児休業取得率(%)				労働者の男女の 賃金の差異(%) (注) 2		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
アクトピーリサイクリング㈱					(注) 4			
小坂製錬㈱		0.0	0.0		(注) 3	43.8	60.2	63.6
秋田製錬㈱		85.7	85.7		(注) 3	109.3	108.6	
DOWAセミコンダクター秋田㈱	2.8	85.7	100.0	50.0	(注) 3	60.1	57.7	79.7
DOWAメタル㈱		62.5	62.5		(注) 3	74.8	74.8	72.4
DOWAパワーデバイス㈱		50.0	50.0		(注) 3			
DOWAサーモエンジニアリング㈱		50.0	50.0		(注) 3	66.0	64.5	81.3

- (注) 1 算出に用いた従業員数は、各連結子会社から社外への出向者を含み、社外から各連結子会社への出向者を除いた就業人員です。
- 2 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。
- 3 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。
- 4 当事業年度に、男性労働者の育児休業対象者の該当はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営方針

企業理念

地球を舞台とした事業活動を通じて、豊かな社会の創造と資源循環型社会の構築に貢献する

ビジョン（2030年のありたい姿）

本業とする資源循環と優れた素材・技術の提供を進化させ、安心な未来づくりに貢献し続ける

当社グループは、1884年（明治17年）の創業以来、時代の変化とともに事業内容を様々に進化させてきました。現在では、5つのコアビジネス（環境・リサイクル、製錬、電子材料、金属加工、熱処理）からなる独自の「循環型ビジネスモデル」を形成し、企業理念の実現を目指しています。

当社グループの「循環型ビジネスモデル」を構成する製品・サービスは、いずれも社会の根幹を支えているとともに、経済活動に伴う環境負荷の低減に寄与しています。そのため、これらの製品・サービスを発展的に進化させ続け、様々な社会課題の解決に取り組むことが重要であると考えています。

これからも社会の変化に適応しながら、5つのコアビジネスをそれぞれに進化させ、サステナブルな社会の実現に貢献する製品・サービスを提供し続けることにより、当社の企業価値の最大化を目指していきます。

価値創造ドライバー：循環型ビジネスモデル

DOWAグループは、5つの事業領域を組み合わせた独自の循環型ビジネスモデルを構築しています。

世界中から廃棄物やリサイクル資源を集めるネットワークを保有し、多種多様な金属のリサイクルをするとともに、リサイクルできない廃棄物を適正に処理し環境負荷の低減を図っています。また、世界を変える技術革新に貢献する素材の生産や、製品の寿命を伸ばす技術・サービスを提供しています。

循環型ビジネスモデルを通じた社外との連携により新たな価値を創出することで、循環のクオリティを追求し、本質的な循環を実現します。



強み01	リサイクル原料の集荷（集める）
グローバルな原料集荷ネットワークを構築し、サンプリングや分析精度に対する高い信頼性を基盤として、多様なリサイクル原料の安定的かつ継続的な集荷を実現しています。	
強み02	高効率な金属の生産（分ける・つくる）
製錬所や廃棄物処理・リサイクル施設を連携させ、リサイクル原料や使用済み製品等から、20種類以上の金属を高効率に回収・生産しています。また、リサイクルできないものは焼却、埋立等により環境負荷を低減しています。	
強み03	金属の高付加価値化（つくる）
超高純度化、薄膜成長、粒子合成、金属組織制御、表面処理等の技術を用いて金属の可能性を引き出すことにより、高機能な製品・サービスを顧客に提供しています。	

(2) 経営環境及び対処すべき課題等

当社は2022年度より、「循環型ビジネスモデルの進化」と「サステナビリティ・マネジメントの強化」を基本方針とする「中期計画2024」（対象期間：2022年度～2024年度）を推進してきました。また、その進捗を踏まえ、2025年5月に2025年度～2027年度を対象期間とする「中期計画2027」を公表しました。

なお、「中期計画2027」の詳細につきましては、当社ウェブサイトをご参照ください。

<https://hd.dowa.co.jp/ja/ir/strategy/plan.html>

< 中期計画2024のレビュー >

施策につきましては概ね計画通りに実行し、「循環型ビジネスモデルの進化」では新製品・新技術の実用化が進みました。また、「サステナビリティ・マネジメントの強化」では、活動の効率化を図り事業貢献に直結させるフェーズへと移行しました。事業投資は計画に基づいて実施し、一部は収益貢献を果たしました。加えて、事業ポートフォリオの見直しにより、収益性や経営効率の向上を進めました。一方で、金属価格の下落やエネルギー価格の上昇といった外部環境の変化に加え、販売面では一部の製品・サービスで市場や競争環境の変化が生じた結果、最終年度の財務数値は目標未達となりました。

今後は、これまでの施策や投資成果の刈り取りに注力するとともに、新たな変化への対応を進めていきます。

《注力テーマのレビュー》

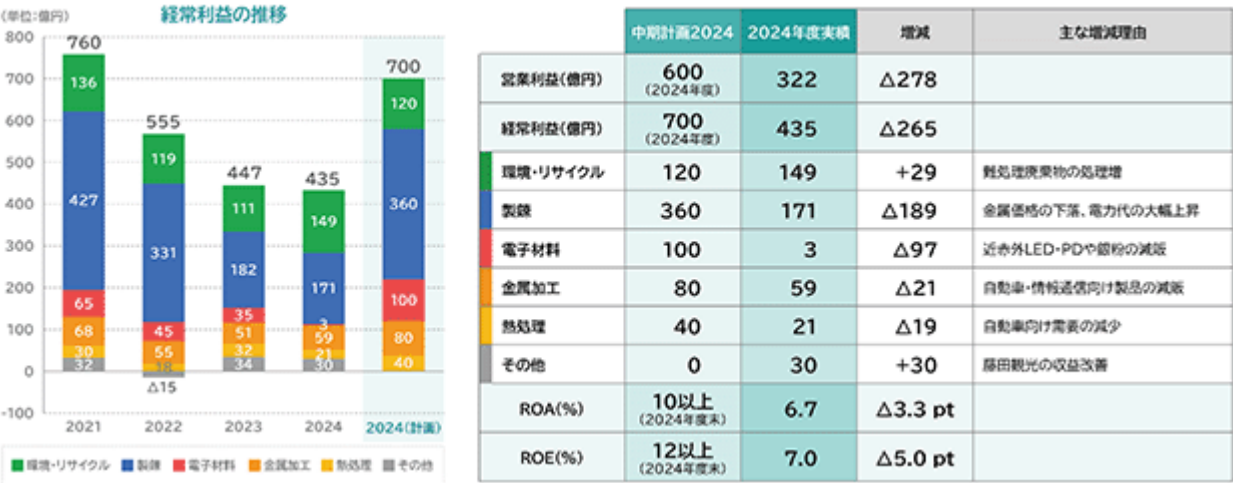
◎ 循環型ビジネスモデルの進化

注力テーマ	成果	課題
金属リサイクルの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 熊本でリサイクル事業拠点を新設 ・ ルテニウムのリサイクルを開始 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 金属リサイクルの拡大
資源循環と脱炭素の両立	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間初となるバイオコークスの開発・製造・評価の一貫体制を構築 ・ 石炭代替燃料の実証用TSLパイロットプラントを建設 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 脱炭素技術の実用化 ▶ 適用範囲の拡大によるスコープ1排出量の削減
成長市場向け製品・サービスの拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・ 燃料電池材料の顧客認定の取得 ・ アジアでの伸銅品事業の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 投資成果の刈り取り ▶ 将来に向けた投資の継続
新規事業・技術の開発支援体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ DOWA×東北大学 共創研究所の新設、3テーマ立上げ ・ 社会人博士課程取得支援制度の新設 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 全社開発プロジェクトの立上げ ▶ 特許出願数の増加

◎ サステナビリティ・マネジメントの強化

注力テーマ	成果	課題
サステナビリティ推進体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・ サステナビリティ推進会議、サステナビリティ委員会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 活動の効率化
リスクマネジメント体制の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・ リスクマネジメント計画書の運用開始 ・ 品質マネジメント体制の再整備 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 実効的なリスク対策の実施
コーポレートガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性社外取締役の増員 ・ 取締役会の独立役員比率向上 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ さらなるガバナンスの強化
気候変動への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年度貢献目標と気候変動対応ロードマップの策定 ・ DOWAグリーンアクション(DGA)目標の設定 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 実行計画の推進 ▶ 活動結果のモニタリング
人的資本の充実化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定年延長 ・ 女性新規採用比率の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 勝ち抜ける人材層の拡充 ▶ 働きたいと思う組織づくり
DXの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ グループ共通クラウド基盤の構築完了 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 組織および働き方の変革

《財務目標の達成状況》



＜中期計画2027（対象期間：2025年度～2027年度）＞

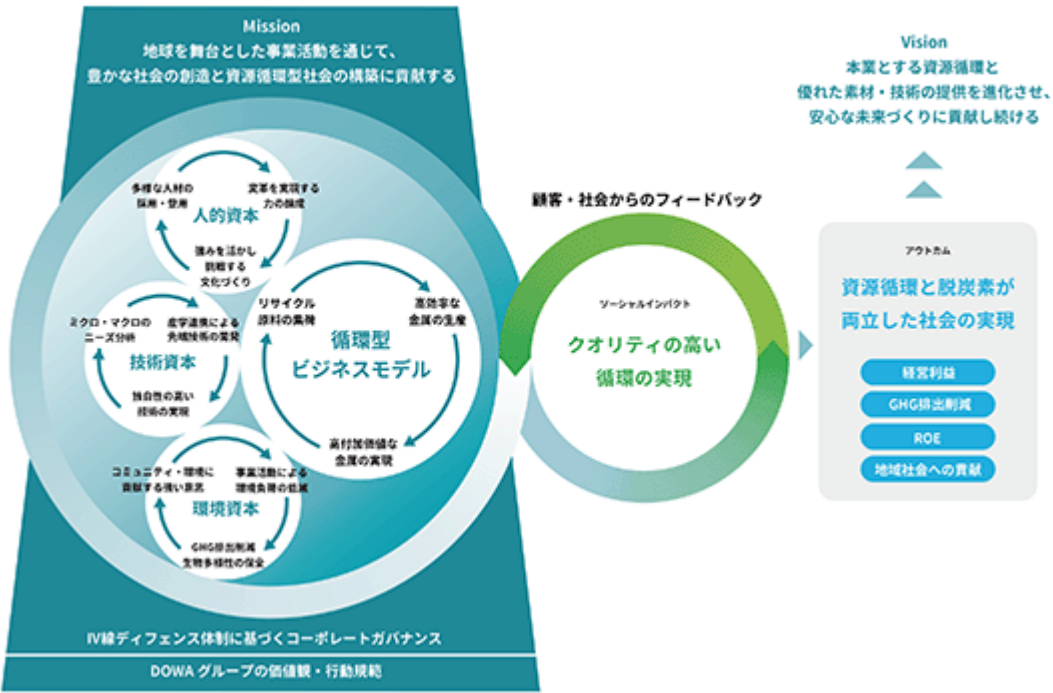
DOWAグループが目指すもの

近年、日本は大量生産・大量消費・大量廃棄型の「線形経済（リニアエコノミー）」から、あらゆる段階で資源を効率のかつ循環的に利用し、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値の最大化を図る「循環経済（サーキュラーエコノミー）」への移行を目指しています。そのため、これからは環境を守り、限りある資源を有効活用しながら、経済を発展させることが一層求められます。

当社グループは5つの事業領域を組み合わせた独自の「循環型ビジネスモデル」を推進しており、循環経済への移行はグループにとって大きな追い風となります。複合的かつ長期的である本質的な循環を目指し、140年にわたり積み上げてきた技術や「循環型ビジネスモデル」をドライバーとしてクオリティの高い循環の実現を目指します。

循環のクオリティを追求し続けることにより、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、企業価値のさらなる向上を図っていきます。

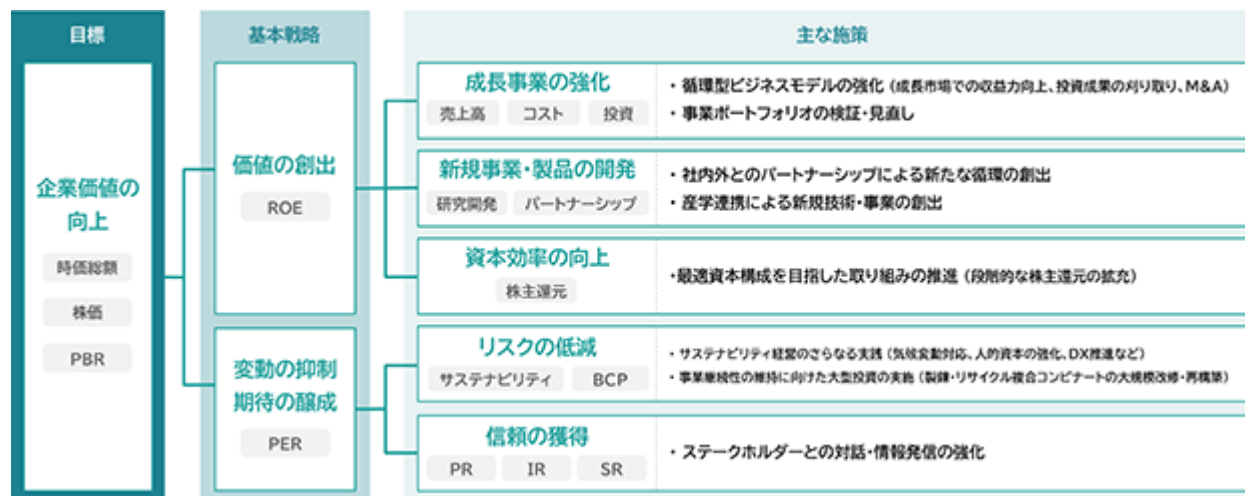
DOWAの価値創造モデル



基本戦略

「中期計画2027」においては、企業価値の向上に向けて、「価値の創出」・「変動の抑制・期待の醸成」を基本戦略とし、成長事業の強化、新規事業・製品の開発、資本効率の向上、リスクの低減等の施策を推進します。

各取り組みの詳細は「中期計画2027」の公表資料をご参照ください。



経営目標

「中期計画2027」の経営目標及び前提条件は、次のとおりです。

《財務目標》

	2024年度実績	2025年度予想	中期計画2027 (2027年度目標)
営業利益 (億円)	322	240	470
経常利益 (億円)	435	340	600
ROA (%)	6.7	-	9
ROE (%)	7.0	-	10

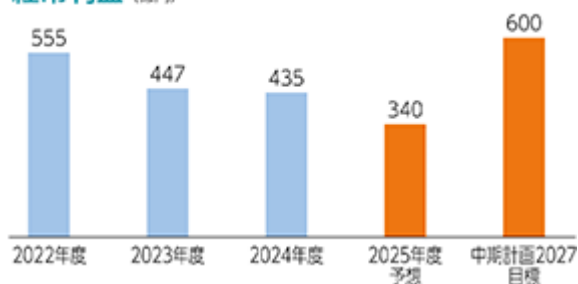
ROA：総資産経常利益率（経常利益/期首・期末平均総資産）

ROE：自己資本当期純利益率（親会社株主に帰属する当期純利益/期首・期末平均自己資本）

営業利益 (億円)



経常利益 (億円)



《前提条件・感応度（営業利益/年）》

	前提条件 (中期計画2027)	変動幅	感応度 (2025年度)
為替 (米ドル)	142.0円/\$	±1円/\$	4.9億円
銅	9,000 \$ / t	±100 \$ / t	0.3億円
亜鉛	2,600 \$ / t	±100 \$ / t	5.3億円

資本政策・資本配分方針

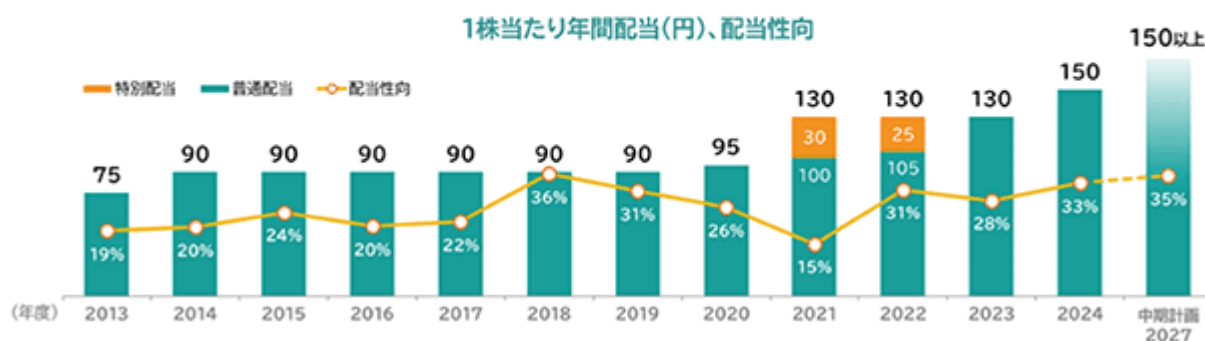
「中期計画2027」の資本政策は、事業から生み出す資金で資金需要を賄うことを基本とし、健全な財務基盤を前提に、事業投資による利益向上や段階的な株主還元の拡充を行うこととしています。

《株主還元方針》

当社は、株主の皆様への利益還元を経営における最重要課題の一つと位置付けています。「中期計画2027」の資本政策は、事業から生み出す資金で資金需要を賄うことを基本とし、健全な財務基盤を前提に、事業投資による利益向上や段階的な株主還元の拡充を行うこととしています。

本方針を踏まえ、「中期計画2027」の期間（2025年度～2027年度）の株主還元方針は、次のとおりとします。

株主還元方針	配当	配当性向 35% または 1株当たり 150円 のいずれか高いほう
	自己株式取得	将来の資金需要や財政状態などを踏まえて、自己株式取得も検討する



2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 全般

ガバナンス

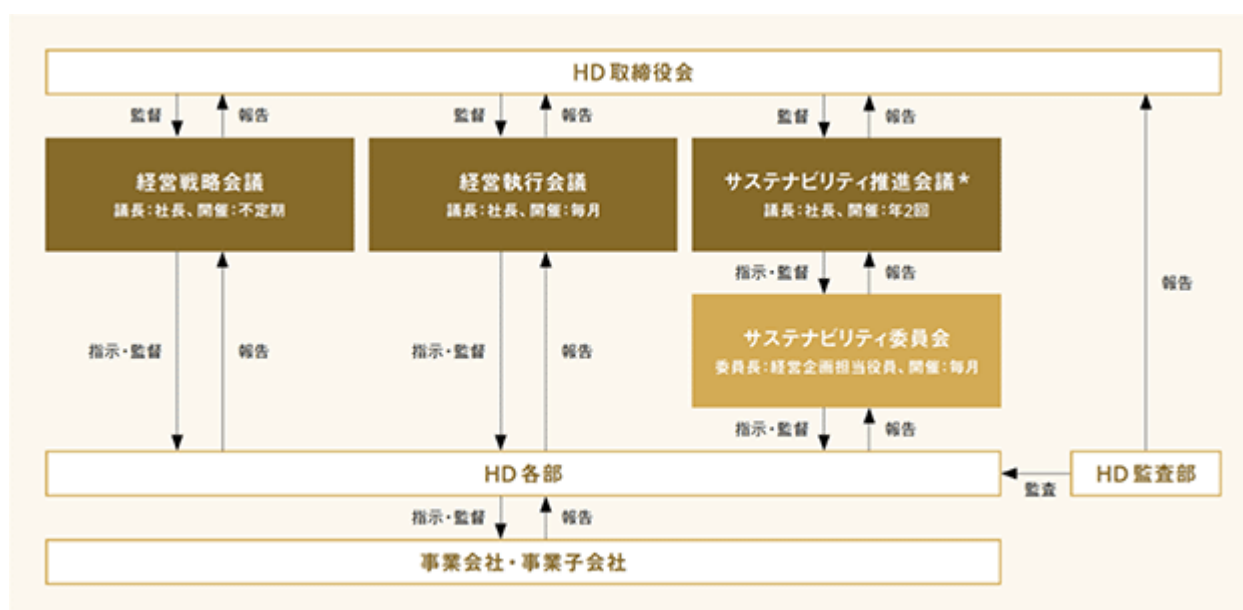
a サステナビリティ関連方針

当社グループは、サステナビリティ基本方針を制定しています。また、サステナビリティ基本方針を頂点とするサステナビリティ方針体系を整備し、企業理念やビジョンの実現へとつながる、各サステナビリティ分野における方向性を明確にしています。



b サステナビリティ推進体制

当社グループは、企業理念及びサステナビリティ基本方針に基づき、サステナビリティの取り組みをグループ一体で推進していくため、代表取締役社長を議長とする「サステナビリティ推進会議」と、その傘下に経営企画担当役員を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しています。



《サステナビリティ推進会議》

サステナビリティ推進会議では、サステナビリティに関する重要な方針や施策及びその進捗等について審議・決定を行います。重要な事項につきましては取締役会へ報告し、定期的に監督を受けています。

サステナビリティ推進会議は、「DOWAグループのマテリアリティ」等当社グループのサステナビリティに関する重要課題を検討テーマとしています。

* 2024年度の検討テーマ：

資源循環型社会の形成、社会リスク・環境リスクを低減する製品・サービスの拡充、気候変動対応、環境保全、労働安全衛生の確保、組織力の強化（ダイバーシティ推進、雇用確保、人材育成など）、リスクマネジメントの推進、コーポレート・ガバナンスの強化、DX（データ利活用）の推進

《サステナビリティ委員会》

サステナビリティ委員会は、経営企画担当役員を委員長とし、DOWAホールディングス㈱（以下、HDという。）各部長、事業会社企画室長等で構成されています。関連部署が連携しながらグループ全体で各種の取り組みを推進しています。

本委員会は毎月開催し、「DOWAグループのマテリアリティ」に関して、方針や対応策の検討、取り組みの進捗確認等を行っています。特に重要度の高い案件につきましては「サステナビリティ推進会議」に報告し、審議する仕組みとしています。

戦略

「中期計画2027」においては、「中期計画2024」の活動実績や各項目の重要性を踏まえて「DOWAグループのマテリアリティ」を設定しています。

マテリアリティ	基本方針
資源循環型社会の形成	・天然資源の有効活用や各種リサイクルの拡充などにより、持続可能な資源循環型社会の形成に寄与し続ける
社会リスク・環境リスクを低減する製品・サービスの拡充	・気候変動や廃棄物の増加などに代表される様々な社会リスク・環境リスクを低減する製品・サービスを絶え間なく顧客に提供する
環境保全	・DOWAグループの全拠点の操業に関わる環境負荷を低減する
労働安全衛生の確保	・事故・災害の発生抑制などにより労働環境を改善し、DOWAグループで働く全ての人に安心を提供する
人的資本の強化 （組織力の強化から改称）	・多様な人材の活躍推進、人材育成の強化、多様な働き方への対応などにより、DOWAグループ全体の人材・組織といった人的資本を強化する
人権の尊重 新規追加	・人権リスクの評価、人権教育の推進、救済措置の整備によりDOWAグループの企業活動に関係するすべての人々の人権を守る
コーポレート・ガバナンスの強化	・高い水準のコーポレート・ガバナンスを構築し、維持・向上を図る
リスクマネジメントの推進	・DOWAグループにとってのリスクを把握し、適時・適切な対策を講じる
品質保証の強化 新規追加	・品質保証体制の整備、分析・評価のデジタル化を推進し、不正が生じない仕組みを整え、製品の品質保証を強化する
気候変動対応	・CO ₂ を始めとする温室効果ガス（GHG）の排出削減と、社会の気候変動対策に貢献する製品・サービスの拡充を推進する
データ利活用の推進（DX）	・ビッグデータやデジタル技術を活用し、組織および働き方を変革する

リスク管理

a 基本的な考え方

当社グループは、経営に重大な影響を及ぼす危機を未然に防止し、万一発生した場合の被害を極小化するため、リスクマネジメントの高度化に取り組んでいます。また、各事業活動における顕在的・潜在的リスクの洗い出し、対応策の実施、レビュー、監査という一連のリスクマネジメントフローの強化・充実を進めています。

リスクマネジメント基本方針

私たちDOWAグループは、事業推進に影響を及ぼす可能性があるリスク事象を適時に識別・評価したうえで、戦略的なリスク対応を可能とする経営基盤を確立するため、グループ全社的なリスクマネジメント体制を整備・運用します。

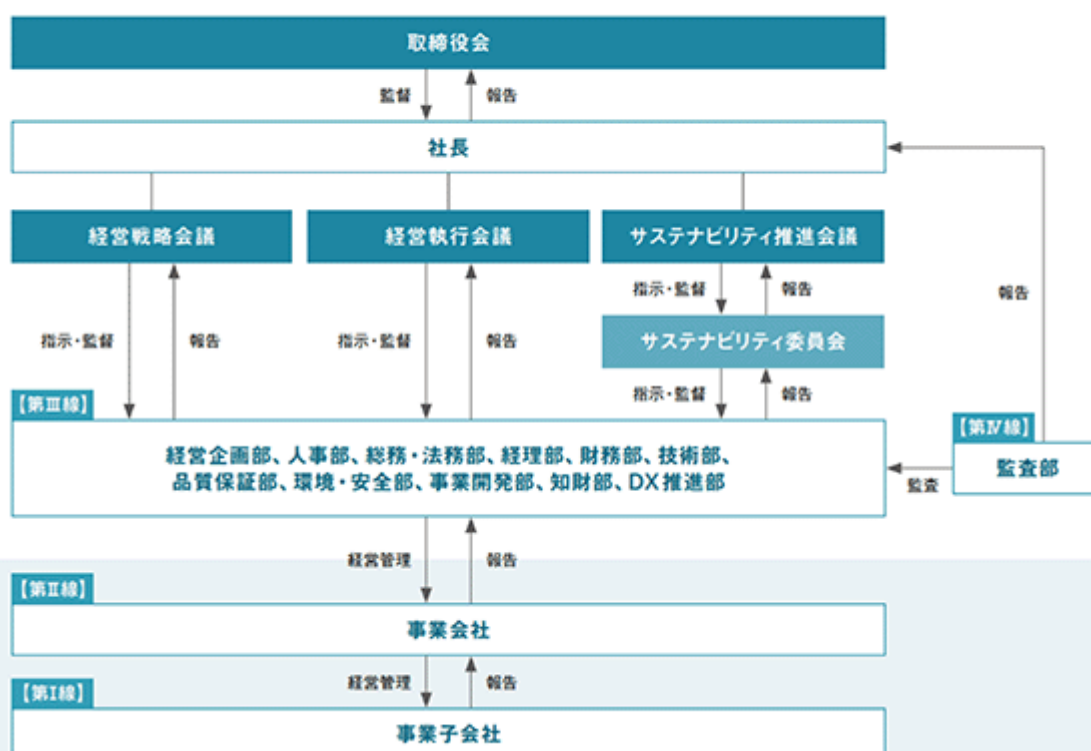
b リスクマネジメント体制

当社グループは、下図のとおり、3線ディフェンスをモデルとした内部統制上の「3線ディフェンス体制」を基軸とするリスクマネジメント体制を構築しています。

生産等の操業を担う事業子会社（第1線）及びそれらを統括する5つの事業会社（第2線）が定期的なリスク評価を含むリスクマネジメントサイクルを実施し、持株会社である当社各部（第3線）が必要な指示・監督・サポートを行います。また、当社監査部（第4線）が監査を実施し、これらの有効性を評価します。

リスクは、「戦略リスク」、「経済リスク」、「オペレーションリスク」、「ハザードリスク」の4つを大区分とし、それぞれにリスクシナリオ詳細を設け、COSO及びJISQ2001を参照した統合的なリスクマネジメントを図っています。「戦略リスク」、「経済リスク」は主に経営戦略会議及び経営執行会議にて、「オペレーションリスク」、「ハザードリスク」は主にサステナビリティ推進会議にて、リスクマネジメントの状況を監督します。更に、各会議の審議において重要とされた事項は、取締役会へ報告し、監督を受けます。

持株会社 DOWAホールディングス株式会社



指標及び目標

a 「中期計画2024」におけるマテリアリティの指標及び目標

DOWAグループのマテリアリティの指標及び目標は次のとおりです。

9つのテーマ		主な施策	指標	2024年度実績	目標
環境	マテリアリティ1 資源循環型社会の形成	リサイクル原料の集荷拡大	小坂製錬向けリサイクル原料の集荷量 (2021年度 = 100)	116	110 (2024年度)
			使用済み排ガス浄化触媒の集荷量 (2021年度 = 100)	68	140 (2024年度)
			使用済みリチウムイオン電池リサイクル処理量 (2021年度 = 100)	210	400 (2024年度)
		リサイクル原料由来比率の向上	生産する金属に占めるリサイクル原料由来比率 (製錬部門の売上高ベース) (注) 1	69%	70% (2024年度)
	マテリアリティ2 社会リスク・環境リスクを低減する製品・サービスの拡充	顧客ニーズを踏まえた主要製品・サービスの拡販			
	マテリアリティ3 気候変動対応 (注) 2	気候変動対策の全社活動の推進	気候変動対応の推進体制の構築	・TCFDレポートと気候変動対応ロードマップに基づいた中期シナリオの作成 ・次期中計に向けた実行計画の作成	・TCFDレポートの公開 ・気候変動対応ロードマップの作成
			気候変動対応の全社方針・目標の策定		
			TCFDへの取り組み		
	マテリアリティ4 環境保全	環境管理システムの確立 (ISO14001/EA21に準拠した「仕組み」の維持・拡充)	EHS-MS(環境・安全衛生マネジメントシステム)の運用事業所率 (ISOに準拠)	99%	100% (2024年度末)
		リスクマネジメントの向上(環境事故リスクの最小化・対応力の強化)	環境事故発生数	5件	0件

9つのテーマ		主な施策	指標	2024年度実績	目標	
社会	マテリアリティ 5 労働安全衛生の確保	マネジメントシステムの確立	EHS-MS運用事業所率	99%	100% (2024年度)	
		事故・労働災害の再発防止	度数率（派遣を含み請負を含まない）	1.28	0.7 (2024年度)	
			強度率（派遣を含み請負を含まない）	0.01	0.01 (2024年度)	
		健康経営の推進	定期健診受診率	99% (グループ全体)	100% (グループ全体)	
	マテリアリティ 6 組織力の強化 (ダイバーシティ推進、 雇用確保、人材育成など)	離職率の低減	新卒入社3年後の定着率 (HD籍)	89%	100%の維持	
			社員充実度サーベイの実施状況	サーベイの継続実施	サーベイの定着化	
		人材育成方針の公開（方針策定及び、WEBサイトや社内ポータルサイトを通じた浸透）	人材育成方針の作成及び内部・外部公開	人材育成方針に基づき、自ら学べる教育環境を整備	方針の公表・浸透	
		グローバル人材育成 (海外で必要な基礎知識を赴任前～1年間で学習する仕組みの構築)	海外赴任前教育に加え、赴任後教育の拡充	赴任後のオンライン教育の継続	継続実施	
		育児・介護と仕事の両立支援強化	男性の育児休業取得率向上 (HD籍)	89.1%	100% (2024年度)	
		労働時間の削減（総労働時間管理の実施と有給休暇取得目標の設定）	有給休暇取得率の向上	82.9%	80%以上	
		女性の活躍推進	女性新規採用比率（HD籍）の向上	27%	30%以上	
		65歳までの活躍促進	定年延長の導入	100%	グループ全社の導入	
		人権の保護	ハラスメントの撲滅	DEI研修、ハラスメント研修の継続実施	ハラスメント研修の継続実施	
		障がい者の活躍促進	障がい者雇用率	2.7% (HD単体)	2.3%以上 (グループ全体)	
	ガバナンス	マテリアリティ 7 リスクマネジメントの推進	ISO9001/OHSASに準拠した「仕組み」の構築	製品を持つ事業所の準拠率	87%	80% (2024年度)
			品質保証教育の確立	教育受講者数	累計546名	累計350名 (2022～2024年度)
		マテリアリティ 8 コーポレート・ガバナンスの強化	内部統制の効果的かつ効率的な体制整備と運営			
		マテリアリティ 9 DX(データ利活用)の推進	IT基盤の構築	グループ共通クラウド基盤の運用	運用開始（2023年8月）以降、当初計画通り2025年度からのDX本格化に向けたIT基盤整備完了	2023年度下期運用開始
			DX人材の育成	育成人数	72名 (累計193名)	累計80名 (2022～2024年度)

- (注) 1 本項目の「リサイクル原料」には、小坂製錬向けリサイクル原料以外の2次製錬原料等を含みます。
- 2 取組の詳細につきましては、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (2) 気候変動対応」に記載しています。
- 3 HD籍と記載があるのは、当社から社外への出向者を含み、社外から当社への出向者を除いた人員です。

b 「中期計画2027」におけるマテリアリティの指標及び目標

DOWAグループのマテリアリティの指標及び目標は次のとおりです。

《環境》

マテリアリティ	主な施策	指標	目標
資源循環型社会の形成 社会リスク・環境リスクを 低減する製品・サービスの 拡充	循環型ビジネスモデルのさらなる強化	動静脈連携ビジネス創出テーマ数	新規3案件以上 (2027年度)
	リサイクル金属・金属製品の品目の拡大	リサイクル金属認証品目数 (2024年度: 8品目)	15品目以上 (2027年度)
	GXに資するリサイクルの推進	使用済みリチウムイオン電池 リサイクル処理量 (2024年度 = 100%)	400% (2027年度)
気候変動対応	GHG削減に向けたマネジメント	GHG排出量 (スコープ1・2)	2013年度比 22%削減 (2027年度)
	リサイクル金属・金属製品の品目の拡大	DOWAグリーンアクションの 品目数 (2024年度: 22品目)	50品目以上 (2027年度)
環境保全	ISO14001/EA21に準拠した環境マネジメントシステムの強化	事業所のEHS-MS(環境・安全衛生マネジメントシステム)準拠率	100% (2027年度)
	公害・環境事故防止	環境事故発生数	0件
	生物多様性の保全	TNFDに基づいた情報開示	生物多様性に 取り組む 体制の構築

《社会》

マテリアリティ	主な施策	指標	目標
労働安全衛生の確保	ISO45001に準拠した安全衛生マネジメントシステムの強化	事業所のEHS-MS準拠率	100% (2027年度)
	事故・労働災害の再発防止	度数率(派遣・請負含む)	0.7
		強度率(派遣・請負含む)	0.01
	健康経営の浸透	定期健診受診率(グループ全体)	100%
		健康経営推進体制の強化	健康経営体制の 量的・質的拡充
人的資本の強化	離職率の低減	新卒入社3年後の定着率 (HD籍)	100%
	育児・介護と仕事の両立支援強化	男性の育児休業取得率 (HD籍)	100% (2027年度)
	労働時間の削減 (総労働時間管理と有給休暇取得)	有給休暇取得率	80%
	女性の活躍推進	女性新規採用比率(HD籍)	30%
人権の尊重	グループマネジメントによる人権対応の強化	バリューチェーンにおける重要な人権リスクの特定	顕著な人権課題の 特定と対応
	人権意識の浸透	重要な人権リスクに関する教育実施	継続実施と 内容の拡充

《ガバナンス》

マテリアリティ	主な施策	指標	目標
コーポレート・ガバナンスの強化 リスクマネジメントの推進	統制環境の醸成	内部統制教育の強化	階層別教育の拡充
品質保証の強化	ISO9001に準拠した品質保証体制の強化	製品を持つ国内事業所の準拠率	100% (2027年度)
	品質保証教育の強化	教育受講者数	累計500名 (2025～2027年度)
データ利活用の推進 (DX)	DX/AI・クラウド活用による事業変革	DX推進指標（経営視点） (2024年度：3.0)	3.3 (2027年度)
	ITガバナンス強化	DX推進指標（IT視点） (2024年度：2.7)	3.0 (2027年度)
	DX人材の育成	DXエンジニア育成人数	累計150名 (2025～2027年度)

(2) 気候変動対応

ガバナンス

気候変動に関するガバナンスは、グループ全体のガバナンスに統合されています。詳細は「2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (1) 全般 ガバナンス」をご参照ください。

また、「気候変動対応ワーキンググループ」を設置し、実行計画のモニタリング等の事業競争力の強化を両立した気候変動対策を推進しています。

戦略

「中期計画2027」において、気候変動対応を重要課題（マテリアリティ）の一つとし、全社の推進体制を整え、2050年までのカーボンニュートラル実現を目指した活動を推進しています。

これまでは、TCFD提言のフレームワークに基づいた「TCFDレポート」や、当社グループの気候変動に対する活動状況と新たな目標等を示した「カーボンニュートラル社会の実現に向けて ～2030年度に向けた取組みと2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ～」を公表しています。

なお、「気候変動対応」の詳細につきましては、当社ウェブサイトをご参照ください。

<https://hd.dowa.co.jp/ja/csr/environment/climate-change.html>

「TCFDレポート」

https://hd.dowa.co.jp/ja/csr/environment/climate-change/main/01/teaserItems1/00/linkList/0/link/DOWA_TCFD_report_2205.pdf

「カーボンニュートラル社会の実現に向けて ～2030年度に向けた取組みと2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ～」

https://hd.dowa.co.jp/ja/csr/environment/climate-change/main/010/teaserItems1/01/linkList/0/link/DOWA_2050CN_roadmap_ja.pdf

リスク管理

気候変動に関するリスク管理は、グループ全体のリスク管理に統合されています。詳細は「2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (1) 全般 リスク管理」をご参照ください。

《物理リスク対策の推進》

近年、豪雨や台風等の気象災害の激甚化、頻発化により気象災害への備えの重要性が拡大しています。当社は気候変動の物理リスクへの対応として、国内すべての生産拠点を対象として立地する地域の自然災害に対する脆弱性についてのリスク調査を行っています。洪水、浸水、高潮、土砂崩れ等に加え、地震や津波、火山などの幅広い災害を対象としてリスク評価を行い、評価結果を事象ごとに整理したうえで、特に優先度の高い災害や地域については、各拠点のBCPや防災計画に反映し対策を進めています。

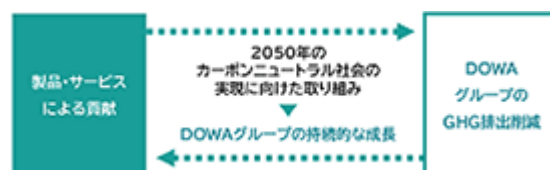
指標及び目標

気候変動対応方針

DOWAグループは、気候変動対応を経営の重要課題とし、温室効果ガスの排出削減に取り組めます。

また、多様な事業を通じて脱炭素社会の実現に貢献することにより、グループの持続的な成長につなげていきます。

当社グループは、自社のGHG排出削減と、社会の気候変動対策に貢献する製品・サービスの創出・拡大の両輪で、気候変動対応に取り組んでいます。また、2050年のカーボンニュートラル社会の実現に向けたこれらの取り組みを、グループの持続的な成長に結びつけるため、2030年度の「GHG排出削減目標」と「製品・サービスによる貢献目標」をそれぞれ設定しています。



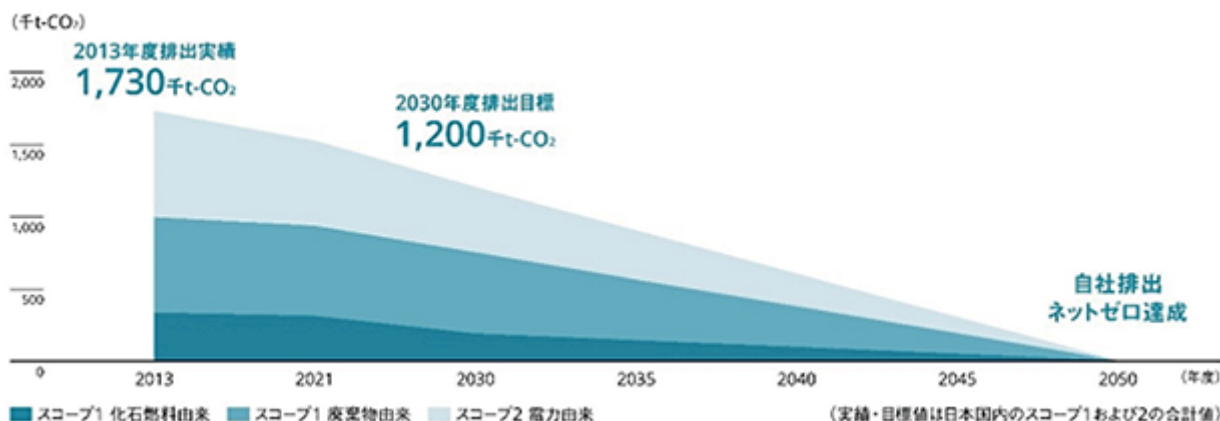
a 2050年のカーボンニュートラル実現に向けて

長期目標

DOWAグループは、2050年までにカーボンニュートラルの達成を目指します。

b 2030年度のGHG排出削減目標

当社グループの日本国内で排出するスコープ1及び2の2030年度のGHG排出目標は、1,200千t-CO₂です。今後、社会動向や技術革新等の変化を注視し、中長期の視点でさらなる削減に取り組んでいきます。なお、スコープ3のGHG排出量は2024年度より公表を開始しましたが、引き続き目標への取り入れについて検討を行っていきます。



上記のGHG排出目標は、日本政府が掲げる「2030年度において温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す」ために策定された『地球温暖化対策計画』の区分ごとに設定した削減目標に基づいています。

当社グループのGHG排出量の実績（スコープ1、スコープ2、スコープ3）につきましては、当社ウェブサイトをご参照ください。なお、当該サイトは2025年12月までに更新予定です。

https://hd.dowa.co.jp/ja/csr/esg/data/environment.html#environment_08

c 2030年度の製品・サービスによる貢献目標

当社グループは、社会の気候変動対策に貢献する幅広い製品・サービスを提供しています。再生可能エネルギーに欠かせない太陽光パネル用銀粉や燃料電池・EV向けの金属材料、また使用済みリチウムイオン電池や太陽光パネルのリサイクル等、サプライチェーンを通じてGHG排出削減に貢献する製品・サービスが数多くあります。また、今後の脱炭素社会に向けて欠かせない非鉄金属を、リサイクルをはじめとする持続可能な資源循環プロセスを組み入れた循環型ビジネスモデルによって社会に提供しています。

このような当社グループならではの貢献を「DOWAグリーンアクション（略称：DGA）」と名付けるとともに、2030年度の目標を設定し、取り組みを推進しています。DGAは、対象とする製品・サービスがサプライチェーンのどの段階でどのような効果をもたらすか等の複数の軸で分類し、環境・社会貢献及び利益貢献等の評価基準に基づいて選定しています。当社グループは、今後もDGAの拡充・拡販並びにその創出を支える技術開発を推進していきます。

なお、「DGA」の詳細につきましては、当社ウェブサイトをご参照ください。

<https://hd.dowa.co.jp/ja/csr/environment/climate-change.html>

(3) 人的資本

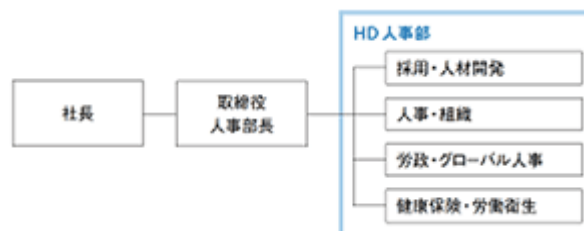
当社グループは、人材がすべての企業活動の基本と考えています。長い歴史の中で多くの困難を乗り越えられたのは、その時々に関連した課題に正しく向き合っており、課題解決に取り組むために開発、製造、販売、管理等当社グループ各職場の最前線で働く一人ひとりの力が結集したからです。

グループの持続的な発展のためにも、更には世の中から求められる企業グループであり続けるためにも、私たちは企業理念に共感した一人ひとりの力を結集させて「成長し続ける組織」を目指します。

ガバナンス

人的資本に関するガバナンスは、グループ全体のガバナンスに統合されています。詳細は「2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (1) 全般 ガバナンス」をご参照ください。特に、当社の組織力強化は、HD人事部が主体となり、他部門、事業会社、各拠点等と連携しながら取り組みを進めています。当社人事部は、採用・人材開発、人事・組織、労政・グローバル人事、そして健康保険・労働衛生の4つの担当で構成されています。

人事機能としては一般的に人材採用、人材評価、人材育成、労務、環境構築があり、当社人事部の4つの担当が有機的に関わりながら、それぞれの機能をブラッシュアップさせることで、組織力強化につなげています。



戦略

人材育成方針

私たちDOWAグループでは、社員一人ひとりが自発的に研鑽を積むことを促します。そのために、役職や年齢・性別・勤務地などに関わらず、意欲がある者には学ぶ機会を公平に提供します。人材育成においては、一人ひとりの短所を正すのではなく、長所を伸ばすことを基本とします。

《人材育成の環境整備に向けた取組》

- ・現場の最前線で働く社員を対象とした研修プログラムを充実させます
- ・学びたいという意欲さえあれば、日程や時間帯や地域等縛られずに受講できる、充実したオンライン研修プログラムを用意します
- ・個人の能力に留まらず一人ひとりの力を結集させるために、メンバーの長所を活かしてチーム力を高める組織運営プログラムを導入します

人的資本に関する2030年のありたい姿を、「経済的価値と社会的価値との両立を図り、成長し続ける人と組織をつくる」と定め、「成長し続ける人と組織」の状態につきましては、次のとおり3つに分けて定義しました。

- ・様々な社会課題の解決に貢献する当社事業の価値と役割に社員それぞれが共感している
- ・社内外への情報開示の結果、社員エンゲージメントが高まり、DOWA全体で成果発揮できている
- ・多様な人材や価値観を尊重し、能力を発揮できる環境下で変化とチャレンジが促進されている

ありたい姿の達成に向けた取り組みは次のとおりです。

勝ち抜ける人材層の拡充

a グループ全体での採用力の強化

日本は少子高齢化が進行しており、総務省の労働力調査によると日本の2024年度平均の就業者数は6,793万人と、前年度に比べ37万人増加していますが、近年の出生率低下もあり、今後の労働力は加速度的に減少していく見通しです。2030年を過ぎたところで労働供給制約社会に入るという予測もあり、社会全体で人手が不足する状態であり、各方面で人の取り扱いとなり、転職の増加や人の流動化が進む見込です。

当社にとっても人材確保は喫緊の課題であり、グループ全体での採用力を強化していく必要があるため、新卒採用・キャリア採用を更に強化し、採用及び人員の定着を図ること、また、グループ全体の認知度向上を図ることを基本方針として、施策を推進します。

また、当社では、若手社員に対する定期的な面談を継続して実施しており、仕事への動機づけや上司部下間のコミュニケーション向上に努めています。職場全体での計画的な育成を通じて新入社員の着実な成長を促進し、HD社員の新卒入社3年後の定着率100%を目指します。

b 中核人材の育成

当社は、これまで社員の自ら「学びたい」という意欲をより尊重し、自律的に学ぶ風土の醸成を目指すため、より自由度の高い選択型教育制度のシステムを導入し、運用を改定して受講を促進しています。外部環境の変化が激しく正解を見出しづらい時代においては、社員一人ひとりが自己の能力を最大限発揮できる組織とすることが組織力強化につながると考え、今後も意欲ある社員の成長促進の支援として、学びたいときに学べる環境を整備します。

一方で、これまでと同様に階層別教育も重要な教育機会と捉え、研修内容のブラッシュアップに取り組むほか、選択型教育と階層別教育を組み合わせたメニューも整備し、グループ全体で育成強化を目指します。

働きたいと思う組織づくり

日本において人口の減少が見込まれる中、出産・育児そして介護といったライフステージの変化を経ながらも、長く働くことができ、そしてそれぞれの社員が自己実現に向け取り組めるような環境づくりが必要です。当社では働き方や価値観が多様化する現代において、社員が安心して働き続けられる制度の整備に加え、やりがいを持って働ける環境を提供し、社員自らが働き続けたいと思える組織づくりを進めていきます。

具体的な取り組みとしては、処遇制度の見直し・改定による多様な働き方の支援や健康経営の更なる促進、また、働き方改革・ダイバーシティの推進や社員エンゲージメント向上のための施策を推進します。これらの施策を通じて、社員が安心して働き続けられる魅力的な職場を実現し、組織全体のエンゲージメントと生産性の向上を図ります。

社内外に開かれた会社

現代社会においては、情報の透明性とデータ活用がますます重要視されています。各社が持つ人的資本の価値を対外的に明示することが、企業の信頼性と競争力を高める要素となります。当社でもデータ活用による人材活用を推進し、人的資本の対外開示を進めます。また、社員に対しても会社の動きや制度に関する情報を提供することで、社内外の認知度を向上させ、外部からの評価及び社員の会社に対するエンゲージメントの向上を目指します。

具体的には、情報共有・人的コミュニケーションの促進として、DXを活用して人材を発掘し、社員のキャリア計画を強化し、社内の流動性を促進します。社員が自身の能力を最大限に発揮できる環境を整えることで、会社全体の活力を高めます。

人事のDX推進

当社は、2022年7月にDX認定を取得し、全社の取り組みとしてDXを推進することを社内外に宣言しました。

人事部においては、過去から蓄積してきた膨大な人事関連データの統合・解析・活用を進めています。

情報を的確かつ適時に引き出せる体制づくりを進め、人材の発掘、効果的な育成、公平な処遇を目指します。

リスク管理

人的資本に関するリスク管理は、グループ全体のリスク管理に統合されています。詳細は「2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (1) 全般 リスク管理」をご参照ください。

指標及び目標

当社グループは、「DOWAグループのマテリアリティ」それぞれに指標及び目標を設定しています。人的資本に関する指標及び目標は、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (1) 全般 指標及び目標」に記載していますので、ご参照ください。

3 【事業等のリスク】

1 基本的な考え方及びリスクマネジメント体制

「2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (1) 全般 リスク管理」をご参照ください。

2 具体的なリスクの内容

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。また、当該リスクが顕在化する時期につきましては、合理的に予見することが困難であるため記載していません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

戦略リスク

市場変動に関わるリスク	影響度：小～大
<p>(リスクの内容)</p> <p>当社グループの製品・サービスに関連する主要な用途市場及び需要地における景気の悪化、産業構造の変化及びそれに伴う需要の減少は、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。事業セグメントにおける主な市場及び代表的なリスクは次のとおりです。</p> <p>○環境・リサイクル部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本及び東南アジアでの企業の生産活動の停滞等に伴う廃棄物の発生量の減少 ・リサイクル原料（有価金属を含む廃電子基板等）のグローバル市場での発生量の減少 ・リサイクルの進展による廃棄物処理ニーズの多様化 <p>○製錬部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外鉱山の稼働状況等による製錬原料の調達条件の悪化 ・原料組成の変化に伴う、製錬原料（鉱石やリサイクル原料）中の有価金属や不純物の含有量及び含有率の変化 <p>○電子材料部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報通信機器や新エネルギー分野の産業構造の変化やそれに伴う需要の減少 ・主要な用途市場における代替技術の開発やそれに伴うニーズの変化 <p>○金属加工部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車や情報通信機器の産業構造の変化やそれに伴う需要の減少 ・主要な用途市場における代替技術の開発やそれに伴うニーズの変化 <p>○熱処理部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車の産業構造の変化やそれに伴う需要の減少 <p>○全社共通</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カントリーリスクに伴うサプライチェーンの分断や再編、関税政策等 	
<p>(リスクへの対応)</p> <p>当社グループは、市場リスクや事業構造変化に関わるリスクが異なる複数の事業で構成される独自の事業ポートフォリオを構築しています。これにより、当社グループ全体としてリスクを分散し業績安定性の確保に努めています。</p>	

気候変動に関わるリスク	影響度：中～大
<p>(リスクの内容)</p> <p>気候変動はグローバルな視点で取り組まなければならない重大な社会課題であり、事業環境の変化、気象災害による工場の操業停止や設備管理コストの増加、また事業活動を行う地域におけるカーボンプライシング（炭素税等）の導入や気候変動に関する情報開示の制度化による投資環境の変化等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。</p>	
<p>(リスクへの対応)</p> <p>当社グループは、2050年までにカーボンニュートラルを目指すとともに、気候変動対応の取り組みをグループの持続的な成長に結びつけるため、2030年度の中間目標として、「GHG排出削減目標」と「製品・サービスによる貢献目標」を設定しています。また、2023年5月には、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けたロードマップを策定しました。GHGの削減に向け既存技術を最大限に活用し、新たな技術の導入に計画的に取り組めます。省エネルギーや再生可能エネルギー、燃料転換、電化等に加え、バイオマス燃料やアンモニアバーナー等の自社開発も積極的に進めていきます。将来的にはCO₂を回収・貯留するネガティブエミッション技術の活用も検討する等、複数のオプションで気候変動対策を推進していきます。</p> <p>また、気候変動問題をはじめとするサステナビリティ課題につきましては、サステナビリティ推進会議において、重要な方針や施策及びその進捗等について審議し、特に重要な事項につきましては取締役会へ報告し、監督を受ける体制としています。</p>	

経済リスク

相場変動に関わるリスク	影響度：中～大																
<p>（リスクの内容）</p> <p>当社グループが取り扱う製品や原料には、非鉄金属や為替等グローバル市場において価格が決定されるものがあるため、金属価格や為替の相場変動によるリスクを負っており、金属価格の下落や円高の進展等が発生し、更にそれらが長期間継続した場合において、当社グループの経営成績及び財務状況等が悪化する可能性があります。特に製錬部門は、金、銀及びPGM（白金族金属）等の貴金属や、銅及び亜鉛等のベースメタルを外貨建で取り扱っていることから、相場変動の影響を大きく受けます。</p>																	
<p>（リスクへの対応）</p> <p>当社グループは、非鉄金属先渡取引や為替予約取引等のデリバティブ取引をヘッジ手段として活用することにより、金属価格変動リスク、為替変動リスクの回避・軽減に取り組んでいます。相場変動の影響を大きく受ける製錬部門においては、主に原料・製品に含まれる金属価格や外貨建による原料・製品の購入・販売等に係る為替をヘッジ対象とし、相場変動リスクの縮小に努めています。</p> <p>ただし、これらの対応を踏まえても、主要な金属の価格及び為替の変動により、営業利益に以下の影響があるものと想定しています。</p> <p>2025年度業績予想における感応度（営業利益/年）</p> <table><tr><td></td><td>前提条件</td><td>変動幅</td><td>感応度</td></tr><tr><td>為替（米ドル）</td><td>142.0円/ \$</td><td>± 1円/ \$</td><td>4.9億円</td></tr><tr><td>銅</td><td>9,000 \$ / t</td><td>± 100 \$ / t</td><td>0.3億円</td></tr><tr><td>亜鉛</td><td>2,600 \$ / t</td><td>± 100 \$ / t</td><td>5.3億円</td></tr></table> <p>なお、感応度につきましては、現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の影響額は様々な要因により大きく異なる可能性があります。</p>			前提条件	変動幅	感応度	為替（米ドル）	142.0円/ \$	± 1円/ \$	4.9億円	銅	9,000 \$ / t	± 100 \$ / t	0.3億円	亜鉛	2,600 \$ / t	± 100 \$ / t	5.3億円
	前提条件	変動幅	感応度														
為替（米ドル）	142.0円/ \$	± 1円/ \$	4.9億円														
銅	9,000 \$ / t	± 100 \$ / t	0.3億円														
亜鉛	2,600 \$ / t	± 100 \$ / t	5.3億円														

株価下落に関わるリスク	影響度：小～中
<p>(リスクの内容)</p> <p>当社グループは、当連結会計年度末時点で取引先を中心に31,031百万円の市場性のある株式を保有しており、これらの株価変動リスクを負っています。</p>	
<p>(リスクへの対応)</p> <p>市場性のある株式の保有の適否につきまして、個別の銘柄毎に当初の保有目的に合致しているか、保有に伴う便益やリスクは資本コストに見合っているか等を踏まえて継続保有の可否を総合的に判断し、その内容を取締役会において定期的に検証しています。保有を続けても企業価値の向上に資しないと判断した場合は、市場への影響を考慮しつつ順次売却していきます。</p>	

資金調達に関わるリスク	影響度：小～中
<p>(リスクの内容)</p> <p>当社グループの当連結会計年度末の有利子負債残高は81,266百万円で、総資産の12%を外貨調達しており、急激な金利変動は当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。</p>	
<p>(リスクへの対応)</p> <p>当社グループでは、変動金利条件の有利子負債を一定範囲内とすることで金利上昇リスクの低減を図っています。また、調達手法、調達先のバランスを最適化することで、資金調達リスク及び調達コストの低減を図っています。</p>	

資産減損等に関わるリスク	影響度：小～中
<p>(リスクの内容)</p> <p>当社グループの資産は投融資金額に見合う将来キャッシュ・フローが得られないと見積られた場合、減損損失を認識するリスクがあります。減損損失を認識した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>特に鉱山関連の投融資からの将来キャッシュ・フロー総額は、有価金属の品位、将来市場価格及び操業コスト等の各種の前提条件の変化による影響を受けます。</p> <p>なお、当連結会計年度末におけるロス・ガトス鉱山（メキシコ）への当社グループの出資比率は30%であり、投資残高は連結貸借対照表の投資有価証券に18,645百万円計上されており、当社グループの連結総資産において重要性のある鉱山関連の投資と認識しています。</p>	
<p>(リスクへの対応)</p> <p>当社グループでは、主要な投資案件についてレビューを年1回行い、最新の将来キャッシュ・フローを確認しています。計画に対する乖離が認められた場合には、各課題への対応策を次年度の実行計画に反映しています。</p> <p>ロス・ガトス鉱山につきましては、上記に加え運営会社に取り締役及び従業員を派遣するとともに、DOWAメタルマイン(株)が、共同出資のパートナー及び運営会社と開催するManagement Committee（3か月に一度開催）、Operations Committee（毎月開催）へ参加すること等により、鉱山経営の管理・監督の強化に努めています。</p>	

オペレーションリスク

労働安全衛生に関わるリスク	影響度：中～大
<p>(リスクの内容)</p> <p>当社グループでは、「安全はすべてに優先する」との基本理念に基づき諸活動を推進していますが、生産活動や輸送・運搬活動に伴う事故・災害等の発生により、従業員の安全・健康が脅かされたり、計画通りの操業が困難になる可能性があります。</p>	
<p>(リスクへの対応)</p> <p>当社グループでは、環境・安全部を中心に、グループ各社の安全環境責任者・担当者が連携し、安全活動の推進・情報共有・相互支援を行っています。特に、リスクアセスメントの強化、新規事業における安全監査、建設工事における標準ルール「DOWA生産技術標準（DTMS）」の運用等、未然防止策を重点的に実施しています。また「健康経営宣言」を策定し、従業員及びその家族の健康維持・増進に取り組んでいます。</p>	

環境保全に関わるリスク	影響度：中～大
<p>(リスクの内容)</p> <p>当社グループは、環境関連法令や鉱山保安法に基づき、大気、水質、土壌等の汚染防止に万全を期していますが、環境汚染が発生した場合や関連法令の改正等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。</p>	
<p>(リスクへの対応)</p> <p>当社グループは、国内外の主要な事業所において、国際規格であるISO14001や環境省が策定したエコアクション21を活用した環境管理システムを構築しています。管理にあたっては、環境関連法令の規制値より更に厳しい社内基準値を設けモニタリングを行うことで大気、水質、土壌等の汚染防止に努めています。</p> <p>また、当社グループが保有する国内の全ての鉱山は既に事業活動を停止していますが、鉱山保安法に基づき、休廃止鉱山及び関連施設等を巡回点検することにより安定的な状態を維持し、坑廃水等による環境汚染や陥没、山崩れ等の鉱害の防止に努めています。</p>	

品質管理に関わるリスク	影響度：中
<p>(リスクの内容)</p> <p>当社グループは、モノづくりをするうえで「品質」の重要性を認識しており、製品の品質管理には万全を期していますが、重大な品質不良や品質異常が発生した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。</p>	
<p>(リスクへの対応)</p> <p>当社グループでは、品質保証部を中心に、グループ全体での品質リスクマネジメント体制の強化を図り、日本鉱業協会等が制定する品質保証に係るガイドラインの周知運用や事業横断的な品質教育等を実施しています。また、主要製造工場は、品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001の認証を取得しています。更に、調達面では、適切な頻度でサプライヤー調査や監査を実施して調達品の品質確保を図り、品質不良や品質異常の発生の防止に努めています。</p>	

人材確保に関わるリスク	影響度：中
<p>(リスクの内容)</p> <p>当社グループは、事業の継続及び拡大に必要な人材の確保を適宜行っていますが、今後少子高齢化による国内労働人口の減少、採用競争の激化を背景に、一部の製造拠点において事業継続に必要な人材の確保が困難になる可能性があります。その結果、操業体制の維持に支障が生じる、新たな事業への参入機会を逸する等、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があり、更には成長機会を失う可能性があります。</p>	
<p>(リスクへの対応)</p> <p>当社グループは定年延長や働き方改革の実施、多様で柔軟な働き方を可能にする制度の整備・充実化等を通じて、社員が意欲をもって仕事に取り組める環境の整備を進め、多彩な人材、優秀な人材の確保に努めています。また、デジタル技術を積極的に活用し、全社的に事業の効率化・省力化を進めるほか、人材育成制度を更に充実させることで社員一人ひとりの能力を高め、人材の確保に伴うリスクの低減に努めています。</p>	

法的規制に関わるリスク	影響度：小～中
<p>(リスクの内容)</p> <p>当社グループは、国内においては環境・リサイクル関連法、独占禁止法、関税・輸出入規制、外国為替管理法をはじめ広範な法的規制の適用を受けています。また、海外においても各国の法的規制の適用を同様に受けており、投資そのものに制限を受ける可能性もあります。</p> <p>また、将来において、現在予測し得ない法的規制が設けられた場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。</p>	
<p>(リスクへの対応)</p> <p>当社グループは、国内外における法的手続きによる権利の保全に万全を期すことにより、法的規制の変化へ対応しています。</p>	

ハザードリスク

情報セキュリティに関わるリスク	影響度：中
(リスクの内容) 当社グループは、事業活動の中で、顧客、取引先及び当社グループ内の機密情報や個人情報を有しており、サイバーテロ等によるこれらの漏洩、改ざん、破壊等が発生した場合、信用の失墜、損害賠償の請求等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。	
(リスクへの対応) 当社グループは、秘密保持契約の締結や情報関連規則の遵守、マルウェア対策及び多要素認証等の情報セキュリティ対策システムの導入、運用、従業員教育により、データの安全で円滑な活用とともに、情報セキュリティに関するリスクの低減に努めています。	

自然災害に関わるリスク	影響度：小～大
(リスクの内容) 大規模な地震、台風、豪雨、豪雪や流行性の感染症蔓延等により、当社グループの事業拠点が被害を受け、またサプライチェーンが混乱することで事業活動が制限され、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。	
(リスクへの対応) 当社グループでは、各拠点の立地リスクを踏まえながら、設備の耐震性強化や排水能力の増強等、防災・減災のための各種対策を行っています。また、可能な限り早期の復旧を図るため、BCP（事業継続計画）の整備や訓練活動を各拠点において進めています。	

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループの事業の状況につきましては、自動車の生産が低調であったことから、当社の自動車関連製品及びサービスの受注は減少しました。情報通信関連製品の販売は堅調に推移しました。また、新エネルギー関連製品の販売は第2四半期以降、調整局面が継続しています。環境・リサイクル関連サービスは廃棄物処理の受注が堅調でした。相場環境につきましては、前期と比較して平均為替レートは円安ドル高となりました。また、金、銀、銅及び亜鉛の平均価格は上昇しました。電力代等のエネルギーコストは前期と比較して減少しました。

このような状況の中、当社は企業価値の向上と持続可能な社会の実現への貢献に向け、「循環型ビジネスモデルの進化」と「サステナビリティ・マネジメントの強化」を「中期計画2024」の基本戦略とし、5つのコアビジネスのさらなる強化と経営基盤の充実化のための諸施策を着実に推進しました。

これらの結果、当期の連結売上高は前期比5.4%減の678,672百万円、連結営業利益は同7.4%増の32,226百万円、連結経常利益は同2.6%減の43,598百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は同2.6%減の27,128百万円となりました。

主要セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

売上高、営業利益、経常利益の状況

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期	増減	増減率
売上高	150,389	180,142	29,752	19.8%
営業利益	10,537	13,909	3,371	32.0%
経常利益	11,181	14,967	3,786	33.9%

廃棄物処理事業では焼却の処理量及び処理単価は堅調に推移しました。また、溶融・再資源化の処理量は増加しました。土壌浄化事業では土壌浄化の受注が堅調に推移しました。また、不燃性廃棄物の再資源化の処理量は増加しました。リサイクル事業では当社製錬所向けのリサイクル原料の集荷量は増加し、家電リサイクルの処理量は減少しました。また、平均為替レートが前期比で円安ドル高となり、金、銀及び銅の平均価格が上昇したことが業績に寄与しました。東南アジア事業では廃棄物処理の受注が増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比19.8%増の180,142百万円、営業利益は同32.0%増の13,909百万円、経常利益は同33.9%増の14,967百万円となりました。

主要製品・主要サービスの状況

（2024年3月期第1四半期連結期間を100として指数化）

	2024年3月期				2025年3月期			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
国内の廃棄物中間処理量	100	93	91	94	103	93	93	89
家電リサイクル処理台数	100	103	106	98	99	99	97	94
東南アジアの廃棄物処理額	100	90	98	109	106	96	119	130

製錬部門

売上高、営業利益、経常利益の状況

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減	増減率
売上高	317,848	266,355	51,492	16.2%
営業利益	8,942	10,561	1,619	18.1%
経常利益	18,202	17,142	1,059	5.8%

貴金属銅事業では金、銀及び銅の生産量は減少しました。PGM(白金族)事業では白金族金属価格低迷の影響を受け、使用済み自動車排ガス浄化触媒の集荷量が減少しました。亜鉛事業では亜鉛の生産量は減少しました。また、電力代等のエネルギーコストは減少しました。加えて、ヘッジコストが改善しました。一方で、亜鉛の棚卸資産の簿価切下げによる損失幅は拡大しました。製錬部門全体では、平均為替レートが前期比で円安ドル高となり、金、銀、銅及び亜鉛の平均価格が上昇したことが業績に寄与しました。営業外損益では海外鉱山にかかる収益は減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比16.2%減の266,355百万円、営業利益は同18.1%増の10,561百万円、経常利益は同5.8%減の17,142百万円となりました。

主要製品・主要サービスの状況

(2024年3月期第1四半期連結期間を100として指数化)

	2024年3月期				2025年3月期			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
リサイクル原料取扱量 (小坂製錬㈱)	100	92	101	85	100	97	103	98
亜鉛生産量(秋田製錬㈱)	100	58	107	102	102	63	101	63

電子材料部門

売上高、営業損益、経常利益の状況

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減	増減率
売上高	183,174	164,861	18,313	10.0%
営業損益	1,652	592	2,245	- %
経常利益	3,508	310	3,198	91.2%

半導体事業ではウェアラブル機器向け近赤外LED及び受光素子(PD)の販売は低調に推移しました。電子材料事業では太陽光パネル向けの需要が第2四半期以降、調整局面となったことに加え、競合他社との競争激化により、銀粉の販売は減少しました。一方で、半導体事業と電子材料事業では、平均為替レートが前期比で円安ドル高となったことが業績に寄与しました。機能材料事業では磁性粉の販売が低調に推移しました。営業外損益ではサンプル収入が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比10.0%減の164,861百万円、営業損益は同2,245百万円減の592百万円の損失、経常利益は同91.2%減の310百万円となりました。

主要製品・主要サービスの状況

(2024年3月期第1四半期連結期間を100として指数化)

	2024年3月期				2025年3月期			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
LED販売量	100	122	98	115	106	120	121	101
銀粉販売量	100	117	151	120	131	83	61	39

金属加工部門

売上高、営業利益、経常利益の状況

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減	増減率
売上高	116,447	128,798	12,351	10.6%
営業利益	4,940	5,291	350	7.1%
経常利益	5,187	5,939	752	14.5%

伸銅品事業では自動車の生産が低調であったことから、自動車関連製品の販売は前期を下回りました。情報通信関連製品の販売は増加しました。また、銅の価格が第1四半期末にかけて上昇したことが業績に寄与しました。めっき事業では自動車向けの需要が低調に推移しました。回路基板事業では原材料費等が上昇しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比10.6%増の128,798百万円、営業利益は同7.1%増の5,291百万円、経常利益は同14.5%増の5,939百万円となりました。

主要製品・主要サービスの状況

(2024年3月期第1四半期連結期間を100として指数化)

	2024年3月期				2025年3月期			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
伸銅品販売量	100	111	122	112	105	107	114	104

熱処理部門

売上高、営業利益、経常利益の状況

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減	増減率
売上高	32,227	33,780	1,553	4.8%
営業利益	2,428	2,110	317	13.1%
経常利益	3,218	2,194	1,023	31.8%

熱処理事業では国内の自動車生産が低調であったことから、熱処理受託加工の受注は減少しました。また、販売費及び一般管理費等のコストが増加しました。加えて、前期比で一時金収入が減少しました。工業炉事業ではメンテナンスの受注が増加しました。営業外損益では、為替相場が連結会計年度末にかけて円高に推移したことを受けて、為替評価損を計上しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比4.8%増の33,780百万円、営業利益は同13.1%減の2,110百万円、経常利益は同31.8%減の2,194百万円となりました。

主要製品・主要サービスの状況

(2024年3月期第1四半期連結期間を100として指数化)

	2024年3月期				2025年3月期			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
熱処理加工売上高	100	109	113	107	102	105	105	110
工業炉売上高	100	156	151	226	111	159	152	323

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,630	12,827	105,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,261	41,418	15,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,204	4,120	55,084
換算差額	867	910	42
増減	34,032	31,800	65,832
現金及び現金同等物の期首残高	37,760	73,049	35,288
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,256	-	1,256
現金及び現金同等物の期末残高	73,049	41,249	31,800

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より31,800百万円減少し、41,249百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は12,827百万円の収入（前期比105,802百万円支出増）となりました。主に、税金等調整前当期純利益38,604百万円、棚卸資産の増加52,658百万円、及び減価償却費28,787百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は41,418百万円の支出（前期比15,156百万円支出増）となりました。主に、有形固定資産の取得による支出45,855百万円、関係会社の有償減資による収入4,847百万円、及び投資有価証券の売却による収入3,138百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は4,120百万円の支出（前期比55,084百万円収入増）となりました。主に、有利子負債の増加14,736百万円、社債の償還による支出10,000百万円、及び配当金の支払7,976百万円等によるものです。

b 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の資金需要は運転資金及び成長分野を中心とした設備投資、研究開発投資、株主への利益配分等によるものです。当社は、これらの資金需要に対しては内部資金からの充当を主としており、グループファイナンスを通じて内部資金の効率向上に努めています。また、必要に応じて外部からの資金調達を実施しており、実施にあたっては、金融機関からの借入又は社債等の多様な手段の中から、その時々市場環境も考慮したうえで当社にとって有利な手段を選択しています。

また、金融情勢を勘案して保有現預金残高を決定するとともに、短期流動性確保の手段として、複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結しているほか、短期社債（電子コマーシャル・ペーパー）の発行枠450億円を設けています。長期性資金につきましては、機動的な調達手段として、社債300億円の募集に関する発行登録（発行予定期間：2025年5月3日～2027年5月2日）を行っています。

生産、受注及び販売の実績

a 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
製錬部門	268,348	10.3
電子材料部門	165,519	9.4
金属加工部門	130,482	11.9
合計	564,350	5.7

(注) 1 金額は、販売価格によっています。

2 環境・リサイクル部門は、廃棄物処理、金属リサイクル、土壌浄化処理受託及び運輸事業を行っており、生産実績がないため、記載を省略しています。

3 熱処理部門は、金属熱処理加工、表面処理加工及び熱処理加工設備・その付属設備の受託生産事業を行っており、売上高が生産高であるため記載を省略しています。

4 その他は、工事の請負及び不動産の賃貸を行っており、生産実績がないため、記載を省略しています。

b 受注実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの受注実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
熱処理部門(熱処理炉)	2,784	47.6	3,535	23.9
その他(工事の請負)	1,281	34.8	707	20.5
合計	4,065	44.2	4,243	23.3

(注) 上記以外のその他主要な製品に関しては、概ね受注から役務提供までの期間が短いため、受注状況にする記載を省略しています。

c 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
環境・リサイクル部門	100,098	12.4
製錬部門	254,096	14.9
電子材料部門	158,382	11.1
金属加工部門	128,717	10.6
熱処理部門	33,763	4.9
その他	3,614	25.1
合計	678,672	5.4

(注) 1 金額は販売価格によっています。

2 セグメント間の取引につきましては相殺消去しています。

3 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
田中貴金属工業(株)	92,782	12.9	89,765	13.2

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

当連結会計年度の財政状態の分析

a 資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して40,766百万円増加し673,537百万円となりました。流動資産で25,187百万円の増加、固定資産で15,578百万円の増加となります。

流動資産の増加は、棚卸資産の増加53,437百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加6,695百万円、及び現金及び預金の減少31,488百万円等によるものです。

固定資産の増加は、有形固定資産の増加14,516百万円、及び繰延税金資産の増加1,912百万円等によるものです。

b 負債の部

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して13,520百万円増加しました。これは、コマーシャル・ペーパーの増加20,000百万円、借入地金の増加14,666百万円、1年内償還予定の社債の減少10,000百万円、及び長期借入金の減少8,247百万円等によるものです。

c 純資産の部

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が27,128百万円となり、配当金の支払い等を行った結果、株主資本が18,402百万円増加しました。また、為替換算調整勘定の増加等により、その他の包括利益累計額が7,008百万円増加し、純資産合計では前連結会計年度末と比較し27,245百万円増加しました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して0.2ポイント高い59.2%となりました。

当連結会計年度の経営成績の分析

a 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較し、白金族金属価格低迷の影響を受け、使用済み自動車排ガス浄化触媒の集荷量が減少したこと等から、製錬部門等で減収となりました。この結果、前連結会計年度の717,194百万円に対し、5.4%減の678,672百万円となりました。

b 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、売上数量の減少に伴う原料代が減少したこと等により、前連結会計年度の635,748百万円に対し、6.9%減の592,043百万円となりました。

これらの結果、売上高に対する売上原価率は前連結会計年度の88.6%に対し、87.2%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、給料及び手当の増加等により、前連結会計年度の51,443百万円に対し、5.8%増の54,403百万円となりました。

c 営業利益

当連結会計年度の営業利益は前述の要因により、前連結会計年度の30,003百万円に対し、7.4%増の32,226百万円となりました。

d 営業外収益（費用）

当連結会計年度は、為替差益の減少等により、前連結会計年度の14,742百万円の収益（純額）に対し、11,372百万円の収益（純額）となりました。

e 特別利益（損失）

当連結会計年度は、特別利益で投資有価証券売却益等3,370百万円を計上しましたが、特別損失では、減損損失等8,363百万円を計上しました。

これにより、当連結会計年度の特別利益から特別損失を差引いた純額は、前連結会計年度の977百万円の損失に対し、4,993百万円の損失となりました。

f 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の43,768百万円に対し、11.8%減の38,604百万円となりました。

g 法人税等

当連結会計年度の法人税等は10,565百万円となりました。税効果を適用した当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率は、法定実効税率の31.3%より3.9ポイント低い27.4%となりました。

h 非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は、主に㈱日本ピージーエム、CONSTANTINE MINING LLC.等の非支配株主に帰属する利益からなり、当連結会計年度は、前連結会計年度の1,680百万円に対し、45.8%減の911百万円となりました。

i 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の27,853百万円に対し、2.6%減の27,128百万円となりました。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としています。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しています。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しています。

a 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権につきましては個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

b 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産につきまして、将来の課税所得及び継続的な税務計画をもって検討し、全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取り崩しています。

c 退職給付に係る負債

従業員の退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準及び退職率等が含まれます。当社グループは、割引率を主に日本国債の金利により決定しているほか、報酬水準の増加率及び従業員の平均勤務期間につきましては当社グループの過去の実績値に基づいて決定しています。

d 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日 法律第65号)及び「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令」(平成24年政令第298号)の規定により、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保有している事業者は適切な保管と届出が要求され、2027年3月31日までに処分することが義務付けられました。

当社グループは、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に係るコストが、当連結会計年度以前の事象により起因して将来発生するものであること、及び金額を合理的に見積ることが可能であること等により、当連結会計年度末において、処分費用を見積計上しています。

e 固定資産の減損

当社グループは、主として事業グループ単位を資産グループとし、遊休資産は個々の資産グループとしています。

減損の兆候がある資産グループにつきましては、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る場合には、正味売却価額及び使用価値により減損損失を測定し、計上しています。

f その他有価証券等の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する持分を所有しています。これらの株式には価格変動性が高い市場価格のある株式と、株価の決定が困難である市場価格のない株式が含まれます。

当社グループにおいて、市場価格のある株式は期末月平均の株価が取得原価の50%を下回った場合、また市場価格のない株式は当該会社の実質価額が取得原価の50%を下回り、かつ回復する見込があると認められない場合に、減損処理を行うこととしています。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、コアビジネスである環境・リサイクル部門、製錬部門、電子材料部門、金属加工部門、熱処理部門を中心に事業を行っており、このうち、当連結会計年度の売上高の39.2%を占める製錬部門は、非鉄金属相場及び為替相場の変動の影響を受けやすいため、状況に応じて非鉄金属先渡取引及び為替予約取引等によりリスク軽減に努めています。

当社グループでは、今後も収益性の向上及び財務体質の改善に努めていきますが、非鉄金属相場及び為替相場の急激な変動、景気動向等の外的要因により業績に影響を受ける可能性があります。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における「開発研究費」は8,967百万円です。これには研究開発費6,884百万円のほか、新鉱床探鉱費等2,082百万円が含まれています。

各セグメントの研究開発活動、主な成果及び開発研究費は次のとおりです。

《開発研究費》

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度
環境・リサイクル部門	593
製錬部門	2,710
電子材料部門	4,205
金属加工部門	718
熱処理部門	304
全社・その他	434
合計	8,967

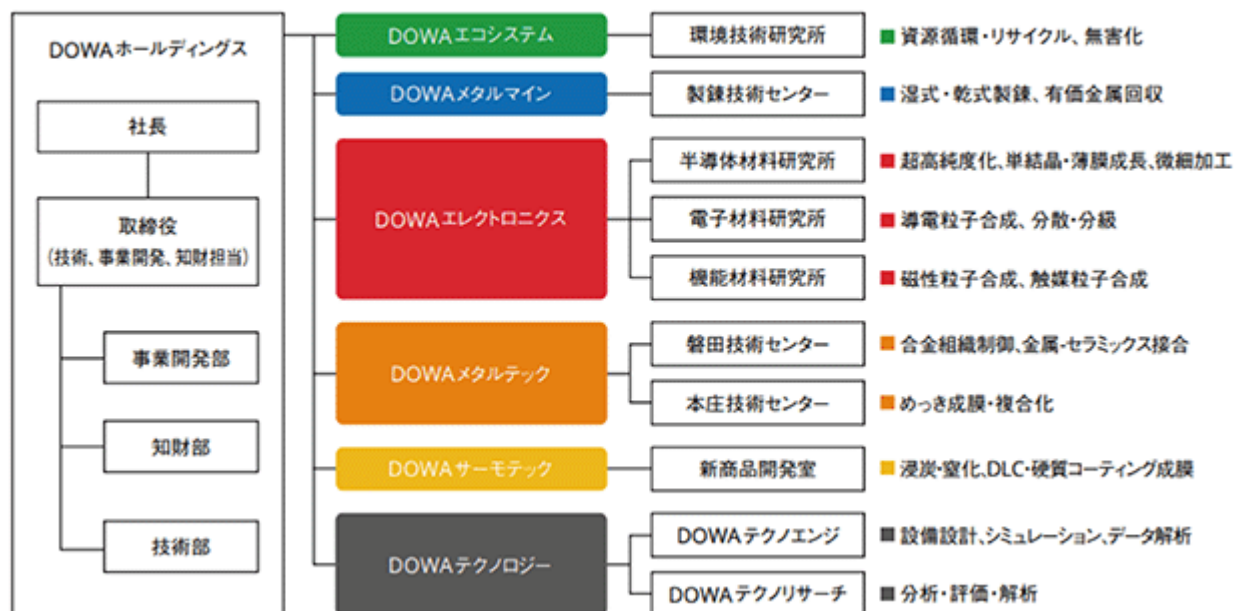
(1) 研究開発目標

当社グループは、社会課題の解決に貢献する次世代の製品やサービスの実現に向けて、研究開発に注力しています。各事業会社はディビジョンラボ等を活用し、現行製品・サービスの改良・改善を行うとともに、当社事業開発部を中心とするグループ内及び社外との連携促進活動により、近未来のニーズに対応する新しいコンセプトの製品・サービスや革新的新技術の開発を推進しています。

また、「自動車」「情報通信」「環境・エネルギー」「医療・ヘルスケア」の4分野を高い成長が見込める市場と位置付け、独自の循環型ビジネスモデルで培ってきた、優れた素材・技術の社会実装を通じて、社会課題の解決と新たな価値創造に取り組んでいます。

研究開発体制

主な技術分野



(2) 各セグメントにおける研究開発テーマ及び主な成果

環境・リサイクル部門

研究開発テーマ及び主な成果

環境・リサイクル事業の競争力強化に向けて、環境技術研究所が関連事業所と連携して、「効率的な資源循環技術の開発」「有害廃棄物の無害化処理・管理技術の開発」「土壌・地下水汚染の浄化技術開発」等に取り組みました。

資源循環

- ・廃基板や小型家電等を対象とする有効な選別技術による産物の付加価値向上

廃棄物処理

- ・有害廃棄物の無害化処理・管理技術向上
- ・低濃度PCB廃棄物処理事業の保有技術やインフラを有効活用したリチウムイオン電池無害化処理の事業検討

土壌・地下水汚染の浄化

- ・自然由来重金属含有土壌の浄化技術である乾式磁力選別処理（DME）工法の現地施工事業の実施
- ・揮発性有機塩素化合物（VOC）汚染土壌の迅速浄化として新たな土壌浄化用鉄粉の開発・事業展開

新規技術の開発

- ・リチウムイオン電池に含まれる有価金属の高品位化
- ・太陽光パネルの無害化・再資源化の研究
- ・食品残渣からのメタン発酵発電による再生可能エネルギー技術の確立

製錬部門

研究開発テーマ及び主な成果

サステナブルな製錬事業モデル構築のため製錬技術センターを中心として各事業所及び大学、研究機関、民間研究施設等との連携により、「省エネルギーを含む化石エネルギー使用量の削減」「高効率な処理プロセスの確立」「原材料の変化対応技術力の強化」に取り組みました。

省エネルギーを含む化石エネルギー使用量の削減

- ・電解において新型電極を使用した電力原単位低減
- ・低炭素エネルギーへの転換、代替に関する技術開発

高効率な処理プロセスの確立

- ・製錬コンビナート機能の深化により顕在化した課題へ新規プロセスを開発することによる、ベースメタル実収率の維持・向上、及びレアメタル、貴金属、白金族金属の高効率な回収技術の確立

原材料の変化対応技術力の強化

- ・リサイクル原料を含む二次原料や副資材の多様化による既存プロセスの悪影響に対する除去及び回収技術の開発

電子材料部門

研究開発テーマ及び主な成果

グローバルな競争、流動的な経済情勢の中で、更に成長・発展するため、化合物半導体ウェハ、LED、導電材料、磁性材料、各種機能性粉体等で、現行製品の品質改善・生産性向上のための技術力強化と、新たな市場開拓・用途展開を見据えた新製品の開発に取り組みました。

半導体部門

- ・近赤外LED及び受光素子（PD）の次期モデル向けの開発
- ・紫外LEDの特性向上のための技術開発

電子材料部門

- ・次世代太陽光パネル向けの市場拡大を見据えた高特性銀粉及び銀コート銅粉の材料開発
- ・導電材料の生産性向上のための技術開発

機能材料部門

- ・燃料電池材料の研究開発、量産化及び生産性向上による顧客からの良好な評価の獲得

金属加工部門

研究開発テーマ及び主な成果

自動車や情報機器等の高機能化・多機能化が進み、基幹部品も更なる高性能化が求められています。顧客の期待を上回る製品・サービスの提供を目指して、銅合金、めっき及び金属-セラミックス基板につかまして、新規製品の開発や製造プロセスの改善、生産性向上に取り組みました。

金属加工事業

- ・車載用標準材銅合金（NB-109・NB-105）の顧客における使用特性の改善及びめっき技術の開発
- ・各種コネクタ・端子用すず系耐熱・低挿入力めっき「アドバンストリフロー/STAR」の生産性改善及び特性向上
- ・耐摩耗性と接触信頼性に優れた銀-グラファイト複合めっき「SilC plating®」の製品化
- ・スマートフォン用等小型コネクタ材「YCuTシリーズ」への新プロセスの開発
- ・疲労特性に非常に優れた新商品「YCuT-AX」の製品化
- ・スマートフォンカメラ（VCM）用板バネに最適な超高強度「DCNA®」の製品化

めっき事業

- ・高圧端子向け貴金属めっきの生産性改善と特性向上
- ・省資源化に貢献する部分めっきの高精度化・高効率化

サーマルデバイス事業

- ・金属セラミックス接合基板の信頼性・生産性向上及び新製品の販売開始
- ・高速鉄道、エコカー及び新エネルギー発電向け新構造基板の改良と高機能化

熱処理部門

研究開発テーマ及び主な成果

既存の技術と新たな技術を融合した次世代商品を開発・事業化することにより、工業炉・熱処理事業を有する総合熱処理メーカーとして事業拡大に取り組みました。

工業炉事業

- ・CO₂削減ニーズに対応した、汎用性のあるセル式真空浸炭や真空焼結向け真空熱処理設備の競争力・商品力強化
- ・熱処理工程から排出されるCO₂をほとんど排出させないバッチ式真空浸炭炉「Z-TKM」の競争力・商品力強化
- ・アンモニア（水素）燃料バーナの開発継続

熱処理事業

- ・高強度自動車部品向け制御窒化工法の用途開発・適用拡大
- ・ドライコーティング分野における量産化の開始及び冷間鍛造用膜の長寿命化

全社・その他

研究開発テーマ及び主な成果

当社グループは、自動車、情報通信、環境エネルギー、医療・ヘルスケアの4分野を高い成長が見込める市場と位置付け、独自の循環型ビジネスモデルで培ってきた、優れた素材・技術の社会実装を通じて、社会課題の解決と新たな価値創造に取り組んでいます。有望な新規商品につかましては、「社内インキュベーション制度」によって、開発・事業化を加速しています。更に、近未来を見据えた新しいコンセプトの製品・サービスや革新的新技術に関する基礎研究領域につかましては、「DOWAテクノファンド」等を通じた大学や研究機関等との交流により、数多くの共同研究を実施し、将来有望な開発テーマの創出に努めています。

・共創研究所の設置：東北大学

期間：2022年4月1日～2025年3月31日（第一期）、2025年4月1日～2028年3月31日（第二期）

目的：東北大学の高い技術シーズとDOWAの保有技術をより深く融合させ、カーボンニュートラルや労働人口減少といったサステナビリティに関する課題の解決に貢献する先端技術の創生を目指す。

・寄附講座の設置：東北大学 大学院環境科学研究科、秋田大学 大学院国際資源学研究科

・包括協定の締結：東北大学、秋田大学、岡山大学、熊本大学、群馬大学

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、競争力のある事業や成長分野への投資を行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資の総額は、前期比17.4%増の46,719百万円となりました。

セグメント別の設備投資は次のとおりです。

	当連結会計年度	前期比
環境・リサイクル部門	12,449百万円	26.7%
製錬部門	18,001 "	36.8 "
電子材料部門	3,930 "	31.0 "
金属加工部門	5,682 "	11.9 "
熱処理部門	1,848 "	0.8 "
全社・その他	4,807 "	69.3 "
合計	46,719 "	17.4 "

環境・リサイクル部門では、DOWAエコシステム㈱の資源リサイクル設備等、12,449百万円の設備投資を実施しました。

製錬部門では、NPGM USA INC.の白金族金属の製錬前処理設備等、18,001百万円の設備投資を実施しました。

電子材料部門では、DOWAセミコンダクター秋田㈱の半導体材料製造設備等、3,930百万円の設備投資を実施しました。

金属加工部門では、DOWAメタル㈱の伸銅品製造設備等、5,682百万円の設備投資を実施しました。

熱処理部門では、DOWAサーモエンジニアリング㈱の熱処理設備等、1,848百万円の設備投資を実施しました。

全社・その他では、DOWAホールディングス㈱のインフラ設備の維持更新等、4,807百万円の設備投資を実施しました。

所要資金につきましては、自己資金、借入金、社債発行資金によっています。

なお、上記金額につきましては有形固定資産のほか、無形固定資産への投資額を含めています。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	全社・その他	管理業務設備	1,250	0	348 (9)	5,097	6,696	71 (7)
本社 (東京都千代田区)	全社・その他	賃貸商業施設 ゴルフ場	129	-	4,453 (678)	1	4,584	-

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 連結会社以外のものから賃借又は連結会社以外のものへ賃貸(リースを含む。)している主要な設備はありません。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の合計です。

4 従業員数は、就業人員(社外から当社への出向者を含み、当社から社外への出向者を除く)であり、()は、臨時雇用者数を外書きしています。

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エコシステム山陽(株)	本社工場 (岡山県 久米郡 美咲町)	環境・リサイクル	廃棄物の処理設備	2,857	4,178	69 (39)	216	7,322	149 (12)
エコシステム千葉(株)	本社工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	環境・リサイクル	廃棄物の処理設備	2,523	2,211	3,316 (57)	213	8,265	110 (14)
エコシステム花岡(株)	本社工場 (秋田県 大館市)	環境・リサイクル	廃棄物の処理設備	5,073	159	19 (931)	29	5,282	19 (8)
秋田製錬(株)	飯島製錬所 (秋田県 秋田市)	製錬	電気亜鉛製錬設備	4,453	7,081	391 (593)	747	12,673	218 (27)
小坂製錬(株)	小坂製錬所 (秋田県 鹿角郡小坂町)	製錬	電気金・銀・銅製錬設備	8,662	4,397	17 (1,965)	7,403	20,481	351 (33)
DOWAメタニクス(株)	本社工場 (静岡県 磐田市)	金属加工	伸銅品製造設備	2,145	2,859	2,673 (93)	237	7,915	244 (5)
DOWAメタル(株)	本社工場 (静岡県 磐田市)	金属加工	伸銅品製造設備	1,485	4,303	533 (109)	952	7,274	319 (28)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 連結会社以外のものから賃借又は連結会社以外のものへ賃貸(リースを含む。)している主要な設備はありません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の合計です。
4 従業員数は、就業人員(社外から各連結子会社への出向者を含み、各連結子会社から社外への出向者を除く)であり、()は、臨時雇用者数を外書きしています。

(3) 在外子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
PT Prasadha Pamunah Limbah Industri	本社工場 (West Java, Indonesia)	環境・リサイクル	廃棄物の処理設備	2,056	4,245	71 (590)	6,319	12,693	646 (493)
PT DOWA ECO SYSTEM INDONESIA	本社工場 (East Java, Indonesia)	環境・リサイクル	廃棄物の処理設備	1,375	323	1,533 (315)	1,233	4,466	147 (37)
NPGM USA INC.	本社工場 (Pennsylvania, U.S.A.)	製錬	白金族金属の製錬前処理設備	4,505	3,161	- [15]	203	7,870	42 (-)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 連結会社以外のものから賃借又は連結会社以外のものへ賃貸(リースを含む。)している主要な設備はありません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及びソフトウェアの合計です。
4 従業員数は、就業人員(社外から各連結子会社への出向者を含み、各連結子会社から社外への出向者を除く)であり、()は、臨時雇用者数を外書きしています。
5 土地の面積で[]内は連結会社以外から賃借中のものであり外数です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,989,206	61,989,206	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
計	61,989,206	61,989,206		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月1日～ 2018年3月31日 (注)	247,956	61,989		36,437		9,110

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しており、これに伴い発行済株式総数が247,956,825株減少し、61,989,206株となっています。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		47	40	143	293	13	6,965	7,501	
所有株式数 (単元)		246,316	13,965	31,267	265,022	3,030	59,540	619,140	75,206
所有株式数 の割合(%)		39.78	2.26	5.05	42.80	0.49	9.62	100.00	

(注) 1 自己株式1,842,093株は「個人その他」に18,420単元及び「単元未満株式の状況」に93株含めて記載しています。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区赤坂一丁目8番1号	9,524	15.83
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	中央区晴海一丁目8番12号	5,912	9.83
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (中央区日本橋三丁目11番1号)	3,959	6.58
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (港区港南二丁目15番1号)	3,229	5.37
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (中央区日本橋三丁目11番1号)	2,366	3.93
藤田観光株式会社	文京区関口二丁目10番8号	1,877	3.12
全国共済農業協同組合連合会	千代田区平河町二丁目7番9号	1,690	2.81
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT (香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (中央区日本橋三丁目11番1号)	1,575	2.62
BNP PARIBAS FINANCIAL MARKETS (BNPパリバ証券株式会社)	20 BOULEVARD DES ITALIENS, 75009 PARIS FRANCE (千代田区丸の内一丁目9番1号)	1,299	2.16
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (中央区日本橋三丁目11番1号)	1,072	1.78
計		32,506	54.04

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,842千株があります。
- 2 藤田観光株式会社が保有している株式につきましては、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されています。
- 3 2025年3月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2025年2月28日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されていますが、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。
- なお、大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	284	0.46
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,608	2.59
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,571	4.15
計		4,464	7.20

- 4 2025年3月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村アセットマネジメント株式会社が2025年2月28日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されていますが、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。
- なお、大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	3,722	6.00
計		3,722	6.00

- 5 2025年3月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、マラソン・アセット・マネジメント・リミテッドが2025年2月28日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されていますが、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。
- なお、大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マラソン・アセット・マネジメント・リミテッド (Marathon Asset Management Limited)	英国WC2H 9EA ロンドン、アップパー・セントマーティンズ・レーン5、オリオン・ハウス (Orion House, 5 Upper St. Martin's Lane, London WC2H 9EA, UK)	3,825	6.17
計		3,825	6.17

- 6 2025年3月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2025年3月17日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されていますが、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー (Silchester International Investors LLP)	英国ロンドン エスダブリュー 1 ワイ・5 イーエス、ベル・メル83-85、ザ・メトカーフ 3 階	8,944	14.43
計		8,944	14.43

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,842,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,878,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,193,800	581,938	
単元未満株式	普通株式 75,206		
発行済株式総数	61,989,206		
総株主の議決権		581,938	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) DOWAホールディングス株式 会社	千代田区外神田四丁目14番 1号	1,842,000		1,842,000	2.97
(相互保有株式) 藤田観光株式会社	文京区関口二丁目10番8号	1,877,000		1,877,000	3.03
株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目1 番16号	1,200		1,200	0.00
計		3,720,200		3,720,200	6.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	16	82
当期間における取得自己株式	33	143

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分) (単元未満株式の買増し請求による受渡)	13,352	21,855		
保有自己株式数	1,842,093		1,842,126	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めています。また、毎年3月31日を基準日とする期末配当を年1回行うことを基本方針としていますが、このほかの基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を、定款で定めています。

当社は「中期計画2024」の推進を通じて企業価値の向上を目指しており、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置付けています。本方針のもと、当期の年間配当につきましては、安定配当と株主還元の拡充を前提とする本方針のもと、1株当たり150円となります。

なお、中期計画2027の期間（2025年度～2027年度）における配当方針につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 経営環境及び対処すべき課題等 資本政策・資本配分方針」に記載の株主還元方針をご参照ください。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2025年5月20日	9,022	150

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及びグループ各社は、「地球を舞台とした事業活動を通じて、豊かな社会の創造と資源循環型社会の構築に貢献する」という企業理念のもと、社会からの各種要請にも応えてまいりました。また、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化を経営の最重要課題の一つとして位置付け、「DOWAグループの企業理念、ビジョン、価値観、行動規範」に基づき、社会への貢献とともに内部統制の効果的かつ効率的な体制整備と運営にグループ全社をあげて取り組んでいます。

当社は、持株会社制を採用しています。市場の最前線で顧客ニーズをより敏感に捉え、権限を持って迅速な意思決定を行うとともに、事業特性に応じて柔軟かつ大胆な事業運営を実施できるよう各事業部門を分社化し、当社自身は、持株会社となってグループとしての最適な経営資源の配分を行い、グループの持続的成長による企業価値の最大化を図っています。当社は、（１）監査役会の設置、（２）社外取締役の選任により、経営の健全性の確保を図っています。

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社です。また、意思決定の迅速化と経営の効率化のため、執行役員制を採用するとともに、持株会社制を採用して事業部門を子会社に分離しています。更に、取締役会の監督機能の向上を図るため、取締役の定員を13名以内・任期を１年として、経営責任の明確化を図っています。

本報告書発行日現在の取締役は10名（うち社外取締役４名）で、取締役会を原則として毎月１回開催しています。また、執行役員は７名（取締役兼務者なし）で、経営執行会議を原則として毎月１回開催し、業務執行状況について執行役員の情報共有化を図っています。監査役は４名で全員が社外監査役です。各監査役は、取締役の業務執行に関する監査を実施し、原則として毎月１回開催する監査役会に報告して監査の実効性と効率化を図っています。

なお、当社は、2025年６月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役９名選任について」及び「監査役１名選任について」を提案しており、当該議案が承認可決されれば、当社の取締役９名（うち社外取締役４名）、監査役４名（うち社外監査役３名）となる予定です。また、2025年６月25日に開催予定の定時株主総会及び取締役会以降は、取締役が執行役員を兼務することになり、執行役員12名（うち取締役兼務者５名）となる予定です。

当社は任意の委員会を設置しています。

役員報酬制度は、社外取締役のほか社外有識者等によって構成される報酬委員会の助言を受けて、当社グループの連結業績、当社の株価、外部の報酬水準等客観的な視点を取り入れて設計しています。また、経営幹部の選解任等特に重要な事項に関しては、客観的な立場からの助言を得るために、指名委員会を設置しています。

両委員会は原則として５名以上で構成し、その過半数は社外取締役としており、１年に複数回開催しています。

本報告書提出日現在の両委員会の委員構成は次のとおりです。

佐藤 公生（社外取締役、委員長）、関口 明（代表取締役社長）、片桐 敦（取締役）、小泉 淑子（社外取締役）、柴山 敦（社外取締役）、山口 純子（社外取締役） 以上６名

当社は、2025年６月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役９名選任について」を提案しており、当該議案が承認可決されれば、両委員会の委員構成は次のとおりとなる予定です。なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項の内容を含めて記載しています。

佐藤 公生（社外取締役、委員長）、関口 明（代表取締役 社長執行役員 CEO）、片桐 敦（取締役 常務執行役員 CHRO）、小泉 淑子（社外取締役）、柴山 敦（社外取締役）、山口 純子（社外取締役） 以上６名

企業統治に関するその他の事項

a 内部統制システムの整備の状況等

当社及び当社グループ各社は、「DOWAグループの企業理念、ビジョン、価値観、行動規範」に則り、社会への貢献とともに、企業価値の最大化と株主から付託された経営責任を果たすため、内部統制の効果的かつ効率的な体制整備と運営にグループ全社をあげて取り組んできました。一方で、法令の改正等、社会のコンプライアンス重視の姿勢は強まっており、当社グループへの要請も今後一層強まると思われます。

こうした中で、当社は、2006年10月1日に持株会社に移行しました。

持株会社制は、各事業グループが専門性を高めるとともに諸施策のスピードをあげて実施できる一方で、統制システムが局所的に特化して全体としての統制が乱れる危険性も孕んでいます。

このため、当社と当社グループ各社が内部統制の基本方針や基本システムを共有するとともに、具体的な活動では各社ごとの独自性を活かせるようにすることで、持株会社制にあわせた効果的かつ効率的な内部統制を図っていきます。

更に、内部統制システムは、事業内容や社会環境の変化にあわせて見直しを続けなければならないものであり、当社及び当社グループ各社は、このシステムの整備を一層強力に進めていきます。

b 取締役に関する事項

・取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社グループ各社の取締役及び社員は、「DOWAグループの企業理念、ビジョン、価値観、行動規範」を日常の行動規範として、事業活動を遂行します。

当社は、執行役員を任命して、取締役会から執行機能を分離し、取締役会の監督機能の強化を図ります。

当社及び当社グループ各社は、取締役会規程や職務権限規程等の社規により、各職位にある者の権限と責任を明確にするとともに、取締役や社員の自己研鑽や各種教育により、法令、定款及び社会規範の遵守を徹底します。

当社は、財務報告の信頼性を確保するための体制を当社及び当社グループ各社において整備し運用します。

当社及び当社グループ各社は、反社会的勢力には、組織的に毅然とした態度で対応します。また、必要により警察等関係機関や顧問弁護士と連携します。

当社は、DOWA相談デスクの設置や内部監査の実施により、当社及び当社グループ各社における不正や不祥事の未然防止と早期発見を図り、必要に応じて適切な措置を講じます。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に関する情報を、情報システム管理規程や知的財産管理規則等の社規に従い管理します。

また、文書につきましては、取締役会議事録を取締役会規程に従い作成・保存するほか、稟議書及びその他の書類を文書規則等の社規に従い作成・保存し、必要に応じて閲覧できる状態を維持します。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスクの把握と回避のために、当社及び当社グループ各社の重要事項の決定にあたり、取締役会等による厳正な審査を実施します。また、当社グループ各社が連携するための連絡体制の構築と、緊急時の対応力向上を図ります。このために必要な規則・ガイドライン等を整備するとともに、各種教育等を実施します。

取締役と執行役員は、月1回の経営執行会議で、5つの事業会社とその事業グループに属する事業子会社各社の活動状況等について報告を受け、事業環境の変化への迅速な対応を図ります。

また、重大事案につきましては、担当執行役員に直接指揮させ、経営執行会議のほか取締役会にも報告させます。

当社は、リスクの把握と回避を図り、必要に応じて適切な措置を講ずるため、当社及び当社グループ各社の内部監査を実施します。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会規程や職務権限規程等の社規により当社及び当社グループ各社における権限と責任を明確にします。

当社及び当社グループ各社の経営上の決定事項につきましては、重要度に応じて、当社又は当社グループ各社の取締役会で決議し、又は稟議書によって決裁者が決定します。なお、特に重要な事項につきましては、あらかじめ経営戦略会議で審議したうえ、当社の取締役会に付議します。

当社は、執行役員の任命によって、取締役会から執行機能を分離し、取締役会の監督機能の強化と意思決定の迅速化を図ります。

また、当社の取締役会で決議された経営方針、中期計画、各年度予算に基づき、5つの事業会社とその事業グループに属する事業子会社各社へ経営資源を適正に配分し、事業グループごとに形成された企業集団が事業活動を行います。

各事業会社は、毎月の事業活動の状況を月次決算としてまとめたうえ、翌月開催される当社の経営執行会議に報告します。

当社の取締役会は、各事業グループの経営計画の達成度を管理するとともに、報酬委員会の答申に基づき取締役と執行役員の報酬に適正に反映させます。

- ・当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び当社グループ各社は、取締役会規程、職務権限規程、経理規程、文書規則、購買規則、情報システム管理規程等の主要社規の体系と規定項目を当社及びグループ全社で共通化し、各職位にある者の責任、権限、(決裁)手続きを明確にします。

当社グループ各社が、重要な事項を決定するときには、社内手続きだけでなく、事業会社においては当社と事前に協議しもしくは事前の同意を得て、また、事業子会社においては親会社である事業会社（特に重要な事項については当社とも）と事前に協議しもしくは事前の同意を得て実施します。

各事業会社は、所管する事業グループの活動状況を月次決算としてまとめたうえ、当社の経営執行会議に毎月報告します。

当社は、当社、事業会社及び事業子会社の開発力、技術力の向上を促進する技術サポート会社、並びに会計、財務、資材、システム等の間接業務の効率性と透明性を高める事務サポート会社を設置して、企業集団における内部統制を効果的に進めます。

更に、DOWAネットによる情報の共有化、当社及び当社グループ各社の役員・社員が参加する研修会の開催、内部監査の実施等により、内部統制システムの実効性を高めます。

これらにより、当社グループの業務の適正を確保するとともに、効率化を図ります。

c. 監査役に関する事項

- ・監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合における当該社員に関する事項

監査役が補助すべき社員の設置を求めた場合は、速やかに監査役の職務について専門性を有する社員を配置します。

- ・前号の社員の取締役からの独立性に関する事項及びその社員に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の求めに応じて補助すべき社員を設置する場合は、当該社員の選任及び人事考課等につきまして、監査役の意見を尊重します。

- ・取締役及び社員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、稟議書の回付及びトップミーティング等による当社及び当社グループ各社の取締役との意見交換等を実施します。

当社及び当社グループ各社の取締役及び社員は、会社に著しい損害もしくは信用の低下を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、監査役に対して速やかに適切な報告を行います。また、当社は、当社及び当社グループ各社の内部監査を実施した場合は、その実施状況及び結果を監査役に対して報告します。

- ・監査役に報告を行った者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び当社グループ各社は、監査役に報告した者に対し、報告を行ったことを理由に不利益な取扱いを行いません。

- ・監査役職務の執行について生じる費用等に関する事項

定常的な監査に関する費用につきましては、監査役の要求額を尊重のうえ予算化します。また、監査の過程で費用が必要となったときは、職務執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用を支払います。

- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部監査部門や会計監査人との意見交換、取締役との意見交換、重要な社員からの個別ヒアリング、当社及び当社グループ会社への往査等のための監査環境の整備に協力します。

更に、必要に応じて顧問弁護士や会計監査人から意見を聞くとともに、内部監査の実施や内部通報制度によりリスク管理を徹底し、当社をはじめグループ各社の役員や社員への社内教育（新入社員研修、マネージャー研修、トップマネジメント研修、社内報記事等）において法令遵守の重要性を啓蒙することによりコンプライアンスの向上に努めています。

d 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定及び当社定款に基づき、社外役員全員と会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく責任の限度額は、いずれも法令が規定する額としています。

e 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しています。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び子会社（国内）の取締役、監査役、執行役員及びその他会社法上の重要な使用人であり、被保険者は保険料を負担していません。当該保険契約により保険期間中に被保険者に対して提起された損害賠償請求に係る訴訟費用及び損害賠償金等が填補されることとなります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、当該被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には填補の対象とならない等、一定の免責事由があります。

f 取締役の定数、選任の決議要件

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めています。また、取締役の選任決議につきまして、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって行う旨定款で定めています。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

g 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項につきまして、同法に別段の定めがある場合を除いて、取締役会決議で行うことができる旨を定款に定めています。これは剰余金政策の柔軟性及び機動性を高めることを目的とするものです。

また、自己株式の取得及び中間配当を行う場合は、上記手続きにより実施するものとしています。

当社は、取締役及び監査役に期待される役割を十分に発揮させるため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。

h 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、上記方針を定めていませんが、基本的な考え方として、次のとおり「情報と時間ルール」を定めています。

情報と時間ルール

当社取締役会は、議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為（以下、大規模買付といいます）を受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。その判断にあたっては、当社の事業規模や事業領域に照らして、大規模買付を行おうとする者（以下、大規模買付者といいます）と当社取締役会の双方からの「適切な情報提供」と「十分な検討期間の確保」が必要であると考えます。

このような基本的な考え方に基づき、当社取締役会は、大規模買付を認識したときは、大規模買付者に対し、次の情報（以下、大規模買付情報といいます）を他の株主及び取締役会に提供することを求めます。

大規模買付の目的及び内容

買付価格の算定根拠及び買付資金の裏付け

大規模買付完了後に意図する当社経営方針及び事業計画

その他株主価値に影響する重要な事項に関する情報

当社取締役会は、大規模買付情報を検討したうえで、当該大規模買付に対する評価意見を公表します。その際には、取締役会から独立した第三者により構成される委員会の意見を求めます。

また、当社取締役会は、当社株式の取引や異動状況を常に注視し、大規模買付がなされた場合に迅速かつ適切な対応をとり得る社内体制を整備いたします。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を原則として毎月1回開催しており、個々の取締役の出席状況につきましては次のとおりです。

役職名	氏名	当事業年度の取締役会出席率
代表取締役会長	山田 政雄	100%（17 / 17回）
代表取締役社長	関口 明	100%（17 / 17回）
取締役	飛田 実	100%（17 / 17回）
取締役	菅原 章	100%（17 / 17回）
取締役	片桐 敦	100%（17 / 17回）
取締役	細野 浩之	100%（17 / 17回）
社外取締役	小泉 淑子	100%（17 / 17回）
社外取締役	佐藤 公生	100%（17 / 17回）
社外取締役	柴山 敦	100%（17 / 17回）
社外取締役	山口 純子(注)	100%（13 / 13回）

(注) 山口純子は2024年6月25日開催の第121回定時株主総会終結のときをもって、就任しています。

取締役会における主な議事内容は次のとおりです。

予算（建設、営業）、資金計画、決算（月次、四半期、年度）、株主総会関連（開催、付議議案）、公表資料（有価証券報告書、内部統制報告書、ガバナンス報告書、半期報告書）、報酬制度（譲渡制限付株式付与、取締役の個別報酬）、子会社関連（合併・解散、権益売却、借入金に関する債務保証等）、組織改正、政策保有株式の評価・売却、取締役会の実効性評価、株主との対話状況、株主総会議決権行使結果、サステナビリティ案件等

《取締役会の実効性評価について》

当社は、取締役会の機能を向上させ、ひいては企業価値を高めることを目的として、取締役会の実効性につき、自己評価・分析を実施しています。自己評価・分析につきましては、外部機関の助言を得ながら以下の方法で行いました。

2025年3月に取締役会の構成員であるすべての取締役・監査役を対象にアンケートを実施しました。回答方法は外部機関に直接回答することで匿名性を確保しました。外部機関からの集計結果の報告を踏まえ、2025年6月の定時取締役会において、分析・議論・評価を行いました。

アンケートの回答からは、職務に必要な時間の確保、利益相反の適切な管理、取締役会の構成（多様性）、取締役・監査役と内部監査部門との連携体制について、適切であると肯定的な評価が得られており、取締役会全体としての実効性は確保されていると評価しています。

前回実施した実効性評価においては、任意の指名・報酬委員会からの適切な情報を得た後継者計画の策定・運用に関する主体的関与、株主との対話における体制の検討、グループ全体の事業ポートフォリオの定期的な見直しについての課題が認識されていました。

このうち、株主との対話における体制の検討につきましては、社外取締役のSR面談参加、面談内容の取締役会報告の頻度増加等により、改善が見られています。

前年度からの継続課題となった任意の指名・報酬委員会との情報共有や事業ポートフォリオの定期的な見直しにつきましては一定の改善は見られましたが、これらについてはよりいっそうの情報共有、議論の活性化について意見が出されました。

今後、当社の取締役会では本実効性評価を踏まえ、課題について十分な検討を行ったうえで対応し、取締役会の機能を高める取り組みを継続的に進めていきます。

指名委員会の活動状況

当事業年度において当社は指名委員会を5回開催しており、個々の指名委員の出席状況につきましては次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
佐藤 公生	5回	5回
関口 明	5回	5回
片桐 敦	5回	5回
小泉 淑子	5回	5回
柴山 敦	5回	5回
山口 純子(注)	3回	3回

(注) 山口純子につきましては、2024年6月25日付委員就任以降の出席状況を記載しています。

指名委員会では、取締役求められる能力・スキルの設定、取締役の選任及び解任に関する株主総会議案の妥当性、その他の経営幹部の選解任のほか、当社が指名委員会において検討する必要性を認めた事項について議論しています。

当事業年度の指名委員会における主な議事内容は次のとおりです。

- ・役員異動及び新役員体制
- ・現行取締役との面談（特に取組課題について）
- ・委員会活動状況の振り返り、来期以降の活動

報酬委員会の活動状況

当事業年度において当社は報酬委員会を4回開催しており、個々の報酬委員の出席状況につきましては次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
佐藤 公生	4回	4回
関口 明	4回	4回
片桐 敦	4回	4回
小泉 淑子	4回	4回
柴山 敦	4回	4回
山口 純子(注)	2回	2回

(注) 山口純子につきましては、2024年6月25日付委員就任以降の出席状況を記載しています。

報酬委員会では、各事業年度における役員報酬額や役員報酬制度の設計及び水準の妥当性の他、当社が報酬委員会で検討する必要性を認めた事項について議論しています。

当事業年度の報酬委員会における主な議事内容は次のとおりです。

- ・役員報酬額の算定
- ・一般的な役員報酬水準に照らした当社役員報酬の妥当性
- ・役員報酬の決定方針の開示内容
- ・委員会活動状況の振り返り、来期以降の活動

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a 2025年6月24日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、次のとおりです。

男性11名 女性3名 （役員のうち女性の比率21％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	山 田 政 雄	1953年11月15日生	1978年4月 当社入社 2003年4月 当社エコビジネス&リサイクル カンパニー バイスプレジデント 2003年6月 当社執行役員、エコビジネス&リサイクル カンパニー バイスプレジデント 2005年4月 当社執行役員、エコビジネス&リサイクル カンパニー プレジデント 2006年10月 当社執行役員兼DOWAエコシステム㈱代表取 締役社長 2008年4月 小坂製錬㈱代表取締役社長兼DOWAメタルマ イン㈱取締役 2009年2月 当社上席執行役員 2009年4月 当社上席執行役員副社長 2009年6月 当社代表取締役社長 2012年4月 日本鉱業協会会長(2013年3月まで) 2018年6月 当社代表取締役会長(現) 2019年3月 藤田観光㈱社外取締役(現) 2019年6月 ㈱CKサンエツ社外取締役(監査等委員)(現)	(注) 3	11.6
代表取締役社長	関 口 明	1960年10月18日生	1983年4月 当社入社 2004年8月 当社メタルズ カンパニー 資源・原料部長 2006年4月 当社メタルズ カンパニー 企画室長 2006年10月 DOWAメタルマイン㈱取締役、企画室長 2011年4月 小坂製錬㈱代表取締役社長 2013年4月 当社執行役員兼DOWAメタルマイン㈱代表取 締役社長 2018年4月 当社上席執行役員副社長 2018年4月 日本鉱業協会会長(2019年3月まで) 2018年6月 当社代表取締役社長(現) 2024年4月 日本鉱業協会会長(2025年3月まで)	(注) 3	8.3
取締役	飛 田 実	1960年8月28日生	1984年4月 当社入社 2011年4月 エコシステム千葉㈱常務取締役 2013年4月 DOWAエコシステム㈱取締役、ウェステック 事業部長 2017年4月 当社執行役員兼DOWAエコシステム㈱代表取 締役社長 2021年4月 当社執行役員、品質保証、環境・安全担当 2021年6月 当社取締役 品質保証、環境・安全担当(現) 2021年6月 DOWAエコシステム㈱取締役(現)、DOWAサー モテック㈱取締役(現)	(注) 3	4.9
取締役	菅 原 章	1961年4月13日生	1984年4月 当社入社 1999年6月 当社金属材料研究所長 2004年4月 当社エレクトロニクス&メタルプロセシン グカンパニー 金属加工事業部塩尻工場長 2006年4月 当社メタルプロセッシングカンパニー 金属材 料研究所長 2006年10月 DOWAメタルテック㈱取締役、金属材料研究 所長 2013年4月 同社取締役、金属加工事業部長 2016年4月 当社執行役員兼DOWAメタルテック㈱代表取 締役社長 2021年4月 当社執行役員、技術、事業開発担当 2021年6月 当社取締役 技術、事業開発担当 2021年6月 DOWAエレクトロニクス㈱取締役(現)、DOWA メタルテック㈱取締役(現)、DOWAテクノロ ジー㈱取締役(現) 2023年4月 当社取締役 技術、事業開発、知財担当 2025年4月 当社取締役 事業開発、知財担当(現)	(注) 3	6.2

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	片 桐 敦	1962年10月14日生	1985年4月 2007年3月 2008年4月 2011年4月 2018年4月 2021年4月 2022年6月 2022年6月	当社入社 DOWAメタルマイン㈱亜鉛事業部長 同社取締役、亜鉛事業部長 同社取締役、企画室長 当社人事・人材開発部門 部長 当社執行役員、人事部長 当社取締役 人事部長 総務・法務担当(現) DOWAメタルマイン㈱取締役(現)、DOWA マネジメントサービス㈱取締役(現)	(注) 3	5.5
取締役	細 野 浩 之	1962年12月21日生	1991年7月 2008年6月 2012年4月 2016年4月 2018年4月 2018年4月 2021年4月 2022年6月 2023年4月	当社入社 DOWAオーリンメタル㈱取締役 同社代表取締役社長 DOWAメタルテック㈱取締役、経営企画室長 当社企画・広報部門 部長 DOWAエレクトロニクス㈱取締役(現)、DOWAメタルテック㈱取締役(現) 当社執行役員、経営企画部長兼サステナビリティ推進室長、広報IR室長 当社取締役 経営企画部長兼サステナビリティ推進室長、広報IR室長 経理、財務担当 当社取締役 経営企画部長兼広報IR室長 経理、財務担当(現)	(注) 3	4.3
取締役	小 泉 淑 子	1943年9月25日生	1972年4月 1972年4月 1980年1月 2000年5月 2003年8月 2007年3月 2008年1月 2008年5月 2009年4月 2012年10月 2013年4月 2015年6月 2015年6月 2016年6月 2017年9月 2023年7月	弁護士登録 菊池法律特許事務所入所 榊田江尻法律事務所(現西村あさひ法律事務所・外国法共同事業)パートナー Inter-Pacific Bar Association 女性ビジネス・ロイヤー委員会委員長(2002年5月まで) 内閣府 食品安全委員会専門委員(2013年9月まで) ボッシュ㈱社外監査役(2009年3月まで) 西村あさひ法律事務所(現西村あさひ法律事務所・外国法共同事業)カウンセラー (公財)国際民商事法センター評議員(2017年6月まで) シティユーワ法律事務所パートナー(現) 内閣府 政府調達苦情検討委員会委員長代理(2014年10月まで) (一財)日本法律家協会理事(現) 当社取締役(現) 太平洋セメント㈱社外取締役(現) 住友ベークライト㈱社外監査役(2019年6月まで) 日本工営㈱(現ID&Eホールディングス㈱) 社外監査役(2023年7月まで) ID&Eホールディングス㈱社外取締役(監査委員会委員長)(2025年5月まで)	(注) 3	
取締役	佐 藤 公 生	1958年12月4日生	1981年4月 2007年6月 2010年6月 2011年6月 2012年6月 2013年6月 2015年4月 2019年5月 2019年6月 2021年3月 2021年6月	日鉄鉱業㈱入社 同社九州支店長 同社本社資源営業部長 同社取締役、金属営業部担当兼資源営業部長 同社常務取締役、経理部・資源営業部・金属営業部管掌 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 同社取締役 同社相談役 同社名誉相談役(現) 当社取締役(現)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	柴 山 敦	1971年 3 月26日生	1999年 4 月 2000年 4 月 2003年 2 月 2007年 4 月 2009年 4 月 2010年 4 月 2014年 4 月 2016年 4 月 2019年 2 月 2020年 3 月 2022年 3 月 2022年 6 月 2023年 6 月 2024年 3 月 2024年 4 月 2024年 6 月	(株)クボタ入社(2000年 3 月まで) 秋田大学工学資源学部助手 同大学工学資源学部助教授 同大学工学資源学部准教授 同大学工学資源学部教授 同大学大学院工学資源学研究科教授 同大学国際資源学部教授(現) 同大学大学院国際資源学研究科教授(現) (一社)環境資源工学会理事(2024年 6 月まで) (一社)資源・素材学会プロセス・素材部門 委員会グループ統括業務執行理事(2021年 3 月まで) 同学会東北支部長兼教育センター兼教育 及び人材育成担当業務執行理事(2024年 3 月 まで) (一社)環境資源工学会副会長(2024年 6 月ま で) 当社取締役(現) (一社)資源・素材学会教育センター兼教育 及び人材育成担当業務執行理事(現) 秋田大学国際資源学部長(現)、 同大学大学院国際資源学研究科長(現) (一社)環境資源工学会会長(現)、 同学会代表理事(現)	(注) 3	
取締役	山 口 純 子	1956年 6 月19日生	1979年 4 月 1993年 3 月 1995年 7 月 1997年 7 月 1999年 7 月 2004年 4 月 2007年 4 月 2014年 6 月 2019年 6 月 2024年 6 月 2025年 3 月	日本電信電話公社(現日本電信電話(株)) 入社 同社大宮支店 企業通信営業部長 同社人事部・中央研修センター マルチメ ディア研修部門長 同社国際本部 海外ソリューション事業部門 担当部長 NTTコミュニケーションズ(株) コンシュー マ&オフィス事業部 部長 NTTレゾナント(株) インキュベーション開発 部門長 (一財)マルチメディア振興センター 情報通 信研究部長(2014年 6 月まで) (株)NTT東日本 - 南関東 常勤監査役(2018年 6 月まで) 日本曹達(株)社外取締役(2022年 6 月まで) 当社取締役(現) 日機装(株)社外取締役(現)	(注) 3	
監査役 (常勤)	福 澤 元	1959年 6 月16日生	1983年 4 月 2008年 4 月 2011年 4 月 2012年 4 月 2016年10月 2018年 4 月 2021年 6 月	(株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行) 入行 同行米州業務管理部長 同行執行役員管理部長(2012年 3 月まで) DIAMアセットマネジメント(株)常務取締役 (2016年 9 月まで) アセットマネジメントOne(株)常務執行役員 (2018年 3 月まで) 保土谷化学工業(株)常務執行役員(2021年 3 月 まで) 当社監査役(現)	(注) 4	1.3
監査役 (常勤)	堤 あ づ さ	1972年 9 月22日生	1995年 4 月 2005年 1 月 2015年 4 月 2019年 7 月 2023年 7 月 2024年 6 月	朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人) 東京事務所入社(2004年 6 月まで) 有限責任あずさ監査法人 大阪事務所入社 同法人東京事務所 同法人アドバイザー 事業部(2023年 6 月ま で) 堤あづさ公認会計士事務所 開業(現) 当社監査役(現)	(注) 5	
監査役 (非常勤)	大 庭 浩一郎	1962年12月23日生	1992年 4 月 1992年 4 月 2005年 1 月 2014年10月 2015年 3 月 2018年 5 月 2023年 6 月	弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所 同事務所パートナー(現) 司法試験審査委員(労働法)(2017年10月ま で) 競馬セキュリティサービス(株)社外取締役 (2025年 3 月まで) 雪印種苗(株)社外取締役(現) 当社監査役(現)	(注) 6	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)	小 室 真 吾	1961年7月3日生	1985年4月 藤田観光㈱入社 2002年5月 同社コーポレートセンター管財グループ グループリーダー 2004年3月 同社コーポレートセンター不動産センター センター長 2006年11月 同社顧客センター長 2007年3月 同社ワシントンカンパニー企画室 企画グループリーダー 2008年1月 同社ワシントンカンパニー企画室長 2008年12月 藤田グリーン・サービス㈱(現グリーン・ サービス㈱)取締役 2012年3月 同社代表取締役社長 2015年3月 ㈱フェアトン代表取締役副社長 2017年4月 藤田観光㈱管理グループプロパティ・関連 事業担当責任者 2019年3月 ㈱フェアトン代表取締役社長 2023年3月 藤田観光㈱監査役(現) 2023年6月 当社監査役(現)	(注) 6	
計					42.4

- (注) 1 取締役小泉淑子、佐藤公生、柴山敦及び山口純子は、社外取締役です。
- 2 監査役福澤元、堤あづさ、大庭浩一郎及び小室真吾は、社外監査役です。
- 3 取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結のときから2025年3月期に係る定時株主総会終結のときまでです。
- 4 監査役福澤元の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結のときから2025年3月期に係る定時株主総会終結のときまでです。
- 5 監査役堤あづさの任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結のときから2028年3月期に係る定時株主総会終結のときまでです。
- 6 監査役大庭浩一郎及び小室真吾の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結のときから2027年3月期に係る定時株主総会終結のときまでです。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役の補欠者1名を選任しています。監査役の補欠者の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
成 瀬 健太郎	1976年8月10日生	2004年10月 弁護士登録 西村ときわ法律事務所(現西村あさひ法律 事務所)入所 2009年4月 丸の内総合法律事務所入所 2016年1月 同事務所パートナー(現) 2019年10月 東京地方裁判所民事調停官(非常勤裁判 官)(2023年9月まで) 2020年6月 日本製粉㈱(現㈱ニッポン)社外取締役(監 査等委員)(2024年6月まで)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了のときまでです。

なお、監査役の補欠者成瀬健太郎は、社外監査役の要件を充たしています。

- 8 当社では、経営上の重要な意思決定及び監督の機能と業務執行の機能の分離・明確化を図るために、執行役員制度を2000年6月29日から導入しています。

執行役員は7名であり、氏名及び主な担当業務は次のとおりです。

執行役員	DOWAエコシステム㈱ 代表取締役社長	矢 内 康 晴
執行役員	DOWAメタルマイン㈱ 代表取締役社長	福 田 健 作
執行役員	DOWAエレクトロニクス㈱ 代表取締役社長	鈴 木 健 彦
執行役員	DOWAメタルテック㈱ 代表取締役社長	鬼 王 孝 志
執行役員	DOWAサーモテック㈱ 代表取締役社長	加 川 康 樹
執行役員	DOWAテクノロジー㈱ 代表取締役社長、DX担当	猪 股 寛 成
執行役員	DOWAマネジメントサービス㈱ 代表取締役社長 兼DOWAホールディングス㈱ 総務・法務部長、 秘書室長、東海汽船㈱ 取締役、神島化学工業㈱ 監査役	若 林 英 一

ｂ 2025年6月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役9名選任について」及び「監査役1名選任について」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は次のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会及び監査役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。

男性10名 女性3名 （役員のうち女性の比率23％）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員 CEO	関 口 明	1960年10月18日生	1983年4月 2004年8月 2006年4月 2006年10月 2011年4月 2013年4月 2018年4月 2018年4月 2018年6月 2024年4月 2025年6月	当社入社 当社メタルズ カンパニー 資源・原料部長 当社メタルズ カンパニー 企画室長 DOWAメタルマイン㈱取締役、企画室長 小坂製錬㈱代表取締役社長 当社執行役員兼DOWAメタルマイン㈱代表取締役社長 当社上席執行役員副社長 日本鉱業協会会長(2019年3月まで) 当社代表取締役社長(現) 日本鉱業協会会長(2025年3月まで) 当社代表取締役 社長執行役員 CEO(予定)	(注) 3	8.3
取締役 副社長執行役員 CIRO	飛 田 実	1960年8月28日生	1984年4月 2011年4月 2013年4月 2017年4月 2021年4月 2021年6月 2021年6月 2025年6月	当社入社 エコシステム千葉㈱常務取締役 DOWAエコシステム㈱取締役、ウェステック事業部長 当社執行役員兼DOWAエコシステム㈱代表取締役社長 当社執行役員、品質保証・環境・安全担当 当社取締役 品質保証・環境・安全担当(現) DOWAエコシステム㈱取締役(現)、DOWAサーモテック㈱取締役(現) 当社取締役 副社長執行役員 CIRO 循環型ビジネス革新、品質保証部、環境・安全部担当(予定)	(注) 3	4.9
取締役 常務執行役員 CTO	菅 原 章	1961年4月13日生	1984年4月 1999年6月 2004年4月 2006年4月 2006年10月 2013年4月 2016年4月 2021年4月 2021年6月 2021年6月 2023年4月 2025年4月 2025年6月	当社入社 当社金属材料研究所長 当社エレクトロニクス&メタルプロセッシングカンパニー 金属加工事業部塩尻工場長 当社メタルプロセッシングカンパニー 金属材料研究所長 DOWAメタルテック㈱取締役、金属材料研究所長 同社取締役、金属加工事業部長 当社執行役員兼DOWAメタルテック㈱代表取締役社長 当社執行役員、技術、事業開発担当 当社取締役 技術、事業開発担当 DOWAエレクトロニクス㈱取締役(現)、DOWAメタルテック㈱取締役(現)、DOWAテクノロジー㈱取締役(現) 当社取締役 技術、事業開発、知財担当 当社取締役 事業開発、知財担当(現) 当社取締役 常務執行役員 CTO 事業開発部、知財部担当(予定)	(注) 3	6.2
取締役 常務執行役員 CHRO	片 桐 敦	1962年10月14日生	1985年4月 2007年3月 2008年4月 2011年4月 2018年4月 2021年4月 2022年6月 2022年6月 2025年6月	当社入社 DOWAメタルマイン㈱亜鉛事業部長 同社取締役、亜鉛事業部長 同社取締役、企画室長 当社人事・人材開発部門 部長 当社執行役員、人事部長 当社取締役 人事部長 総務・法務担当(現) DOWAメタルマイン㈱取締役(現)、DOWAマネジメントサービス㈱取締役(現) 当社取締役 常務執行役員 CHRO 人事部、総務・法務部担当(予定)	(注) 3	5.5

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 CFO	細 野 浩 之	1962年12月21日生	1991年 7 月 2008年 6 月 2012年 4 月 2016年 4 月 2018年 4 月 2018年 4 月 2021年 4 月 2022年 6 月 2023年 4 月 2025年 6 月	当社入社 DOWAオーリンメタル㈱取締役 同社代表取締役社長 DOWAメタルテック㈱取締役、経営企画室長 当社企画・広報部門 部長 DOWAエレクトロニクス㈱取締役(現)、DOWAメタルテック㈱取締役(現) 当社執行役員、経営企画部長兼サステナビリティ推進室長、広報IR室長 当社取締役 経営企画部長兼サステナビリティ推進室長、広報IR室長 経理、財務担当 当社取締役 経営企画部長兼広報IR室長 経理、財務担当(現) 当社取締役 常務執行役員 CFO 経営企画部、経理部、財務部担当(予定)	(注) 3	4.3
取締役	小 泉 淑 子	1943年 9 月25日生	1972年 4 月 1972年 4 月 1980年 1 月 2000年 5 月 2003年 8 月 2007年 3 月 2008年 1 月 2008年 5 月 2009年 4 月 2012年10月 2013年 4 月 2015年 6 月 2015年 6 月 2016年 6 月 2017年 9 月 2023年 7 月	弁護士登録 菊池法律特許事務所入所 梶田江尻法律事務所(現西村あさひ法律事務所・外国法共同事業)パートナー Inter-Pacific Bar Association 女性ビジネス・ロイヤー委員会委員長(2002年 5 月まで) 内閣府 食品安全委員会専門委員(2013年 9 月まで) ボッシュ㈱社外監査役(2009年 3 月まで) 西村あさひ法律事務所(現西村あさひ法律事務所・外国法共同事業)カウンセラー (公財)国際民商事法センター評議員(2017年 6 月まで) シティユーワ法律事務所パートナー(現) 内閣府 政府調達苦情検討委員会委員長代理(2014年10月まで) (一財)日本法律家協会理事(現) 当社取締役(現) 太平洋セメント㈱社外取締役(現) 住友ベークライト㈱社外監査役(2019年 6 月まで) 日本工営㈱(現ID&Eホールディングス㈱) 社外監査役(2023年 7 月まで) ID&Eホールディングス㈱社外取締役(監査委員会委員長)(2025年 5 月まで)	(注) 3	
取締役	佐 藤 公 生	1958年12月 4 日生	1981年 4 月 2007年 6 月 2010年 6 月 2011年 6 月 2012年 6 月 2013年 6 月 2015年 4 月 2019年 5 月 2019年 6 月 2021年 3 月 2021年 6 月	日鉄鉱業㈱入社 同社九州支店長 同社本社資源営業部長 同社取締役、金属営業部担当兼資源営業部長 同社常務取締役、経理部・資源営業部・金属営業部管掌 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 同社取締役 同社相談役 同社名誉相談役(現) 当社取締役(現)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	柴 山 敦	1971年 3 月26日生	1999年 4 月 ㈱クボタ入社(2000年 3 月まで) 2000年 4 月 秋田大学工学資源学部助手 2003年 2 月 同大学工学資源学部助教授 2007年 4 月 同大学工学資源学部准教授 2009年 4 月 同大学工学資源学部教授 2010年 4 月 同大学大学院工学資源学研究科教授 2014年 4 月 同大学国際資源学部教授(現) 2016年 4 月 同大学大学院国際資源学研究科教授(現) 2019年 2 月 (一社)環境資源工学会理事(2024年 6 月まで) 2020年 3 月 (一社)資源・素材学会プロセス・素材部門委員会グループ統括業務執行理事(2021年 3 月まで) 2022年 3 月 同学会東北支部長兼教育センター兼教育及び人材育成担当業務執行理事(2024年 3 月まで) 2022年 6 月 (一社)環境資源工学会副会長(2024年 6 月まで) 2023年 6 月 当社取締役(現) 2024年 3 月 (一社)資源・素材学会教育センター兼教育及び人材育成担当業務執行理事(現) 2024年 4 月 秋田大学国際資源学部長(現)、同大学大学院国際資源学研究科長(現) 2024年 6 月 (一社)環境資源工学会会長(現)、同学会代表理事(現)	(注) 3	
取締役	山 口 純 子	1956年 6 月19日生	1979年 4 月 日本電信電話公社(現日本電信電話㈱) 入社 1993年 3 月 同社大宮支店 企業通信営業部長 1995年 7 月 同社人事部・中央研修センター マルチメディア研修部門長 1997年 7 月 同社国際本部 海外ソリューション事業部門担当部長 1999年 7 月 NTTコミュニケーションズ㈱ コンシューマ&オフィス事業部 部長 2004年 4 月 NTTレゾナント㈱ インキュベーション開発部門長 2007年 4 月 (一財)マルチメディア振興センター 情報通信研究部長(2014年 6 月まで) 2014年 6 月 ㈱NTT東日本 - 南関東 常勤監査役(2018年 6 月まで) 2019年 6 月 日本曹達㈱社外取締役(2022年 6 月まで) 2024年 6 月 当社取締役(現) 2025年 3 月 日機装㈱社外取締役(現)	(注) 3	
監査役 (常勤)	木 村 鋭	1963年 6 月20日生	1987年 4 月 当社入社 2007年 4 月 DOWAサーモテック㈱管理本部 経営企画部長 2011年 4 月 同社取締役、企画室長 2013年 4 月 小坂製錬㈱取締役、総務部長 2018年 4 月 同社常務取締役、総務部長 2022年 4 月 同社専務取締役、総務部長 2024年 4 月 DOWAマネジメントサービス㈱取締役副社長(現) 2025年 6 月 当社監査役(予定)	(注) 4	0.0
監査役 (常勤)	堤 あ づ さ	1972年 9 月22日生	1995年 4 月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人) 東京事務所入社(2004年 6 月まで) 2005年 1 月 有限責任あずさ監査法人 大阪事務所入社 2015年 4 月 同法人東京事務所 2019年 7 月 同法人アドバイザリー事業部(2023年 6 月まで) 2023年 7 月 堤あづさ公認会計士事務所 開業(現) 2024年 6 月 当社監査役(現)	(注) 5	
監査役 (非常勤)	大 庭 浩一郎	1962年12月23日生	1992年 4 月 弁護士登録 1992年 4 月 丸の内総合法律事務所入所 2005年 1 月 同事務所パートナー(現) 2014年10月 司法試験考査委員(労働法)(2017年10月まで) 2015年 3 月 競馬セキュリティサービス㈱社外取締役(2025年 3 月まで) 2018年 5 月 雪印種苗㈱社外取締役(現) 2023年 6 月 当社監査役(現)	(注) 6	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)	小 室 真 吾	1961年 7 月 3 日生	1985年 4 月 藤田観光㈱入社 2002年 5 月 同社コーポレートセンター管財グループ グループリーダー 2004年 3 月 同社コーポレートセンター不動産センター センター長 2006年11月 同社顧客センター長 2007年 3 月 同社ワシントンカンパニー企画室 企画グループリーダー 2008年 1 月 同社ワシントンカンパニー企画室長 2008年12月 藤田グリーン・サービス㈱(現グリーン・ サービス㈱)取締役 2012年 3 月 同社代表取締役社長 2015年 3 月 ㈱フェアトン代表取締役副社長 2017年 4 月 藤田観光㈱管理グループプロパティ・関連 事業担当責任者 2019年 3 月 ㈱フェアトン代表取締役社長 2023年 3 月 藤田観光㈱監査役(現) 2023年 6 月 当社監査役(現)	(注) 6	
計					29.4

- (注) 1 取締役小泉淑子、佐藤公生、柴山敦及び山口純子は、社外取締役です。
- 2 監査役堤あづさ、大庭浩一郎及び小室真吾は、社外監査役です。
- 3 取締役の任期は、2025年 3 月期に係る定時株主総会終結のときから2026年 3 月期に係る定時株主総会終結のときまでです。
- 4 監査役木村鋭の任期は、2025年 3 月期に係る定時株主総会終結のときから2029年 3 月期に係る定時株主総会終結のときまでです。
- 5 監査役堤あづさの任期は、2024年 3 月期に係る定時株主総会終結のときから2028年 3 月期に係る定時株主総会終結のときまでです。
- 6 監査役大庭浩一郎及び小室真吾の任期は、2023年 3 月期に係る定時株主総会終結のときから2027年 3 月期に係る定時株主総会終結のときまでです。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、2025年 6 月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「補欠の社外監査役 1 名選任について」を提案しています。監査役の補欠者の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
成 瀬 健太郎	1976年 8 月10日生	2004年10月 弁護士登録 西村ときわ法律事務所(現西村あさひ法律 事務所)入所 2009年 4 月 丸の内総合法律事務所入所 2016年 1 月 同事務所パートナー(現) 2019年10月 東京地方裁判所民事調停官(非常勤裁判 官)(2023年 9 月まで) 2020年 6 月 日本製粉㈱(現㈱ニッポン)社外取締役(監 査等委員)(2024年 6 月まで)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了のときまでです。

なお、監査役の補欠者成瀬健太郎は、社外監査役の要件を充たしています。

- 8 当社では、経営上の重要な意思決定及び監督の機能と業務執行の機能の分離・明確化を図るために、執行役員制度を2000年 6 月29日から導入しています。
- 執行役員は12名であり、上記の取締役を兼務する者以外の執行役員の氏名及び主な担当業務は次のとおりです。

執行役員	DOWAエコシステム㈱ 代表取締役社長	矢 内 康 晴
執行役員	DOWAメタルマイン㈱ 代表取締役社長	福 田 健 作
執行役員	DOWAエレクトロニクス㈱ 代表取締役社長	鈴 木 健 彦
執行役員	DOWAメタルテック㈱ 代表取締役社長	鬼 王 孝 志
執行役員	DOWAサーモテック㈱ 代表取締役社長	加 川 康 樹
執行役員	DOWAテクノロジー㈱ 代表取締役社長、DX推進部担当	猪 股 寛 成
執行役員	DOWAマネジメントサービス㈱ 代表取締役社長 兼DOWAホールディングス㈱ 総務・法務部長、 秘書室長、東海汽船㈱ 取締役、神島化学工業㈱ 監査役	若 林 英 一

社外役員の状況

2025年6月24日(有価証券報告書提出日)現在の当社の社外取締役は4名、社外監査役は4名です。

当社の社外取締役につきまして、小泉淑子を選任しています。当該社外取締役を選任している理由は、弁護士としてコンプライアンス等に深い知見と経験を有しており、また、長年にわたり海外取引案件に携わっているほか、Inter-Pacific Bar Associationにおいて役員や女性ビジネス・ロイヤー委員会委員長として活躍する等、幅広い活動を通じて多くの経験と見識を有しているためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

当社の社外取締役につきまして、佐藤公生を選任しています。当該社外取締役を選任している理由は、日鉄鉱業(株)において、長年営業分野で手腕を発揮する等、当社グループ外の企業における代表者としての企業経営の経験を有しているためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

当社の社外取締役につきまして、柴山敦を選任しています。当該社外取締役を選任している理由は、資源処理・リサイクル工学等の国際資源学の研究者として専門的知見を有しており、資源保有国の現地研究機関や鉱山・製錬施設の実地調査等、海外での活動を通じて多くの経験と見識を有しているためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

当社の社外取締役につきまして、山口純子を選任しています。当該社外取締役を選任している理由は、日本電信電話(株)において人事、広報、営業等の多様な職種で活躍された後、(株)NTT東日本-南関東の常勤監査役や日本曹達(株)の社外取締役を務める等、異業種において多くの経験と見識を有しているためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

当社の社外監査役につきまして、福澤元を選任しています。当該社外監査役を選任している理由は、(株)みずほフィナンシャルグループにて要職を歴任後、保土谷化学工業(株)常務執行役員をつとめる等、金融業、製造業という異なる業種の経営へ参画した経験を有しているためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。また、(株)みずほ銀行は当社の主要な借入先の一つです。

当社の社外監査役につきまして、堤あづさを選任しています。当該社外監査役を選任している理由は、公認会計士として財務・会計及び内部統制に高い専門知識を有しており、有限責任あずさ監査法人において長年会計監査及び会計コンサルティングに従事する等多くの経験と見識を有しているためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

当社の社外監査役につきまして、大庭浩一郎を選任しています。当該社外監査役を選任している理由は、弁護士としてコンプライアンスやガバナンス等に深い知見と経験を有しており、また、他社において社外取締役をつとめる等多くの経験と見識を有しているためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

当社の社外監査役につきまして、小室真吾を選任しています。当該社外監査役を選任している理由は、財務・会計や経営企画の業務に長く従事しているほか、海外事業所での勤務や企業の代表取締役等、多岐にわたる経験を有しているためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。また、当社と藤田観光(株)との間に特段記載すべき取引はありません。

なお、当社は、2025年6月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役9名選任について」及び「監査役1名選任について」を提案しており、当該議案が承認可決されまると、当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名となる予定です。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役と社外監査役が、それぞれの視点から独立した立場で業務の適正の確保に携わる体制が有効であると考えており、各社外取締役及び社外監査役は、独立した立場からそれぞれの知見に基づいた監督又は監査を行うことにより、取締役会の機能強化と経営の健全性を確保する役割を担っています。

当社は、社外取締役の独立性を、会社法に定める社外取締役の要件及び金融商品取引所が定める独立性基準に加え、その人物が当社と利害関係がなく意思決定するにあたり独立した立場を保てるか否かであると捉えています。

当社は、合理的に可能な範囲で調査した結果、社外取締役及び社外監査役が次の項目のいずれにも該当しないと判断される場合に独立性を有している者と判断します。

- a 当社又は当社子会社（以下当社グループという）の業務執行者
- b 当社グループの主要な取引先となる者（直近事業年度の当社グループ連結売上高のうち、当該取引先への売上高が2%以上である者）又はその業務執行者
- c 当社グループを主要な取引先とする者（直近事業年度の当該取引先の連結売上高のうち、当社グループへの売上高が2%以上である者）又はその業務執行者
- d 当社グループの主要な借入先（借入額が直近事業年度の当社グループ連結総資産の2%以上である者）又はその業務執行者
- e 直近事業年度において、当社グループからの役員報酬以外に、当社から多額（個人の場合は1,000万円以上、法人、組合等の団体の場合は当該団体の連結売上高や総収入の2%以上）の報酬を受けている専門家（弁護士、公認会計士、コンサルタント等）
- f 当社の会計監査人又はその監査法人に所属する公認会計士
- g 当社の10%以上の議決権を保有する株主又はその業務執行者
- h 上記a～gに該当する者の二親等以内の親族

また、求める資質として、バランス感覚や実績のほか、当社にはない高い知見と専門性が必要であると考えています。

なお、監査役監査及び内部監査における監査結果は、取締役会や監査役会及び監査部を通じて他の役員同様、社外取締役及び社外監査役に報告され相互連携を図っています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役（４名。うち２名は会計・財務に関する知見を培っています。）は、監査役会が定めた監査の方針・監査計画に従い、取締役会その他重要な会議への出席や、取締役からその職務の執行状況について聴取する等取締役の職務の執行を監査しています。また、会計監査人の独立性及び監査の適正性について、会計監査人からの監査計画・品質管理体制の説明及び監査結果の報告等により監視・検証しています。

監査役監査は、常勤監査役が中心となり、監査役会で策定した監査計画に基づき国内外事業子会社等の往査を実施しており、往査での発見事項等について監査役会へ報告、討議の上で、最終結果を対象子会社、執行役員及び全取締役に戻付報告するとともに、以降の改善策の履行状況を確認しています。当事業年度は、合計31箇所の往査・視察を実施しました。

当事業年度においては、監査役会を14回開催しており、１回あたりの平均所要時間は約１時間３分でした。個々の監査役の出席状況は次のとおりです。

役職名	氏名	当事業年度の 監査役会出席率	当事業年度の 取締役会出席率
常勤監査役	木下 博（注）１	100％（３／３回）	100％（３／３回）
常勤監査役 （社外監査役）	福澤 元	100％（14/14回）	100％（17/17回）
常勤監査役 （社外監査役）	堤 あづさ（注）２	100％（11/11回）	100％（14/14回）
非常勤監査役 （社外監査役）	大庭 浩一郎	100％（14/14回）	100％（17/17回）
非常勤監査役 （社外監査役）	小室 真吾	93％（13/14回）	100％（17/17回）

（注）１ 木下博は2024年６月25日開催の第121回定時株主総会終結のときをもって、退任しています。

２ 堤あづさは2024年６月25日開催の第121回定時株主総会終結のときをもって、就任しています。

監査役会における主な議事内容は次のとおりです。

決議事項：年間監査計画、会計監査人の再任、会計監査人の監査報酬への同意、監査役会の監査報告書、監査役選任議案に関する同意、会計監査人の非保証業務に関する包括事前了解についての同意
報告事項：監査実施概要報告（監査報告書）、非常勤監査役への連絡・報告（取締役会議案等）
協議・審議事項：取締役会議案についての意見交換、会計監査人の監査報告内容の確認等

また、監査役監査の実効性を高めるため、以下の施策を実施しています。

- ・監査対象会社向け監査アンケートの定期的実施（監査指摘事項等の履行状況の確認）
- ・代表取締役社長、社内役員、社外役員、事業会社、関連部門等との定期的意見交換面談の実施
- ・監査部との協力・連携（合同監査の実施等）
- ・会計監査人との協力・連携（個別監査の結果共有と意見交換、合同監査の実施等）
- ・社内関連部署（内部監査担当部署）との情報共有・意見交換会の定期的開催
- ・重要な決裁書類の閲覧
- ・内部通報の報告受領・確認

なお、当社は、2025年６月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査役１名選任について」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の監査役４名（うち社外監査役３名）となる予定です。

内部監査の状況

当社グループの内部監査は、当社監査部（５名、内兼務者１名）が実施するグループ全般監査と当社各部やグループ各社が実施する専門業務監査から構成されます。

当社監査部が実施するグループ全般監査は、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制評価」とグループ各社のガバナンスやリスクマネジメントの整備運用状況の評価を主な目的としています。当年度は「財務報告に係る内部統制評価」の他、全社統合的リスクマネジメントの運用状況を重点的に監査し、必要な評価・助言・提言を行っています。

当社監査部は、監査役及び会計監査人との間で定期的なミーティングを実施することにより、リスク情報や監査の状況等必要な情報共有を行っています。また、内部統制を所管するサステナビリティ委員会へ内部統制の状況について報告しています。

また、監査結果につきましては「財務報告に係る内部統制評価」を中心に取締役会及び監査役会へ定期的かつ直接報告しています。

会計監査の状況

a 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b 継続監査期間

1969年３月期以降

（注）当社は、1969年３月期から2007年３月期まで、みずす監査法人（1969年３月期当時は監査法人東京第一公認会計士事務所）と監査契約を締結しており、みずす監査法人解散に伴い、2008年３月期から有限責任監査法人トーマツ（当時は監査法人トーマツ）と監査契約を締結しています。ただし、当社の監査業務を執行していた公認会計士も有限責任監査法人トーマツへ異動し、異動後も継続して当社の監査業務を執行していたことから、同一の監査法人が当社の監査業務を継続して執行していると考えられるため、当該公認会計士の異動前の監査法人の監査期間を合わせて記載しています。

当社の会計監査人につきましては公認会計士法等の定めに従い、次のとおり定期的にローテーションしています。

- ・筆頭業務執行社員につきましては連続して５会計期間を超えて監査業務に関与していません。
- ・業務執行社員は原則として連続して７会計期間を超えて監査業務に関与していません。

c 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員：中桐 光康

指定有限責任社員 業務執行社員：長島 拓也

d 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他監査従事者31名であり、合計44名です。

e 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の専門性、品質管理体制、適正性、独立性、監査実施体制及び監査報酬等を踏まえて選定する方針としています。有限責任監査法人トーマツはこれらの選定方針に対して適任であると判断しており、当監査法人を会計監査人として選任しています。

会計監査人の解任又は不再任の決定の方針として、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。また、監査役会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

f 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は有限責任監査法人トーマツの品質管理体制、独立性、監査報酬、監査役・経営者とのコミュニケーション、グループ監査及び不正リスク対応等につきまして、監査役会が定める会計監査人の評価基準に基づき検討を行った結果、当社の会計監査人として適任であると判断しています。

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	74	3	79	7
連結子会社	132	2	134	2
計	206	5	213	9

前連結会計年度における当社非監査業務の内容は、内部統制報告制度（J-SOX）の改訂に伴う助言業務、連結子会社における非監査業務の内容は、再生可能エネルギー固定価格買取制度の賦課金減免申請に関する確認業務です。

また、当連結会計年度の当社における非監査業務の内容は、改正リース会計基準導入に向けた助言業務、連結子会社における非監査業務の内容は、再生可能エネルギー固定価格買取制度の賦課金減免申請に関する確認業務です。

b 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（aを除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	35	19	29	18
計	35	19	29	18

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結子会社における非監査業務の内容は、税務申告に関する助言業務等です。

c 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案した監査公認会計士等の見積りに基づき、妥当性を検討したうえで、監査役会の同意を得て決定しています。

d 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務の執行状況や報酬見積りの算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っています。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬制度は、固定報酬としての「基本報酬」とグループ連結業績を反映した「業績連動報酬」及び「譲渡制限付株式報酬」によって構成されています。報酬制度は報酬委員会の助言を受けて、当社グループの連結業績、当社の株価、外部の報酬水準等客観的な視点を取り入れて設計しています。ただし、社外取締役につきましては、独立した客観的立場から監督する役割を担うことから、個人別の業績を反映させる制度にはしていません。また、各監査役の報酬は、業務執行から独立しているため固定報酬のみとし、株主総会で承認を受けた報酬総額の範囲内において、監査役の協議により報酬額を決定しています。なお、上記の報酬委員会は年に1回以上開催され、社外取締役が過半数を占めるメンバーにより構成されています。

取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位及び個人の成果に応じて、当社の業績、他社水準、従業員給与の水準等を考慮しながら、総合的に勘案して決定します。

業績連動報酬は、経常利益を基準として定める業績連動報酬基準額に個人別業績を反映させた現金報酬とし、毎年一定の時期に支給します。業績連動報酬の算定基準となる指標に経常利益を採用した理由は、企業利益と報酬の連動による事業成長への貢献意欲の向上のためです。具体的な報酬決定のプロセスは次のとおりです。

a 経常利益絶対額連動分

中期計画と連動してあらかじめ定めた経常利益基準額に対する経常利益実績額の増減率を一定額に乗じて基準額を算定します。

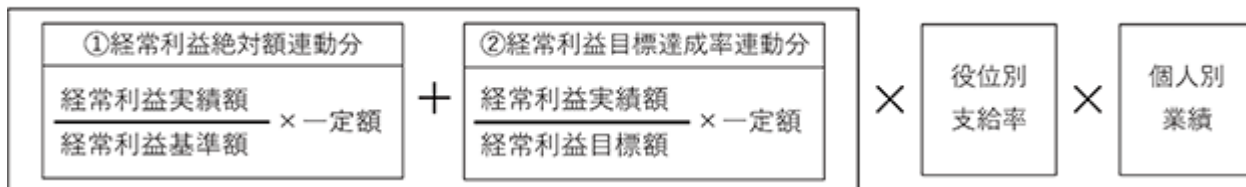
b 経常利益目標達成率連動分

目標とは、公表済みの経常利益予測額を意味します。経常利益実績額を目標金額で除して算出した達成率に一定額を乗じて基準額を算定します。

なお、目標達成率は金属価格や為替の極端な変動、世界的な感染症の蔓延等、社会・経済情勢が想定を超えて変動する可能性がある点を踏まえて、上下限値を50～150%と設定しています。

a及びbを合計した基準額へ役位により定められた支給率を乗じ、役位別基準額を算定します。役位別基準額に個人別業績を反映させて報酬額とします。なお、bに係る目標金額は経常利益400億円でしたが、実績は経常利益435億円でした。

報酬決定算式イメージ



譲渡制限付株式報酬は、取締役に対して取締役会決議に基づく金銭報酬債権を付与し、それを会社に現物出資させることで、退任までの譲渡制限を付した当社の普通株式を発行又は処分することにより支給します。金銭報酬債権額は取締役の役位に応じて決定し、1株当たりの金額は、株式の発行又は処分に係る各取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所における当社株価の終値としています。この制度は、対象となる取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るためのインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として導入しています。

取締役の個人別の基本報酬額、業績連動報酬額及び譲渡制限付株式報酬の割合につきましては、当社と同程度の事業規模や関連する業種、業態に属する企業をベンチマークとして、報酬委員会において検討を行い、報酬委員会の答申内容を尊重して、代表取締役社長関口明が決定します。取締役の個人別の報酬内容の決定に当たっては、取締役会で定めた決定方針との整合性を含めた多角的な検討を報酬委員会が行っており、委員会により定められた算定プロセスに従い代表取締役社長が決定しています。これらの権限を委任した理由は、会社事業運営を総括している代表取締役に委任することが適切な判断につながるためです。取締役会としても、以上の報酬委員会の関与によって、個人別の報酬内容についてその決定方針に沿うものであると判断しています。

なお、2016年6月24日開催の定時株主総会において、取締役を支給する報酬上限額を、年額5億7千万円以内と決議しています。当該定時株主総会終結時点での取締役の員数は7名（うち、社外取締役は2名）です。また、2006年6月28日開催の定時株主総会において、監査役を支給する報酬上限額を、年額1億円以内と決議しています。当該定時株主総会終結時点での監査役の員数は4名です。更に、2022年6月24日開催の定時株主総会において、取締役に対する譲渡制限付株式報酬付与のために、付与する金銭報酬債権の総額を年額1億円以内、発行又は処分する普通株式の総数を年44,000株以内と決議しています。当該定時株主総会終結時点での取締役（社外取締役を除く。）の員数は9名です。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本 報酬	業績連動 報酬	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	383	216	127	39	6
監査役 (社外監査役を除く)	6	6	-	-	1
社外役員	122	122	-	-	8

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

氏名	報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)		
				基本 報酬	業績連動 報酬	譲渡制限付 株式報酬
山田 政雄	111	取締役	提出会社	67	33	9
関口 明	111	取締役	提出会社	67	33	9

(5) 【株式の保有状況】

1 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、事業戦略上の保有目的を有する株式を純投資目的以外の投資株式として区分しています。現時点で保有目的が株式の売買差益や配当の獲得に限られる純投資目的の投資株式は保有していません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社である当社につきまして記載しています。

2 当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社である当社の株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社の純投資目的以外の投資株式は、取引先等との関係の維持・強化、発行会社との強固な信頼関係の形成を目的に当社企業価値の向上につながるものを対象としています。個別の銘柄毎に当初の保有目的に合致しているか、保有に伴う便益やリスクは資本コストに見合っているか等を踏まえて継続保有の可否を総合的に判断し、その内容につきましては取締役会において定期的に検証します。保有を続けても企業価値の向上に資しないと判断した場合は、市場への影響を考慮しつつ順次売却します。

純投資目的以外の投資株式に係る議決権の行使にあたっては、その議案が発行会社の企業価値の向上につながる適切な意思決定を行っているか、当社の企業価値向上にもつながっているか等を総合的に勘案し、適否を判断します。

2024年度は2024年5月10日の取締役会において、当社が保有する上場株式1銘柄の一部売却を報告し、年度内に実行しました。また、これとは別に例年通り当社グループが保有する全上場株式について、取引状況、重要性、配当実績等が資本コストに見合っているかどうかを総合的に判断し、継続保有の可否を2024年12月10日開催の取締役会において検証しました。その結果、2024年度につきましては、前述1銘柄の一部売却を除き、継続保有することとしました。

b 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	13	118
非上場株式以外の株式	22	23,519

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	37
非上場株式以外の株式	1	3,099

c 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,017,910	1,017,910	資金の安定調達と取引関係の維持・強化	有
	4,123	3,100		
(株)しずおかフィナンシャルグループ	2,413,774	2,413,774	資金の安定調達と取引関係の維持・強化	有
	3,917	3,492		
JFEホールディングス(株)	1,696,700	1,696,700	製錬事業における取引関係の維持・強化	無
	3,104	4,309		
みずほリース(株)(注) 2	2,800,000	1,120,000	資金の安定調達と取引関係の維持・強化	有
	2,920	6,507		
MS&AD インシュアランスグループホールディングス(株)(注) 3	682,005	227,335	企業保険引受先としての取引関係の維持・強化	有
	2,199	1,848		
(株)めぶきフィナンシャルグループ	2,561,021	2,561,021	資金の安定調達と取引関係の維持・強化	有
	1,858	1,310		
神島化学工業(株)	843,260	843,260	製錬事業における取引関係の維持・強化	有
	1,252	1,359		
(株)りそなホールディングス	575,193	575,193	資金の安定調達と取引関係の維持・強化	有
	740	546		
飯野海運(株)	724,000	724,000	物流の安定化と取引関係の維持・強化	有
	721	887		
(株)群馬銀行	396,879	396,879	資金の安定調達と取引関係の維持・強化	有
	488	348		
マクセル(株)	241,500	241,500	電子材料事業における取引関係の維持・強化	無
	440	384		
東海汽船(株)	150,100	150,100	伊豆諸島土地の共同保有先として関係の維持・強化	無
	437	374		
(株)トクヤマ	121,200	121,200	金属加工事業における共同出資及び取引関係の維持・強化	有
	338	329		
(株)ちゅうぎんフィナンシャルグループ	160,405	160,405	資金の安定調達と取引関係の維持・強化	有
	267	210		
(株)ひろぎんホールディングス	146,245	146,245	資金の安定調達と取引関係の維持・強化	有
	177	159		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	64,250	64,250	資金の安定調達と取引関係の維持・強化	無
	129	100		
三井住友トラストグループ(株)	25,200	25,200	資金の安定調達と取引関係の維持・強化	有
	93	83		
(株)秋田銀行	35,301	35,301	資金の安定調達と取引関係の維持・強化	有
	90	74		
プレス工業(株)	158,000	158,000	熱処理事業における取引関係の維持・強化	無
	88	112		
(株)百十四銀行	14,679	14,679	資金の安定調達と取引関係の維持・強化	有
	51	43		
(株)ニッチツ	28,800	28,800	環境リサイクル事業における取引関係の維持・強化	有
	49	58		
(株)滋賀銀行	5,694	5,694	資金の安定調達と取引関係の維持・強化	有
	29	23		

(注) 1 定量的な保有効果につきましては記載が困難です。保有の合理性は、前述の記載のとおり毎年取締役会にて検証しています。

2 みずほリース(株)は、2024年4月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。

3 MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)は、2024年4月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

参考：連結全体の上場株式売却推移

2020年度	保有する株式1銘柄の一部を売却
2021年度	保有する株式1銘柄の全量と1銘柄の一部を売却
2022年度	保有する株式2銘柄の全量を売却（うち、1銘柄は2020年度一部売却分の残り）
2023年度	保有する株式1銘柄の全量を売却
2024年度	保有する株式1銘柄の一部を売却

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)		当連結会計年度 (2025年 3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	3	75,066	3	43,577
受取手形、売掛金及び契約資産	1	85,579	1	92,274
商品及び製品		43,551		54,539
仕掛品		9,625	3	11,863
原材料及び貯蔵品		106,326	3	146,536
その他		21,875		18,525
貸倒引当金		171		278
流動資産合計		341,851		367,039
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	3	179,299	3	193,562
減価償却累計額	4	99,613	4	107,734
建物及び構築物（純額）		79,685		85,828
機械装置及び運搬具		305,856	3	331,145
減価償却累計額	4	254,932	4	268,862
機械装置及び運搬具（純額）		50,924		62,283
土地	3	28,316	3	28,442
建設仮勘定		30,296		26,336
その他		23,045		25,093
減価償却累計額	4	18,147	4	19,347
その他（純額）		4,897		5,745
有形固定資産合計		194,120		208,636
無形固定資産				
のれん		2,223		1,706
その他		7,993		7,203
無形固定資産合計		10,216		8,910
投資その他の資産				
投資有価証券	2、 3	76,144	2、 3	76,709
繰延税金資産		5,953		7,865
その他		4,571		4,472
貸倒引当金		88		96
投資その他の資産合計		86,582		88,951
固定資産合計		290,919		306,497
資産合計		632,770		673,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,665	48,984
短期借入金	3 26,383	3 29,986
コマーシャル・ペーパー	9,000	29,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	7,644	7,141
未払消費税等	2,349	2,654
引当金		
賞与引当金	5,126	5,458
役員賞与引当金	373	354
引当金計	5,499	5,812
借入地金	36,927	51,594
その他	5 28,613	5 26,485
流動負債合計	178,084	201,658
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	3 20,527	3 12,280
繰延税金負債	4,021	3,132
引当金		
役員退職慰労引当金	442	374
その他の引当金	122	121
引当金計	564	495
退職給付に係る負債	22,549	21,844
その他	8,231	8,090
固定負債合計	65,895	55,842
負債合計	243,980	257,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	24,784	23,855
利益剰余金	282,688	301,998
自己株式	5,010	4,988
株主資本合計	338,900	357,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,368	16,902
繰延ヘッジ損益	1,201	985
為替換算調整勘定	17,405	23,381
退職給付に係る調整累計額	517	1,800
その他の包括利益累計額合計	34,090	41,098
非支配株主持分	15,800	17,634
純資産合計	388,790	416,035
負債純資産合計	632,770	673,537

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
売上高	1	717,194	1	678,672
売上原価	2	635,748	2	592,043
売上総利益		81,446		86,629
販売費及び一般管理費	3、 4	51,443	3、 4	54,403
営業利益		30,003		32,226
営業外収益				
受取利息		498		304
受取配当金		1,152		1,074
持分法による投資利益		9,773		9,028
為替差益		1,051		-
受取ロイヤリティー		1,622		1,297
有償サンプル代収入		1,622		941
その他		2,181		2,274
営業外収益合計		17,902		14,920
営業外費用				
支払利息		484		813
為替差損		-		128
環境対策費		1,526		1,419
その他		1,149		1,186
営業外費用合計		3,159		3,548
経常利益		44,745		43,598
特別利益				
投資有価証券売却益		6,537		2,918
固定資産売却益	5	37	5	280
その他		1,063		171
特別利益合計		7,639		3,370
特別損失				
減損損失	6	1,792	6	4,592
事業整理損	7	4,812	7	2,071
固定資産除却損	8	1,447	8	1,274
その他		563		424
特別損失合計		8,616		8,363
税金等調整前当期純利益		43,768		38,604
法人税、住民税及び事業税		14,740		13,022
法人税等調整額		506		2,457
法人税等合計		14,234		10,565
当期純利益		29,534		28,039
非支配株主に帰属する当期純利益		1,680		911
親会社株主に帰属する当期純利益		27,853		27,128

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	29,534	28,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,370	501
繰延ヘッジ損益	629	209
為替換算調整勘定	5,165	2,927
退職給付に係る調整額	251	1,265
持分法適用会社に対する持分相当額	1,716	2,952
その他の包括利益合計	9,370	6,854
包括利益	38,904	34,894
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,135	34,136
非支配株主に係る包括利益	1,769	757

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,437	25,180	263,503	5,037	320,084
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	7,815	-	7,815
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	27,853	-	27,853
自己株式の取得	-	-	-	0	0
自己株式の処分	-	47	-	27	75
連結範囲の変動	-	-	853	-	853
支配継続子会社に対する持分変動	-	443	-	-	443
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	395	19,184	27	18,816
当期末残高	36,437	24,784	282,688	5,010	338,900

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,017	587	10,644	734	24,808	15,710	360,603
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	7,815
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	27,853
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	0
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	75
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	853
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	-	-	443
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,351	613	6,761	217	9,281	89	9,371
当期変動額合計	3,351	613	6,761	217	9,281	89	28,187
当期末残高	17,368	1,201	17,405	517	34,090	15,800	388,790

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,437	24,784	282,688	5,010	338,900
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	7,817	-	7,817
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	27,128	-	27,128
自己株式の取得	-	-	-	0	0
自己株式の処分	-	53	-	21	74
支配継続子会社に対する持分変動	-	1,201	-	-	1,201
持分変動による差額に係る税効果調整額	-	218	-	-	218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	929	19,310	21	18,402
当期末残高	36,437	23,855	301,998	4,988	357,302

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,368	1,201	17,405	517	34,090	15,800	388,790
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	7,817
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	27,128
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	0
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	74
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	-	-	1,201
持分変動による差額に係る税効果調整額	-	-	-	-	-	-	218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	466	216	5,975	1,283	7,008	1,833	8,842
当期変動額合計	466	216	5,975	1,283	7,008	1,833	27,245
当期末残高	16,902	985	23,381	1,800	41,098	17,634	416,035

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,768	38,604
減価償却費	25,298	28,787
減損損失	1,792	4,592
のれん償却額	503	509
貸倒引当金の増減額（ は減少）	40	97
その他の引当金の増減額（ は減少）	707	241
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1,071	1,056
受取利息及び受取配当金	1,651	1,378
支払利息	484	813
為替差損益（ は益）	1,259	205
持分法による投資損益（ は益）	9,773	9,028
固定資産売却損益（ は益）	21	277
固定資産除却損	1,447	1,274
事業整理損	4,812	2,071
投資有価証券売却損益（ は益）	6,537	2,918
売上債権の増減額（ は増加）	4,952	5,347
棚卸資産の増減額（ は増加）	61,899	52,658
仕入債務の増減額（ は減少）	1,302	3,615
未払消費税等の増減額（ は減少）	51	290
借入地金の増減額（ は減少）	5,376	14,666
その他	9,119	910
小計	120,943	18,486
利息及び配当金の受取額	5,113	6,448
利息の支払額	391	905
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	7,035	11,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,630	12,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	36,443	45,855
有形固定資産の売却による収入	296	425
無形固定資産の取得による支出	1,914	1,322
投資有価証券の取得による支出	6	6
投資有価証券の売却による収入	7,620	3,138
関係会社の有償減資による収入	5,022	4,847
連結の範囲の変更を伴う子会社持分譲渡等の事業整理による支出	-	1,597
補助金の受取額	491	192
貸付けによる支出	3	2
貸付金の回収による収入	0	0
その他	1,324	1,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,261	41,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,697	6,999
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	26,000	20,000
長期借入れによる収入	174	176
長期借入金の返済による支出	8,269	12,439
リース債務の返済による支出	469	544
社債の償還による支出	10,000	10,000
非支配株主からの払込みによる収入	-	96
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	7,811	7,815
非支配株主への配当金の支払額	168	161
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,961	432
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,204	4,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	867	910
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	34,032	31,800
現金及び現金同等物の期首残高	37,760	73,049
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,256	-
現金及び現金同等物の期末残高	73,049	41,249

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 88社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

なお、当連結会計年度において、CONSTANTINE MINING LLC.の持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しています。

HIGHTEMP AEROSPACE PVT. LTD.の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結総資産、連結売上高、親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため非連結子会社としています。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は12社であり、主要な持分法適用会社の名称は次のとおりです。

光和精鉱(株)、MINERA TIZAPA, S.A.DE C.V.、MINERA PLATA REAL, S. DE R.L. DE C.V.、藤田観光(株)

非連結子会社1社及び関連会社計4社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、PT Prasadha Pamunah Limbah Industri、蘇州同和資源综合利用有限公司、同和金属材料(上海)有限公司等海外24社の決算日は12月31日、DOWA INTERNATIONAL CORPORATIONの決算日は2月28日です。

連結財務諸表の作成にあたって、連結子会社の決算日と連結決算日の差が3か月を超えない場合においては、各社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(ア) 其他有価証券（市場価格のない株式等以外のもの）

..... 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

(イ) 其他有価証券（市場価格のない株式等）

..... 移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

(ア) 金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウム等

..... 先入先出法

(イ) その他の主要な棚卸資産

..... 移動平均法又は個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 有形固定資産（最終処理施設及び鉱業用土地を除く）

..... 定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。また、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。

(イ) 最終処理施設及び鉱業用土地

..... 生産高比例法

無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 無形固定資産（自社利用のソフトウェアを除く）

..... 定額法

(イ) 自社利用のソフトウェア

..... 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により算定しています。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与（業績連動報酬の業績連動部分を含む）の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。

役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は役員退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（平成13年6月22日 法律第65号）の規定によるポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処分費用に充てるため、処分費用の見積額を計上し、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を認識する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容、当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりです。

環境・リサイクル部門

環境・リサイクル部門においては、廃棄物処理事業、土壌浄化事業、資源リサイクル事業等を営んでいます。

廃棄物処理事業及び土壌浄化事業においては、顧客との契約に基づき顧客の廃棄物や汚染土壌を無害化処理することが主な履行義務です。なお、顧客の廃棄物等を受け取ってから処理するまでの期間がごく短期間であるため、当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、処理時点としています。なお、取引の対価は、処理後概ね1年以内に受領しており重要な金融要素を含んでいません。

資源リサイクル事業においては、顧客との契約に基づく所定の物品を顧客に引渡すことが主な履行義務です。このため、物品の引渡しにより物品に対する支配が顧客に移転することから、当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、物品の引渡時点としています。ただし、一部の国内取引については物品の出荷時点で収益を認識しています。なお、取引の対価は、物品の引渡後概ね1年以内に受領しており重要な金融要素を含んでいません。

製錬部門

製錬部門においては、金、銀、銅、鉛、亜鉛、亜鉛合金、インジウム、プラチナ、パラジウム、ロジウム、すず、アンチモン、硫酸等の製造・販売を行っています。当部門においては、顧客との契約に基づく所定の物品を顧客に引渡すことが主な履行義務です。このため、物品の引渡しにより物品に対する支配が顧客に移転することから、当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、物品の引渡時点としています。ただし、一部の国内取引については物品の出荷時点で収益を認識しています。なお、取引の対価は、物品の引渡後概ね1年以内に受領しており重要な金融要素を含んでいません。

電子材料部門

電子材料部門においては、高純度金属材料、化合物半導体ウェハ、LED、導電材料、電池材料、磁性材料、還元鉄粉等の製造・販売を行っています。当部門においては、顧客との契約に基づく所定の物品を顧客に引渡すことが主な履行義務です。このため、物品の引渡しにより物品に対する支配が顧客に移転することから、当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、物品の引渡時点としています。ただし、一部の国内取引については物品の出荷時点で収益を認識しています。なお、取引の対価は、物品の引渡後概ね1年以内に受領しており重要な金融要素を含んでいません。

金属加工部門

金属加工部門においては、伸銅品事業、めっき事業、回路基板事業等を営んでいます。

伸銅品事業及び回路基板事業においては、銅・黄銅及び銅合金の板条、黄銅棒、回路基板等の製造・販売等を行っています。当事業においては、顧客との契約に基づく所定の物品を顧客に引渡すことが主な履行義務です。このため、物品の引渡しにより物品に対する支配が顧客に移転することから、当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、物品の引渡時点としています。ただし、一部の国内取引については物品の出荷時点で収益を認識しています。なお、取引の対価は、物品の引渡後概ね1年以内に受領しており重要な金融要素を含んでいません。

めっき事業においては、めっき加工等のサービスを行っています。当事業においては、顧客との契約に基づきめっき加工を実施したうえで顧客に引渡すことが主な履行業務です。なお、顧客の物品を受取ってからめっき加工を実施したうえで顧客に引渡すまでの期間が短期間であるため、当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、めっき加工後の物品の引渡時点としています。ただし、一部の国内取引については物品の出荷時点で収益を認識しています。なお、取引の対価は、物品の引渡後概ね1年以内に受領しており重要な金融要素を含んでいません。

熱処理部門

熱処理部門においては、熱処理事業、工業炉事業等を営んでいます。

熱処理事業においては、自動車部品等の金属材料の熱処理及び表面処理加工等のサービスを行っています。当事業においては、顧客との契約に基づき顧客の物品について熱処理等を実施したうえで顧客に引渡すことが主な履行義務です。なお、顧客の物品を受取ってから熱処理等を実施したうえで顧客に引渡すまでの期間がごく短期間であるため、当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、熱処理等後の物品の引渡時点としています。なお、取引の対価は、物品の引渡後概ね1年以内に受領しており重要な金融要素を含んでいません。

工業炉事業においては、工業炉等の熱処理加工設備及びその付帯設備の製造・販売等を行っています。当事業における主たる取引では、顧客との契約に基づき顧客仕様の工業炉等の製品を製造したうえで、顧客の指定場所に納品し組立・据付・調整を行い、顧客による検収を経て引渡すことが主な履行義務です。なお、当社グループの工業炉事業における取引は、「収益認識に関する会計基準」第38項の要件を充たしておらず、顧客による検収完了により支配が顧客に移転すると判断しています。このため、当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は顧客による検収完了時点としています。なお、取引の対価は、検収完了後概ね1年以内に受領しており重要な金融要素を含んでいません。

その他

その他に含まれるプラント建設業、土木工事業、建設工事業等の工事契約は、顧客との契約に基づき顧客等の土地でプラント建設工事等の各工事を完了することが主な履行義務です。これらの工事契約は、工事の進捗により資産が生じるにつれて、顧客が当該資産を支配することとなるため、一定の期間にわたり充足される履行義務と判断しています。また、当該履行義務の充足の進捗度は、期末日までに発生した工事原価が見積総原価に占める割合に基づいて見積っており、顧客による支配の移転の忠実な描写であると判断しています。このため、これら工事契約においては当該進捗度に基づき収益を認識しています。ただし、「収益認識に関する会計基準」第38項の要件を充たしていない場合には、工事完了に伴い資産に対する支配が移転すると判断し、工事完了時点で収益を認識することとしています。また、工事開始から工事完了までの期間がごく短い工事契約については、代替的な取扱いを適用し、工事完了時点で収益を認識しています。なお、取引の対価は、契約条件に従い、概ね履行義務の進捗に応じて段階的に受領しています。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は各社の決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用していますが、借入金利に対する金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

(ア)ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金利

(イ)ヘッジ手段……非鉄金属先渡取引、為替予約取引

ヘッジ対象……棚卸資産の販売額・購入額

ヘッジ方針

商品価格変動、為替変動、金利変動等の相場変動リスクの回避を目的として、ヘッジ対象取引の範囲内で個々の取引ごとにヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法等

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計額とヘッジ手段の相場変動の累計額とを比較し、両者の相関関係の程度を、毎月ヘッジ取引を統括する会議において評価しています。また、連結子会社は、毎月当社に運用・評価状況を報告しています。

(8) のれんの償却の方法及び期間

のれんは定額法により償却しています。また、償却期間は個々の超過収益力を勘案し20年以内の一定の年数としています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する定期預金等の短期投資からなっています。

(10) グループ通算制度

グループ通算制度を適用しています。

(重要な会計上の見積り)

メキシコにおけるロス・ガトス鉱山に対する投資

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券	18,114	18,645

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

製錬部門の事業会社であるDOWAメタルマイン(株)は、ロス・ガトス鉱山(メキシコ)の運営会社であるMINERA PLATA REAL, S. DE R. L. DE C. V.及びOPERACIONES SAN JOSÉ DE PLATA, S. DE R. L. DE C. V.(以下、MPR社等という。)に投資しています。当連結会計年度末における出資比率は30.0%であり、投資残高は持分法を適用したうえで、連結貸借対照表の投資有価証券に18,645百万円計上しています。

当該投資は主として採掘活動や選鉱活動に係る有形固定資産等の長期性資産により構成されており、持分法適用の基礎となるMPR社等の財務諸表において、これら長期性資産の評価に、ロス・ガトス鉱山が獲得すると見込まれる将来キャッシュ・フロー総額の見積り等が重要な影響を与えます。

当該将来キャッシュ・フロー総額の見積りに当たっては、複雑性を有する計算モデルを用いて、金属の将来市場価格、有価金属の品位及び操業コスト等の仮定を使用して算出します。これらの仮定について、金属の将来市場価格は、当年度の実績をもとに見積り、有価金属の品位及び操業コストは、MPR社等の最新の計画をもとに、採掘活動や選鉱活動による当年度中の実績を考慮して見積ります。

なお、当連結会計年度において、持分法適用の基礎となるMPR社等の財務諸表上の長期性資産について、減損損失は計上していません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)
- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中です。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	14,549百万円	12,860百万円
売掛金	70,701 "	78,562 "
契約資産	328 "	852 "

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券	41,338百万円	43,399百万円

- 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
現金及び預金	4百万円	4百万円
棚卸資産	- "	264 "
建物及び構築物	19 "	105 "
機械装置及び運搬具	- "	440 "
土地	210 "	298 "
投資有価証券	24,689 "	25,862 "
計	24,923 "	26,974 "

なお、当該担保資産は、下記の担保付債務以外に、輸入消費税の延納保証の担保等に供されています。

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	31百万円	238百万円
長期借入金	151 "	352 "
計	182 "	591 "

- 4 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しています。

- 5 その他のうち、契約負債の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
契約負債	6,285百万円	3,831百万円

- 6 保証債務

次の会社の金融機関等からの借入金に対して保証を行っています。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
TDパワーマテリアル(株)	205百万円	183百万円
日本鋳銅(株)	141 "	105 "
(株)アシックス	152 "	- "
計	498 "	288 "

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しています。

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
売上原価	2,739百万円	5,866百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
運賃諸掛	4,418百万円	4,602百万円
給料及び手当	10,568 "	11,453 "
賞与引当金繰入額	1,130 "	1,633 "
退職給付費用	638 "	571 "
減価償却費	2,143 "	2,743 "
開発研究費	10,493 "	8,967 "
のれん償却額	503 "	509 "

4 販売費及び一般管理費の「開発研究費」に含まれている研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
	6,791百万円	6,884百万円

5 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
DOWAホールディングス(株) 土地等	2百万円	159百万円
DOWAメタルマイン(株) 土地等	- "	35 "
DOWA IPクリエイション(株) 土地等	- "	23 "
DOWA METALTECH MEXICO, S.A.de C.V. 建物	5 "	19 "
DOWA通運(株) 車両運搬具等	18 "	12 "
その他	11 "	29 "
計	37 "	280 "

6 当社グループは次の資産グループについて、減損損失を計上しています。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
伸銅品加工事業用資産	中国江蘇省	機械装置等	1,084百万円
廃棄物処理事業用資産	Yangon, Myanmar	建物等	270 "
廃棄物処理事業用地	Samut Prakan, Thailand	土地	157 "
研究開発用資産	千葉県東金市	建設仮勘定等	141 "
黄銅棒・鍛造品の製造用資産	千葉県旭市	機械装置等	125 "
遊休資産	秋田県大館市他	土地等	14 "
計			1,792 "

当社グループは、主として事業グループ単位を資産グループとし、遊休資産は個々の資産グループとして取扱っています。

上記の事業用資産は、収益性の低下が認められたため、その帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、回収可能額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを15.0%で割り引いて算定しています。割引前キャッシュ・フローがマイナスである資産グループについては、回収可能額をゼロとして評価しており、割引率は使用していません。

また、上記の遊休資産は、回収可能額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、回収可能額は不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額により算定しています。

減損損失の内訳は機械装置749百万円、建物656百万円、土地171百万円、建設仮勘定114百万円、運搬具30百万円、構築物3百万円、その他66百万円となっています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
廃棄物処理事業用資産	秋田県大館市他	機械装置等	1,868百万円
機能材料事業用資産	岡山県岡山市	機械装置等	1,017 "
電子材料事業用資産	岡山県岡山市	機械装置等	531 "
半導体事業用資産	秋田県秋田市	機械装置等	460 "
黄銅棒・鍛造品の製造用資産	千葉県旭市	機械装置等	275 "
めっき事業用資産	Guanajuato, Mexico	機械装置等	178 "
リサイクル事業用資産	中国江蘇省	機械装置等	178 "
PGM(白金族)事業用資産	New Jersey, U.S.A.	建物等	80 "
遊休資産	秋田県大館市他	土地等	2 "
計			4,592 "

当社グループは、主として事業グループ単位を資産グループとし、遊休資産は個々の資産グループとして取扱っています。

上記の事業用資産は、収益性の低下が認められたため、その帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、回収可能額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.2%～21.0%で割り引いて算定しています。割引前キャッシュ・フローがマイナスである資産グループについては、回収可能額をゼロとして評価しており、割引率は使用していません。

また、上記の遊休資産は、回収可能額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、回収可能額は不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額により算定しています。

減損損失の内訳は機械装置2,522百万円、建物1,133百万円、構築物615百万円、建設仮勘定71百万円、運搬具37百万円、土地2百万円、その他209百万円となっています。

7 事業整理損に関する内容は次のとおりです。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社の連結子会社であるDOWAメタルマイン(株)は、金属リサイクル事業に経営資源を集中するため、カナダにあるジブラルタル銅鉱山権益への出資について見直しを行った結果、2024年3月、持分法適用関連会社であったCARIBOO COPPER CORP.の株式を譲渡しました。事業整理損4,812百万円は、この株式譲渡による損失1,593百万円と、同社に対する長期貸付金の貸付返済期限の延長を含む条件を変更したことによる損失3,218百万円です。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社の連結子会社であるDOWAメタルマイン(株)は、その子会社であるDMMパルマ (株)、DOWA METALS & MINING ALASKA LTD. (以下、DMMアラスカという。)及びCONSTANTINE MINING LLC.を通じて、米国アラスカ州においてパルマー (Palmer) 亜鉛・銅探鉱プロジェクトを進めてきましたが、鉱山開発における事業ポートフォリオの最適化を検討した結果、2024年11月、CONSTANTINE MINING LLC.の持分をDMMアラスカから共同事業者に譲渡しました。

当該譲渡に伴い計上する事業整理損2,071百万円は、この持分譲渡による損失554百万円と本プロジェクトに関する潜在的債務を共同事業者が引き受ける対価としての支出1,516百万円です。

8 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
小坂製錬(株) 機械装置等	210百万円	415百万円
エコシステム秋田(株) 機械装置等	45 "	128 "
秋田製錬(株) 機械装置等	193 "	115 "
エコシステム山陽(株) 機械装置等	35 "	86 "
DOWAメタル(株) 工具器具備品等	93 "	76 "
DOWAハイテック(株) 機械装置等	88 "	74 "
DOWAパワーデバイス(株) 構築物等	22 "	32 "
(株)日本ピージーエム 建物等	2 "	29 "
DOWAメタルマイン(株) 機械装置等	5 "	26 "
DOWAセミコンダクター秋田(株) 機械装置等	4 "	20 "
DOWAエレクトロニクス岡山(株) 機械装置等	110 "	18 "
その他	635 "	249 "
計	1,447 "	1,274 "

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	11,729	百万円	1,632	百万円
組替調整額	6,357	"	2,918	"
法人税等及び税効果調整前	5,371	"	1,286	"
法人税等及び税効果額	2,001	"	785	"
その他有価証券評価差額金	3,370	"	501	"
繰延ヘッジ損益				
当期発生額	4,682	"	9,654	"
組替調整額	3,775	"	9,966	"
資産の取得原価調整額	-	"	-	"
法人税等及び税効果調整前	906	"	311	"
法人税等及び税効果額	277	"	102	"
繰延ヘッジ損益	629	"	209	"
為替換算調整勘定				
当期発生額	5,643	"	2,452	"
組替調整額	477	"	475	"
法人税等及び税効果調整前	5,165	"	2,927	"
法人税等及び税効果額	-	"	-	"
為替換算調整勘定	5,165	"	2,927	"
退職給付に係る調整額				
当期発生額	150	"	2,058	"
組替調整額	220	"	217	"
法人税等及び税効果調整前	371	"	1,840	"
法人税等及び税効果額	119	"	575	"
退職給付に係る調整額	251	"	1,265	"
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額	1,664	"	2,955	"
組替調整額	51	"	2	"
持分法適用会社に対する持分相当額	1,716	"	2,952	"
その他の包括利益合計	9,370	"	6,854	"

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,989,206	-	-	61,989,206

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,469,762	66	16,617	2,453,211

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 48株

持分法適用関連会社の持分比率変動による増加 18株

減少数の内訳は、次のとおりです。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 16,547株

単元未満株式の買増請求による減少 70株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月18日 取締役会	普通株式	7,815	130	2023年3月31日	2023年6月16日

(注) 2023年5月18日取締役会決議による1株当たり配当額には、特別配当金25円を含んでいます。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,817	130	2024年3月31日	2024年6月14日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,989,206	-	-	61,989,206

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,453,211	59	13,352	2,439,918

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 16株

持分法適用関連会社の持分比率変動による増加 43株

減少数の内訳は、次のとおりです。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 13,352株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月20日 取締役会	普通株式	7,817	130	2024年3月31日	2024年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	9,022	150	2025年3月31日	2025年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	75,066百万円	43,577百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,559 "	1,676 "
拘束性預金	456 "	652 "
現金及び現金同等物	73,049 "	41,249 "

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	190百万円	145百万円
1年超	232 "	280 "
合計	423 "	425 "

(貸手側)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、現先取引にて行うこととしています。

一方、資金調達については、銀行借入を中心として社債、電子コマーシャル・ペーパー等で実施し、調達手法や借入先、償還期間等の分散化を図ることを方針としています。

デリバティブについては、借入金利息、棚卸資産の販売額、購入額等の相場変動リスクを回避する目的で、対象取引の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容、リスク及びリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されています。取引先ごとの期日管理及び残高管理等を行うことによって、当該リスクの管理を行っています。

投資有価証券である株式のうち、上場株式は価格変動リスクに晒されています。純投資目的、短期売買目的での保有はありませんが、定期的に時価を把握し、モニタリングする体制をとっています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金は、流動性リスク、金利変動リスクに晒されています。このリスクを軽減するために、借入金融機関や償還期間の分散化を図るとともに、長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を、そのヘッジ手段として利用することとしています。また、定期的にキャッシュフロー計画、実績を作成し、毎月の決算会議等にて資金の状況を報告しています。

デリバティブ取引は、この金利スワップ取引のほかに、為替予約取引、非鉄金属先渡取引を利用しています。前者は外貨建による製品の販売及び棚卸資産（主として輸入原料）の購入等に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、後者は非鉄金属相場の影響を受ける原料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、利用しています。

デリバティブ取引のリスク管理体制は次のとおりです。

毎月ヘッジ取引を統括する取締役及び各事業部門長の出席する会議において、ヘッジ取引の実施方針の決定及び取引の執行状況の管理、報告、ヘッジの有効性の評価を行っています。個別の取引の執行については、この方針のもと、取引限度額、取引手続き、報告手続き等を別途定めた社内規程に従って、実施することとしています。ただし、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価等は省略しています。

また、信用リスクを軽減するために、デリバティブ取引は、信用力の高い、複数の取引先と取引を分散して実行することを方針としています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「コマーシャル・ペーパー」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(1)	44,522	60,707	16,184
資産計	44,522	60,707	16,184
(2) 社債(一年内含む)	20,000	19,877	123
(3) 長期借入金(一年内含む)	32,824	32,627	196
負債計	52,824	52,504	319
デリバティブ取引(2)	(3,226)	(3,226)	-

(1) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式等	31,621

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しています。
また、差し引き後の純額が債務側の場合は、()で表示しています。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(1)	45,612	67,993	22,380
資産計	45,612	67,993	22,380
(2) 社債(一年内含む)	10,000	9,848	152
(3) 長期借入金(一年内含む)	20,690	19,581	1,109
負債計	30,690	29,429	1,261
デリバティブ取引(2)	(2,035)	(2,035)	-

(1) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式等	31,096

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しています。
また、差し引き後の純額が債務側の場合は、()で表示しています。

(注) 1 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金（定期預金）	2,431	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	85,579	-	-	-
合計	88,010	-	-	-

当連結会計年度(2025年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金（定期預金）	2,176	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	92,274	-	-	-
合計	94,450	-	-	-

(注) 2 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	14,086	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	9,000	-	-	-	-	-
社債	10,000	-	10,000	-	-	-
長期借入金	12,296	8,712	6,044	4,046	1,442	282
合計	45,383	8,712	16,044	4,046	1,442	282

当連結会計年度(2025年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	21,576	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	29,000	-	-	-	-	-
社債	-	10,000	-	-	-	-
長期借入金	8,410	6,129	4,194	1,575	155	225
合計	58,986	16,129	4,194	1,575	155	225

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	32,519	-	-	32,519
資産計	32,519	-	-	32,519
デリバティブ取引(注)1,2	-	3,226	-	3,226
うち通貨関連取引	-	1,182	-	1,182
商品関連取引	-	2,044	-	2,044

(注) 1 資産及び負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、 で示しています。

2 デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は 1,201百万円となります。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	31,031	-	-	31,031
資産計	31,031	-	-	31,031
デリバティブ取引(注)1,2	-	2,035	-	2,035
うち通貨関連取引	-	221	-	221
商品関連取引	-	1,813	-	1,813

(注) 1 資産及び負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、 で示しています。

2 デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は 990百万円となります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	28,188	-	-	28,188
資産計	28,188	-	-	28,188
社債(1年内含む)	-	19,877	-	19,877
長期借入金(1年内含む)	-	32,627	-	32,627
負債計	-	52,504	-	52,504

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	36,961	-	-	36,961
資産計	36,961	-	-	36,961
社債(1年内含む)	-	9,848	-	9,848
長期借入金(1年内含む)	-	19,581	-	19,581
負債計	-	29,429	-	29,429

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しています。

社債(1年内含む)

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、取引先金融機関から提示された利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

長期借入金(1年内含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率を基に、割引現在価値法により算定しています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	32,131	7,206	24,924
	その他	-	-	-
	小計	32,131	7,206	24,924
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	387	502	115
	その他	-	-	-
	小計	387	502	115
合計		32,519	7,709	24,809

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 31,621百万円)については市場価格がないことから、上表には含めていません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	30,575	6,989	23,586
	その他	-	-	-
	小計	30,575	6,989	23,586
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	456	520	64
	その他	-	-	-
	小計	456	520	64
合計		31,031	7,509	23,522

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 31,096百万円)については市場価格がないことから、上表には含めていません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	7,620	6,537	1,593
その他	-	-	-
合計	7,620	6,537	1,593

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,138	2,918	-
その他	-	-	-
合計	3,138	2,918	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約金額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	12,100	-	684	684
	ユーロ	255	-	11	11
	タイバーツ	2,093	-	31	31
合計		-	-	-	728

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約金額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	15,343	-	281	281
	ユーロ	430	-	5	5
	タイバーツ	3,320	-	49	49
合計		-	-	-	237

(2) 商品関連

前連結会計年度 (2024年 3 月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	非鉄金属先渡取引				
	売建				
	金	2,649	-	212	212
	銀	5,658	-	417	417
	亜鉛	988	-	8	8
	銅	3,953	-	258	258
	ニッケル	177	-	3	3
	パラジウム	1,429	-	58	58
合計		-	-	-	942

当連結会計年度 (2025年 3 月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	非鉄金属先渡取引				
	売建				
	金	4,585	-	338	338
	銀	7,332	-	484	484
	亜鉛	483	-	7	7
	銅	6,659	-	155	155
	鉛	0	-	0	0
	ニッケル	128	-	1	1
	パラジウム	2,052	-	0	0
	プラチナ	189	-	11	11
合計		-	-	-	981

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金 棚卸資産	11,498	-	453
為替予約等 の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	2,591	-	(注)
合計			-	-	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金 棚卸資産	16,471	-	15
	タイバーツ		64	-	0
為替予約等 の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	2,648	-	(注)
合計			-	-	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しています。

(2)商品関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	非鉄金属先渡取引	棚卸資産			
	売建				
	金		4,847	-	467
	銀		2,920	-	231
	亜鉛		16,320	-	250
	銅		1,618	-	117
	鉛		121	-	2
	買建				
	銀		356	-	9
	亜鉛		171	-	27
合計			-	-	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	非鉄金属先渡取引	棚卸資産			
	売建				
	金		14,244	-	1,270
	銀		6,530	-	388
	亜鉛		24,938	-	909
	銅		2,579	-	74
	鉛		247	-	0
	買建				
	銀		207	-	3
	亜鉛		395	-	13
合計			-	-	-

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社では、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しているほか、当社及び一部の連結子会社では確定拠出型年金制度を採用しています。なお、一部の連結子会社では中小企業退職金共済制度等を採用しています。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した計算による退職給付債務の対象外とされる割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	14,302百万円	15,405百万円
勤務費用	995 "	877 "
利息費用	164 "	177 "
数理計算上の差異の当期発生額	152 "	2,058 "
退職給付の支払額	277 "	263 "
過去勤務費用の当期発生額	- "	- "
その他	67 "	60 "
退職給付債務の期末残高	15,405 "	14,198 "

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 百万円	- 百万円
年金資産	- "	- "
	- "	- "
非積立型制度の退職給付債務	15,405 "	14,198 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,405 "	14,198 "
退職給付に係る負債	15,405 "	14,198 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,405 "	14,198 "

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	995百万円	877百万円
利息費用	164 "	177 "
数理計算上の差異の費用処理額	314 "	264 "
過去勤務費用の費用処理額	54 "	54 "
その他	0 "	3 "
確定給付制度に係る退職給付費用	901 "	842 "

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
過去勤務費用	54百万円	54百万円
数理計算上の差異	426 "	1,786 "
合計	371 "	1,840 "

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識過去勤務費用	109百万円	54百万円
未認識数理計算上の差異	961 "	2,748 "
合計	852 "	2,693 "

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	0.82%	1.85%
予想昇給率	2024年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しています。	2025年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しています。

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	6,672百万円	7,144百万円
退職給付費用	730 "	740 "
退職給付の支払額	243 "	224 "
その他	15 "	15 "
退職給付に係る負債の期末残高	7,144 "	7,645 "

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 百万円	- 百万円
年金資産	- "	- "
	- "	- "
非積立型制度の退職給付債務	7,144 "	7,645 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,144 "	7,645 "
退職給付に係る負債	7,144 "	7,645 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,144 "	7,645 "

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	730百万円	740百万円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
確定拠出制度への要拠出額	614百万円	632百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	6,497百万円	6,432百万円
減損損失	3,954 "	5,131 "
連結会社間の未実現利益	2,903 "	3,625 "
棚卸資産評価損	2,378 "	2,955 "
投資有価証券評価損	1,719 "	1,893 "
賞与引当金	1,538 "	1,675 "
事業整理損	1,456 "	1,402 "
税務上の繰越欠損金(注)2	1,455 "	1,048 "
減価償却超過額	511 "	732 "
未払事業税	527 "	580 "
繰延ヘッジ損失	552 "	449 "
役員退職引当金(未払役員退職金)	135 "	117 "
固定資産除却損	112 "	108 "
貸倒引当金	21 "	26 "
繰越外国税額控除	70 "	9 "
その他	3,795 "	4,346 "
繰延税金資産小計	27,630 "	30,536 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	993 "	980 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	9,767 "	9,775 "
評価性引当額小計(注)1	10,761 "	10,756 "
繰延税金資産合計	16,868 "	19,780 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	7,684 "	6,899 "
関係会社の留保利益	4,541 "	5,436 "
土地評価差額	713 "	734 "
海外投資等損失準備金	41 "	31 "
未収還付事業税	10 "	23 "
その他	1,944 "	1,922 "
繰延税金負債合計	14,936 "	15,047 "
繰延税金資産(負債)の純額	1,932 "	4,732 "

(注) 1 評価性引当額に重要な変動はありません。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	11	14	36	-	38	1,354	1,455百万円
評価性引当額	10	14	36	-	38	893	993 "
繰延税金資産	0	-	-	-	0	460	(b)461 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(b) 税務上の繰越欠損金1,455百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産461百万円を計上しています。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込により、回収可能と判断し評価性引当額を認識していません。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	10	34	-	38	48	916	1,048百万円
評価性引当額	10	21	-	38	48	861	980 "
繰延税金資産	0	12	-	-	-	54	(b)67 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(b) 税務上の繰越欠損金1,048百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産67百万円を計上しています。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込により、回収可能と判断し評価性引当額を認識していません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	- %	31.3 %
持分法による投資損益	- "	8.3 "
税額控除	- "	2.8 "
受取配当金等永久差異	- "	0.1 "
評価性引当額の増減	- "	4.6 "
関係会社の留保利益	- "	2.2 "
外国源泉税等	- "	0.8 "
交際費等永久差異	- "	0.6 "
住民税均等割	- "	0.3 "
その他	- "	1.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- "	27.4 "

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、2026年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しています。この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が22百万円、その他有価証券評価差額金が197百万円、法人税等調整額が175百万円それぞれ減少しています。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 4	合計
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計		
廃棄物処理等(注) 1	56,729	-	-	-	-	56,729	-	56,729
リサイクル	85,883	-	-	-	-	85,883	-	85,883
金、銀、銅等(注) 2	-	122,222	-	-	-	122,222	-	122,222
白金族金属	-	117,774	-	-	-	117,774	-	117,774
亜鉛、インジウム	-	77,850	-	-	-	77,850	-	77,850
半導体、電子材料	-	-	174,527	-	-	174,527	-	174,527
伸銅品、めっき等(注) 3	-	-	-	116,447	-	116,447	-	116,447
熱処理加工、工業炉	-	-	-	-	32,227	32,227	-	32,227
その他	7,776	-	8,647	-	-	16,424	14,549	30,974
顧客との契約から生じる収益	150,389	317,848	183,174	116,447	32,227	800,087	14,549	814,637
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61,351	19,195	5,109	99	26	85,782	11,660	97,442
外部顧客への売上高	89,038	298,653	178,064	116,348	32,200	714,305	2,889	717,194

(注) 1 国内の廃棄物処理事業、土壌浄化事業、東南アジア事業を含んでいます。

2 金、銀、銅、鉛、すず、アンチモン等を含んでいます。

3 伸銅品事業、めっき事業、回路基板事業を含んでいます。

4 「その他」の区分は、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等に係る収益を含んでいます。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 4	合計
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計		
廃棄物処理等(注) 1	63,406	-	-	-	-	63,406	-	63,406
リサイクル	108,810	-	-	-	-	108,810	-	108,810
金、銀、銅等(注) 2	-	97,740	-	-	-	97,740	-	97,740
白金族金属	-	77,583	-	-	-	77,583	-	77,583
亜鉛、インジウム	-	91,031	-	-	-	91,031	-	91,031
半導体、電子材料	-	-	155,724	-	-	155,724	-	155,724
伸銅品、めっき等(注) 3	-	-	-	128,798	-	128,798	-	128,798
熱処理加工、工業炉	-	-	-	-	33,780	33,780	-	33,780
その他	7,924	-	9,137	-	-	17,061	19,067	36,129
顧客との契約から生じる収益	180,142	266,355	164,861	128,798	33,780	773,938	19,067	793,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80,044	12,259	6,478	81	16	98,880	15,453	114,333
外部顧客への売上高	100,098	254,096	158,382	128,717	33,763	675,058	3,614	678,672

(注) 1 国内の廃棄物処理事業、土壌浄化事業、東南アジア事業を含んでいます。

2 金、銀、銅、鉛、すず、アンチモン等を含んでいます。

3 伸銅品事業、めっき事業、回路基板事業を含んでいます。

4 「その他」の区分は、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等に係る収益を含んでいます。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高

当連結会計年度における顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	89,487	85,250	85,250	91,422
契約資産	39	328	328	852
契約負債	16,830	6,285	6,285	3,831

- (注) 1 契約資産は、主に工事契約について認識された、一定の期間にわたって充足される履行義務に関するものであり、対価に対する連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。なお、契約資産は、連結貸借対照表上、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含まれています。
- 2 契約負債は、主として製錬部門、電子材料部門等における物品の引渡時に収益を認識する契約について、支払条件に基づき顧客から受取った前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。なお、契約負債は、連結貸借対照表における流動負債の「その他」に含まれています。
- 3 前連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた残高は、16,830百万円です。
- 4 当連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた残高は、6,285百万円です。
- 5 過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社においては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業会社を基礎とした5つの製品・サービス別セグメントから構成されています。各セグメントの具体的な事業内容は次のとおりです。

「環境・リサイクル部門」においては、廃棄物処理業、土壌浄化業、資源リサイクル業、物流業等を営んでいます。

「製錬部門」においては、金、銀、銅、鉛、亜鉛、亜鉛合金、インジウム、プラチナ、パラジウム、ロジウム、すず、アンチモン、硫酸等の製造・販売を行っています。

「電子材料部門」においては、高純度金属材料、化合物半導体ウェハ、LED、導電材料、電池材料、磁性材料、還元鉄粉等の製造・販売を行っています。

「金属加工部門」においては、銅・黄銅及び銅合金の板条、黄銅棒、回路基板等の製造・販売及びめっき加工等のサービスを行っています。

「熱処理部門」においては、自動車部品等の金属材料の熱処理・表面処理加工、熱処理加工設備及びその付帯設備の製造・販売・メンテナンス等を営んでいます。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	89,038	298,653	178,064	116,348	32,200	714,305	2,889	717,194	-	717,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61,351	19,195	5,109	99	26	85,782	11,660	97,442	97,442	-
計	150,389	317,848	183,174	116,447	32,227	800,087	14,549	814,637	97,442	717,194
セグメント利益	11,181	18,202	3,508	5,187	3,218	41,297	559	41,857	2,887	44,745
セグメント資産	136,606	210,095	95,351	108,280	48,181	598,514	12,284	610,799	21,971	632,770
その他の項目										
減価償却費	7,699	6,156	3,824	3,619	2,443	23,743	469	24,212	1,086	25,298
のれんの償却額	348	-	-	-	155	503	-	503	-	503
持分法適用会社への 投資額	3,014	25,102	689	332	-	29,138	-	29,138	12,136	41,274
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	9,827	13,156	5,695	6,451	1,833	36,965	506	37,471	2,334	39,805

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額2,887百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益2,801百万円（受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等）、セグメント間未実現利益の調整額214百万円等が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額21,971百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産107,761百万円、及び報告セグメント間債権債務の相殺消去 85,790百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	100,098	254,096	158,382	128,717	33,763	675,058	3,614	678,672	-	678,672
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,044	12,259	6,478	81	16	98,880	15,453	114,333	114,333	-
計	180,142	266,355	164,861	128,798	33,780	773,938	19,067	793,005	114,333	678,672
セグメント利益	14,967	17,142	310	5,939	2,194	40,554	897	41,452	2,146	43,598
セグメント資産	144,991	253,467	97,889	120,206	48,316	664,870	13,597	678,467	4,930	673,537
その他の項目										
減価償却費	8,228	7,479	4,090	4,500	2,428	26,727	487	27,215	1,571	28,787
のれんの償却額	348	-	-	-	160	509	-	509	-	509
持分法適用会社への 投資額	2,530	25,042	694	356	-	28,623	-	28,623	14,711	43,334
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	12,449	18,001	3,930	5,682	1,848	41,911	898	42,810	3,909	46,719

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額2,146百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益3,137百万円（受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等）、セグメント間未実現利益の調整額 673百万円等が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額 4,930百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産75,713百万円、及び報告セグメント間債権債務の相殺消去 80,644百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北中米	欧州	中国	アジア (日本・中国以外)	その他	合計
441,797	7,627	55,168	139,795	72,763	41	717,194

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北中米	欧州	中国	アジア (日本・中国以外)	その他	合計
150,497	10,369	373	3,435	29,444	-	194,120

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
田中貴金属工業㈱	92,782	主として製錬事業

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北中米	欧州	中国	アジア (日本・中国以外)	その他	合計
435,430	8,165	35,043	124,571	75,375	86	678,672

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北中米	欧州	中国	アジア (日本・中国以外)	その他	合計
158,453	14,031	316	3,523	32,311	-	208,636

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
田中貴金属工業㈱	89,765	主として製錬事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	全社・ 消去	合計
	環境・ リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
減損損失	427	-	-	1,211	141	1,780	-	1,780	12	1,792

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	全社・ 消去	合計
	環境・ リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
減損損失	2,047	80	2,009	456	-	4,593	-	4,593	0	4,592

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	全社・ 消去	合計
	環境・ リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
当期末残高	1,743	-	-	-	480	2,223	-	2,223	-	2,223

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	全社・ 消去	合計
	環境・ リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
当期末残高	1,394	-	-	-	311	1,706	-	1,706	-	1,706

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	6,264.96円	6,690.29円
1株当たり当期純利益	467.90円	455.60円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	27,853	27,128
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	27,853	27,128
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,529	59,544

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	388,790	416,035
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	15,800	17,634
(うち非支配株主持分(百万円))	(15,800)	(17,634)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	372,990	398,401
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	59,535	59,549

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
DOWAホールディングス(株)	第5回無担保社債	2019年 9月18日	10,000	-	0.11	なし	2024年 9月18日
DOWAホールディングス(株)	第6回無担保社債	2021年 9月24日	10,000	10,000	0.10	なし	2026年 9月24日
計			20,000	10,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	10,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,086	21,576	1.99	
1年以内に返済予定の長期借入金	12,296	8,410	0.55	
1年以内に返済予定のリース債務	529	429	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,527	12,280	1.12	2026年4月～ 2033年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,872	2,868	-	2026年4月～ 2043年6月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内に返済予定のもの)	9,000	29,000	0.58	
合計	59,312	74,564	-	

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,129	4,194	1,575	155
リース債務	425	382	338	285
合計	6,555	4,576	1,914	441

- 2 連結貸借対照表ではリース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務は流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務については固定負債「その他」に含めています。
- 3 平均利率は、期末日の利率及び残高の加重平均により算定しています。
なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載していません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	352,593	678,672
税金等調整前 中間(当期)純利益 (百万円)	29,418	38,604
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	20,520	27,128
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	344.65	455.60

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,742	17,834
売掛金	1,191	1,280
前払費用	454	520
関係会社短期貸付金	91,767	136,307
未収入金	3,684	1,548
立替金	49	67
その他	45	81
貸倒引当金	3,947	4,616
流動資産合計	143,988	153,024
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,083	6,204
減価償却累計額	3,721	3,721
建物（純額）	2,361	2,482
構築物	6,435	7,066
減価償却累計額	3,363	3,492
構築物（純額）	3,071	3,574
機械及び装置	3,889	4,383
減価償却累計額	3,096	2,539
機械及び装置（純額）	792	1,843
車両運搬具	11	47
減価償却累計額	11	12
車両運搬具（純額）	0	34
工具、器具及び備品	1,171	1,205
減価償却累計額	944	994
工具、器具及び備品（純額）	226	210
土地	6,956	6,953
建設仮勘定	450	1,851
その他	68	68
減価償却累計額	68	68
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	13,859	16,950
無形固定資産		
ソフトウェア	4,841	4,052
その他	113	41
無形固定資産合計	4,955	4,094

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 25,804	1 23,649
関係会社株式	1 77,193	1 77,193
出資金	2	2
関係会社出資金	4	4
関係会社長期貸付金	23,000	23,000
長期前払費用	15	48
繰延税金資産	-	96
その他	785	785
貸倒引当金	52	52
投資その他の資産合計	126,753	124,728
固定資産合計	145,569	145,773
資産合計	289,557	298,798
負債の部		
流動負債		
買掛金	1	3
短期借入金	7,459	15,387
関係会社短期借入金	65,028	56,943
コマーシャル・ペーパー	9,000	29,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 8,367	1 8,206
未払金	1,508	2,621
未払費用	757	851
未払法人税等	181	1,463
未払消費税等	278	203
預り金	68	75
賞与引当金	1,455	1,371
役員賞与引当金	162	137
その他	11	15
流動負債合計	104,281	116,281
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	1 18,742	1 10,536
繰延税金負債	2,068	-
退職給付引当金	7,786	8,187
その他	60	91
固定負債合計	38,657	28,814
負債合計	142,938	145,096

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金		
資本準備金	9,110	9,110
その他資本剰余金	17,347	17,400
資本剰余金合計	26,457	26,510
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	15,081	15,081
繰越利益剰余金	58,575	66,479
利益剰余金合計	73,657	81,561
自己株式	3,038	3,016
株主資本合計	133,513	141,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,105	12,209
評価・換算差額等合計	13,105	12,209
純資産合計	146,619	153,701
負債純資産合計	289,557	298,798

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
売上高	1	25,639	1	26,024
売上原価	1	1,096	1	1,113
売上総利益		24,543		24,911
販売費及び一般管理費	1、 2	10,574	1、 2	11,986
営業利益		13,968		12,924
営業外収益				
受取利息		384		470
受取配当金		834		1,044
貸倒引当金戻入額		135		-
受取賃貸料		163		165
その他		347		288
営業外収益合計	1	1,866	1	1,967
営業外費用				
支払利息		349		354
社債利息		27		14
貸倒引当金繰入額		335		669
休廃止鉱山管理費		849		790
その他		185		250
営業外費用合計	1	1,747	1	2,079
経常利益		14,088		12,812
特別利益				
投資有価証券売却益		-		2,918
固定資産売却益	3	2	3	243
子会社清算益		21		-
その他		-		0
特別利益合計		24		3,162
特別損失				
固定資産除却損	4	380	4	8
減損損失		14		2
その他		3		0
特別損失合計		398		10
税引前当期純利益		13,713		15,963
法人税、住民税及び事業税		325		1,366
法人税等調整額		126		1,123
法人税等合計		199		242
当期純利益		13,514		15,721

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
事務委託料		999	91.1	1,022	91.8
租税公課		81	7.4	79	7.1
減価償却費		10	0.9	9	0.8
その他		3	0.3	1	0.1
合計		1,096	100.0	1,113	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	36,437	9,110	17,299	26,409
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	47	47
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	47	47
当期末残高	36,437	9,110	17,347	26,457

	株主資本		
	利益剰余金		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計
	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	15,081	52,876	67,958
当期変動額			
剰余金の配当	-	7,815	7,815
当期純利益	-	13,514	13,514
自己株式の取得	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-
当期変動額合計	-	5,699	5,699
当期末残高	15,081	58,575	73,657

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	3,065	127,739	7,549	7,549	135,289
当期変動額					
剰余金の配当	-	7,815	-	-	7,815
当期純利益	-	13,514	-	-	13,514
自己株式の取得	0	0	-	-	0
自己株式の処分	27	75	-	-	75
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	5,555	5,555	5,555
当期変動額合計	27	5,774	5,555	5,555	11,329
当期末残高	3,038	133,513	13,105	13,105	146,619

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	36,437	9,110	17,347	26,457
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	53	53
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	53	53
当期末残高	36,437	9,110	17,400	26,510

	株主資本		
	利益剰余金		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計
	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	15,081	58,575	73,657
当期変動額			
剰余金の配当	-	7,817	7,817
当期純利益	-	15,721	15,721
自己株式の取得	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-
当期変動額合計	-	7,904	7,904
当期末残高	15,081	66,479	81,561

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	3,038	133,513	13,105	13,105	146,619
当期変動額					
剰余金の配当	-	7,817	-	-	7,817
当期純利益	-	15,721	-	-	15,721
自己株式の取得	0	0	-	-	0
自己株式の処分	21	74	-	-	74
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	896	896	896
当期変動額合計	21	7,979	896	896	7,082
当期末残高	3,016	141,492	12,209	12,209	153,701

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券(市場価格のない株式等以外のもの)

.....時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。)

その他有価証券(市場価格のない株式等)

.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ.....時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能期間(5年)としています。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算期末日の直物為替相場による円換算額を付すこととしています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する業績連動報酬の業績連動部分の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しています。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日 法律第65号)の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、処分費用の見積額を計上しています。

5 収益の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を認識する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社は、持株会社として、主として、子会社の経営管理及び事務管理業務の提供を行っています。子会社との経営管理に係る契約及び事務管理業務の受託に係る契約においては、子会社に対し契約に基づく経営管理及び事務管理業務の提供を行うことが履行義務です。これらの契約は、時の経過に応じ義務を履行するにつれて子会社が便益を享受することとなるため、一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し、契約期間にわたって期間均等額で収益を認識しています。なお、取引の対価は、概ね月次で受領しており重要な金融要素は含んでいません。

また、子会社からの受取配当金については、受け取る権利が確定した時点で、収益を認識しています。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

借入金利息に対する金利スワップ取引は、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....借入金利息

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクの回避を目的として、ヘッジ対象取引の範囲内で個々の取引ごとにヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法等

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なります。

(2) グループ通算制度

グループ通算制度を適用しています。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資有価証券	12,272百万円	11,490百万円
関係会社株式	5,169 "	5,169 "
計	17,442 "	16,660 "

なお、当該担保資産は、下記の担保付債務以外に、子会社の輸入消費税の延納保証の担保に供されています。

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	31百万円	30百万円
長期借入金	151 "	121 "
計	182 "	151 "

2 保証債務

次の会社の金融機関等からの借入金及び買掛金に対し債務保証を行っています。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
会社名	金額	金額
DOWAメタルマイン(株)	1,216百万円	1,012百万円
HIGHTEMP FURNACES LTD.	821 "	816 "
日本鋳銅(株)	141 "	105 "
TDパワーマテリアル(株)	71 "	31 "
(株)相双スマートエコカンパニー	3,726 "	- "
(株)アシッズ	152 "	- "
計	6,128 "	1,966 "

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	25,543百万円	25,927百万円
営業費用	5,234 "	5,871 "
営業外収益	851 "	772 "
営業外費用	919 "	877 "

2 販売費及び一般管理費のうち一般管理費に属する費用の割合は100%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料及び手当	966百万円	995百万円
賞与引当金繰入額	179 "	183 "
退職給付費用	73 "	73 "
事務委託費	2,745 "	3,138 "
減価償却費	930 "	1,360 "
開発研究費	2,239 "	2,201 "

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
土地等	2百万円	243百万円
計	2 "	243 "

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建設仮勘定等	380百万円	8百万円
計	380 "	8 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2024年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	6,130	28,188	22,057
計	6,130	28,188	22,057

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額
(単位: 百万円)

区分	2024年3月31日
子会社株式・出資金	71,024
関連会社株式	42
計	71,067

当事業年度(2025年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	6,130	36,961	30,831
計	6,130	36,961	30,831

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額
(単位: 百万円)

区分	2025年3月31日
子会社株式・出資金	71,024
関連会社株式	42
計	71,067

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式評価損	6,529百万円	6,721百万円
退職給付引当金	2,374 "	2,570 "
会社分割に伴う関係会社株式	1,585 "	1,632 "
貸倒引当金	1,219 "	1,466 "
投資有価証券評価損	782 "	805 "
減損損失	556 "	573 "
賞与引当金	455 "	429 "
ゴルフ会員権評価損	65 "	62 "
未払事業税	42 "	140 "
その他	175 "	209 "
繰延税金資産小計	13,786 "	14,612 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	9,928 "	9,630 "
評価性引当額小計	9,928 "	9,630 "
繰延税金資産合計	3,858 "	4,982 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	5,926 "	4,885 "
繰延税金負債合計	5,926 "	4,885 "
繰延税金資産(負債)の純額	2,068 "	96 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	31.3%	31.3%
(調整)		
受取配当金等永久差異	29.2 "	24.0 "
評価性引当額の増減	0.5 "	4.1 "
税額控除	1.6 "	1.6 "
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	0.3 "	0.3 "
交際費等永久差異	0.5 "	0.4 "
住民税均等割	0.1 "	0.1 "
その他	0.2 "	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.5 "	1.5 "

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、2026年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しています。この変更により、当事業年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16百万円、その他有価証券評価差額金が140百万円、法人税等調整額が123百万円減少しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約が生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 6 収益の計上基準」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,083	267	147	6,204	3,721	139	2,482
構築物	6,435	643	12	7,066	3,492	140	3,574
機械及び装置	3,889	1,205	711	4,383	2,539	96	1,843
車両運搬具	11	35	-	47	12	1	34
工具、器具及び備品	1,171	96	61	1,205	994	94	210
土地	6,956	0	3 (2)	6,953	-	-	6,953
建設仮勘定	450	3,823	2,421	1,851	-	-	1,851
その他	68	-	-	68	68	-	0
有形固定資産計	25,067	6,072	3,358 (2)	27,781	10,830	472	16,950
無形固定資産							
ソフトウェア	9,729	395	9	10,115	6,062	1,184	4,052
その他	163	156	228	91	50	0	41
無形固定資産計	9,893	551	237	10,207	6,113	1,184	4,094
長期前払費用	89	46	42	93	45	9	48

(注) 当期減少額のうち()内は内数で減損損失による減少額です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,999	1,029	-	360	4,668
賞与引当金	1,455	1,371	1,455	-	1,371
役員賞与引当金	162	137	162	-	137

(注) 1 引当金の計上の理由及び計算基礎

「第5 経理の状況 2 財務諸表等 重要な会計方針 5 引当金の計上基準」参照

2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、当期首残高のうち不要と認められるものの戻入れによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としています。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。 https://hd.dowa.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第121期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

2024年6月25日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書

事業年度 第121期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

2024年6月25日関東財務局長に提出

(3)半期報告書、半期報告書の確認書

第122期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

2024年11月13日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ

く臨時報告書

2024年6月26日関東財務局長に提出

(5)発行登録書及びその添付書類(社債)

2025年4月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月24日

D O W A ホールディングス株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	桐	光	康
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	島	拓	也
--------------------	-------	---	---	---	---

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているD O W A ホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D O W A ホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ロス・ガトス鉱山に対する投資の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社の製錬事業子会社であるDOWAメタルマイン株式会社は、メキシコ・チワワ州で操業しているロス・ガトス鉱山の運営会社であるMINERA PLATA REAL, S. DE R. L. DE C. V. 及びOPERACIONES SAN JOSE DE PLATA, S. DE R. L. DE C. V.（以下、「MPR社等」）に投資している。当連結会計年度末において、出資比率は30.0%であり、投資残高は、持分法を適用した上で連結貸借対照表の投資有価証券に18,645百万円計上されており、総資産に占める割合は2.7%である。</p> <p>当該投資は主として採掘活動や選鉱活動に係る有形固定資産等の長期性資産により構成されており、持分法適用の基礎となるMPR社等の財務諸表において、これら長期性資産の評価に、ロス・ガトス鉱山が獲得すると見込まれる将来キャッシュ・フロー総額の見積りなどが重要な影響を与える。</p> <p>当該将来キャッシュ・フロー総額は、複雑性を有する計算モデルを用いて、金属の将来市場価格、有価金属の品位及び操業コストなどの仮定を使用して算出されている。</p> <p>なお、当連結会計年度において、持分法適用の基礎となるMPR社等の財務諸表において、長期性資産について減損損失は計上されていない。</p> <p>ロス・ガトス鉱山は、会社の戦略上、自社製錬所向け原料の長期・安定確保を図る重要なプロジェクトであり、その投資金額は多額にのぼる。また、当該プロジェクトが獲得すると見込まれる将来キャッシュ・フローの見積りにおける上記の仮定には、外部環境及び将来の操業状況等に対する経営者の判断が重要な影響を与え、不確実性が高い領域であり、慎重な検討を要する。以上より、ロス・ガトス鉱山に対する投資の評価は、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>ロス・ガトス鉱山に対する投資の評価について、以下の手続を含む検討を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロス・ガトス鉱山に対する投資の評価に関する会社の内部統制を理解し、整備・運用状況の有効性を評価した。 ・MPR社等の外部監査人と協議を行い、ロス・ガトス鉱山に係る長期性資産の減損の兆候など、同社に対する投資の評価に重要な影響を及ぼす事象の有無を確かめた。 ・将来キャッシュ・フローを算出するための計算モデルの合理性について、当監査法人メンバーファームの資源投資評価分野の内部専門家を関与させ検討を行った。 ・将来キャッシュ・フローの見積りの仮定のうち、金属の将来市場価格については、監査人が独自に入手した市場参加者の将来予測データとの比較を行い見積りの合理性を確かめた。また、有価金属の品位及び操業コストの仮定については、実績数値との比較を行い見積りの合理性を検討した。 ・これら将来キャッシュ・フローの見積りをもとに、持分法適用の基礎となるMPR社等の財務諸表における長期性資産を会社が適切に評価していることを確かめた。

デリバティブ取引に係る会計処理	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（デリバティブ取引関係）に記載のとおり、当連結会計年度末における非鉄金属先渡取引の契約額等（ヘッジ会計が適用されていない取引及びヘッジ会計が適用されている取引の合計）は、売建が69,972百万円、買建が603百万円あり、為替予約取引の契約額等（ヘッジ会計が適用されていない取引及びヘッジ会計が適用されている取引の合計）は、米ドルの売建が34,464百万円、ユーロの売建が430百万円、タイバーツの売建が3,384百万円ある。会社は、これらのデリバティブ取引に係る期末時価評価損益のうち、ヘッジ会計の要件を充たす取引について、当該時価評価損益に税効果を考慮して純資産の部の繰延ヘッジ損失として985百万円を計上している。</p> <p>製錬事業の主要製品である各種非鉄金属は、原料、製品いずれについても、保有する棚卸資産残高が多額なうえ、非鉄金属のグローバル市場の相場や為替相場の変動の影響を受けるため、会社は価格変動リスクを有する期間、すなわち主として海外からの原料購買から製品販売までの期間について、デリバティブ取引（非鉄金属先渡取引及び為替予約取引）により価格変動リスクの回避又は軽減に取り組んでいる。</p> <p>注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）（7）重要なヘッジ会計の方法及び（金融商品関係）に記載のとおり、会社は事前テストとして、所定のヘッジ取引の実施方針に基づきヘッジ取引を行っており、ヘッジ会計を適用するにあたり、予めヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ有効性の評価方法を定めている。また、事後テストとして、毎月ヘッジ取引を総括する会議（ヘッジ会議）において有効性の評価を行っている。</p> <p>このとおり、会社の主力事業の一つである製錬事業に係る棚卸資産が負っている価格変動リスクを回避・軽減するために行うデリバティブ取引は、相場変動により時価評価額が多額となる可能性がある。また、ヘッジ会計の有効性の判定には専門性を要し、有効性が認められない場合には、時価評価損益を連結損益計算書に計上することとなり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす。以上より、デリバティブ取引に係る会計処理は、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>デリバティブ取引に係る会計処理について、以下の手続を含む検討を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ取引に関する会社の内部統制を理解し、整備・運用状況の有効性を評価した。 ・デリバティブ取引の相手先すべてに対して、期末日におけるデリバティブ取引の残高確認を実施し、会社が契約するデリバティブ取引がデリバティブ管理台帳に漏れなく記録されているか確かめた。 ・会社の時価評価資料における時価評価損益について、会社が使用した時価情報を公表市場価格情報と照合のうえで再計算を実施し、時価評価損益が正確に計算されているか確かめた。 ・会社による事前テストに対する評価として、経営者との協議、デリバティブ取引にかかる規程の閲覧により、ヘッジ方針を理解し、当連結会計年度において当該方針の変更がないか確かめた。また、個別の契約で紐づけられたヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であることを確認し、ヘッジ取引開始時点でヘッジ手段が高い有効性を示していることを確かめた。 ・会社による事後テストに対する評価として、決算時（有効性判定時点）において、ヘッジ会議の議事録を閲覧するとともに有効性評価の再実施を行い、ヘッジの要件を満たさないと認められたものが適切に損益計上されていることを確かめた。 ・会社による事前テスト及び事後テストを評価した結果、デリバティブ取引に係る期末時価評価損益のうち、ヘッジ会計の要件を充たすものについて、税効果を考慮して純資産の部で繰り延べているか確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、DOWAホールディングス株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、DOWAホールディングス株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月24日

D O W Aホールディングス株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	桐	光	康
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	島	拓	也
--------------------	-------	---	---	---	---

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているD O W Aホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D O W Aホールディングス株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式及び関係会社貸付金の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当事業年度末の貸借対照表において、関係会社株式77,193百万円、関係会社短期貸付金136,307百万円及び関係会社長期貸付金23,000百万円を計上しており、これらの合計額236,501百万円は総資産の79.2%を占めている。なお、注記事項（有価証券関係）に記載のとおり、上記の関係会社株式のうち子会社株式は71,024百万円であり、市場価格のない株式である。また、関係会社短期貸付金及び関係会社長期貸付金はすべて子会社に対するものである。</p> <p>会社は、子会社株式について、直近期末の財務数値等を用いて算出した実質価額が取得価額に比して著しく下落した場合には、将来の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて実質価額まで減損処理することとしている。また、子会社の財務状況を個別に評価し、貸付金のうち回収が見込めないと判断される金額について貸倒引当金を計上することとしている。</p> <p>会社は、持株会社制を採用しており、子会社の経営管理を担うとともに、グループとしての最適な経営資源の配分の一環として、子会社に対し事業資金を融通している。そのため、持株会社における子会社への投融資は相対的に重要な項目であり、また、金額的重要性も高い。以上より、関係会社株式及び関係会社貸付金の評価は、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式及び関係会社貸付金の評価について、以下の手続を含む検討を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係会社株式及び関係会社貸付金の期末評価プロセスに関する会社の内部統制を理解し、整備・運用状況の有効性を評価した。 ・これら期末評価プロセスにおける子会社の実質価額の算定にあたり、使用する子会社の財務数値が適切な決算プロセスを経て作成されているか確かめた。また、主要な子会社について、重要な勘定残高に対して監査手続を実施し、当該財務数値の信頼性を確かめた。 ・子会社株式について、帳簿残高と実質価額の比較を行い、実質価額の著しい下落の有無を確かめた。 ・関係会社貸付金に対する貸倒引当金について、期末評価プロセスにおいて用いられた子会社の財務状況に基づき必要額が引当計上されているか確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。